

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900010

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農業振興地域整備計画管理事業	見直し年度		
事業期間	平成26年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	整備計画の管理		#N/A	
事業目標	整備計画の管理	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武町農業振興地域整備計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町農業振興地域整備計画を適切に管理するため、計画で定める用途区分をオルソ画像に反映させる。 また、整備計画や地番データの変更があった場合には、その更新を行う。		計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 修正が必要な用途区分の整理  委託料 1,600千円	整備計画の管理	整備計画の管理 変更された整備計画や地番データの更新 委託料 200千円	整備計画の管理 変更された整備計画や地番データの更新 委託料 357千円
	事業費(千円)	2,157	0	1,600	0	200
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,157		1,600	0	200	357
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,964	0	1,415	0	199
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,964		1,415	0	199	350
	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 整備計画の管理	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 整備計画の管理(書類整理、保管)	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				
		年度達成率	#DIV/0!	88%	#DIV/0!	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	66%	66%	75%
		備考欄				98%
						91%

事業名	農業振興地域整備計画管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農地所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	農業振興地域整備計画のデータ管理	
【抱える課題やニーズは】	保全すべき優良な農用地の確保と農業施策の計画的実施	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	データシステム活用による農業振興地域整備計画の適正な管理	① 計画変更のオルソ画像への反映(平成28年度実績)	目標年度 目標値 実績値 達成度	平成29年度 15筆 15筆 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	優良農地の確保と基盤整備	②	目標年度 目標値 実績値 達成度	   #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	農業振興地域整備計画の管理	平成28年度(前年度)の農業振興地域整備計画の変更内容を業務委託によりデータシステム(オルソ画像)へ反映した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	農業振興地域整備計画を補完するために整備したデータシステム(オルソ画像への筆別用途区分管理)を更新するため、計画の変更内容を適正に管理する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成28年度(前年度)に変更した計画内容をデータシステムに反映し、農用地を適正に管理できている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	データシステムにより管理することで、本町全域の計画農用地の情報を容易に引出し、または提供することができる。また、システム更新を業務委託することで、膨大な地番データや複雑な農用地の変更内容を短期間に更新した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	計画の正確なデータ管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり平成28年度の変更内容を全てデータシステムに反映させることができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
正確な農用地の情報は、農地の有効利用、適正管理につながるため、継続して取り組む必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900011

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	土地基盤の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	荒廃農地等利活用促進事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	対象農地面積			#N/A		
事業目標	5.98ha		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																					
計画 内 容	農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図るため、農業者が行う荒廃農地等を再生利用する取組みを推進し、荒廃農地の発生防止と解消に努める。					・農地再生 1.99ha ・土壌改良 3.99ha ・暗渠整備 一式																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 10%;">3,292</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">3,292</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>3,292</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,292</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費(千円)	3,292	0	0	0	0	3,292	財源 内 訳	国庫支出金	0					道支出金	3,292				3,292	地方債	0					その他	0					一般財源	0								
事業費(千円)	3,292	0	0	0	0	3,292																																					
財源 内 訳	国庫支出金	0																																									
	道支出金	3,292				3,292																																					
	地方債	0																																									
	その他	0																																									
	一般財源	0																																									
実績 事 業 費	事業費(千円)	2,867	0	0	0	2,867																																					
	国庫支出金	0																																									
	道支出金	2,867				2,867																																					
	地方債	0																																									
	その他	0																																									
関連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)																																					
	・荒廃農地等利活用促進交付金		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果																																					
						・農地再生 1.99ha ・土壌改良 3.99ha ・暗渠整備 一式																																					
						※事務事業評価結果 A-継続/現状維持																																					
						5.98ha																																					
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!																																					
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	0%	0%																																					
		全体達成率				87%																																					
		事業進捗状況				87%																																					

事業名	荒廃農地等利活用促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備面積		
【抱える課題やニーズは】	荒廃農地の発生防止、解消		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	荒廃農地を再生利用する取組の推進		① 農地再生	目標年度	平成29年度
				目標値	1.99 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	農用地の有効利用	② 土壌改良	実績値	1.99 ha	
			達成度	100.0 %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	農地の再生等に対する補助金の交付	農地の再生活動に対し補助金を交付した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	荒廃農地の解消は、本町の農業振興を図るための重点課題であり、農地の再生活動に対しては積極的な支援が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	農地の再生活動により、本町の荒廃農地の一部が解消された。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	再生された荒廃農地は担い手の経営地として使用され、農業生産の向上が図られる。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	再生された荒廃農地は担い手に集積され、農業生産の向上が図られるとともに、本町の農業振興につながることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり本町の荒廃農地の一部が解消され、経営地として担い手に集積された。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
荒廃農地の解消を図るため、農地の再生活動に対し支援を継続する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000020

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 雄武町冷害・干ばつ災害緊急対策特別資金利子助成金交付要綱 《関係例規・法令名の追加》
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	利子補給補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	補助対象者		#N/A	
事業目標	全件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	
住民協働		関係個別計画名	無 雄武町営農施設豪雪災害緊急対策特別資金利子助成金交付要綱	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	農業経営改善計画達成のために借入れる資金に係る利子補給補助を実施することにより、酪農経営の安定化を図ることができ、地域の担い手(認定農業者)の育成・強化が図られる。	農業経営基盤強化資金 補給額 4,225千円 町費 2,113千円 道費 2,112千円  大家畜経営活性化資金 補給額 16千円 町費 17千円 道費 19千円  豪雪災害資金 補給額 39千円 町費 17千円 道費 22千円	農業経営基盤強化資金 補給額 3,808千円 町費 1,905千円 道費 1,903千円 大家畜経営活性化資金 補給額 11千円 町費 5千円 道費 6千円 豪雪災害資金 補給額 29千円 町費 12千円 道費 17千円 冷害・干ばつ資金 補給額 60千円(町費)	農業経営基盤強化資金 補給額 3,450千円 町費 1,726千円 道費 1,724千円 大家畜経営活性化資金 補給額 7千円 町費 3千円 道費 4千円 豪雪災害資金 補給額 19千円 町費 8千円 道費 11千円 冷害・干ばつ資金 補給額 47千円(町費)	農業経営基盤強化資金 補給額 2,602千円 町費 1,301千円 道費 1,301千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特別) 補給額 4千円 16千円 町費 2千円 8千円 道費 2千円 8千円 豪雪災害資金 補給額 9千円 町費 4千円 道費 5千円 冷害・干ばつ資金 補給額 30千円(町費)	農業経営基盤強化資金 補給額 2,336千円 町費 1,168千円 道費 1,168千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特別) 補給額 3千円 35千円 町費 2千円 13千円 道費 1千円 22千円 冷害・干ばつ資金 補給額 12千円(町費)
	事業費(千円)	16,758	4,280	3,908	3,523	2,661
計 画 事 業 費	国庫支出金	0				
	道支出金	8,315	2,143	1,926	1,739	1,316
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	16,013	4,276	3,906	3,521	2,780
	国庫支出金	0				
	道支出金	7,958	2,143	1,927	1,742	1,381
	その他	0				
	一般財源	8,443	2,137	1,982	1,784	1,345
						1,195
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○農業経営基盤強化資金利子補給補助金 ○大家畜経営活性化資金利子補給補助金 ○豪雪災害緊急対策特別資金	【評価・実績】	対象資金に係る利子補給	対象資金に係る利子補給	対象資金に係る利子補給	対象資金に係る利子補給
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前記計画からの継続(継続有り)	年度目標値	全件	全件	全件	全件
		年度達成率	100%	100%	100%	104%
	第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率	26%	49%	70%	86%
	備考欄					
						96%

事業名	利子補給補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	資金借入農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業実績		
【抱える課題やニーズは】	借入資金利子の高負担による経営圧迫		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	償還負担の軽減		① 各種利子補給事業の実績	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	経営の安定化及び経営改善			目標値	100%
		実績値		100%	
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	借入資金に対する利子補給	農業経営基盤強化資金、大家畜経営活性化資金、畜産特別支援資金、冷害・干ばつ災害緊急対策特別資金の借入農家に対する利子補給を行った。	達成度	100.0%	
			②	目標年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国及び北海道の制度に基づく事業であり、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	利子補給を行うことにより、農業者の負担軽減が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	償還の負担軽減により、農業者の経営安定化及び経営改善が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	制度等に基づき、対象資金の借入れを行った全ての農業者を事業対象としており、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり全ての利子補給を行い、農業者の負担軽減が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
農業経営の安定化及び経営改善のため、継続的な支援が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900030

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町酪農振興会	関係課	#N/A	
事業指標	酪農ヘルパー利用の向上		#N/A	
事業目標	専任ヘルパー 6名体制	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	<p>農業後継者の育成、確保には、農業者の他産業従事者並みの労働時間の確保も重要であることから、農休日等を設定し快適でゆとりある環境の整備を図るために専任ヘルパーの増員、確保に努める。</p> <p>また、緊急時等におけるヘルパー利用に対応するためにも専任ヘルパーの増員確保は重要であり、人材確保の推進により充実した農業経営が行えるよう努める。</p>	専任ヘルパー1名増による事業運営費の助成 2,000 千円	専任ヘルパー6名体制に係る事業運営費の助成 3,000 千円	専任ヘルパー6名体制に係る事業運営費の助成 3,000 千円	専任ヘルパー6名体制に係る事業運営費の助成 3,000 千円	専任ヘルパー6名体制に係る事業運営費の助成 3,000 千円
	事業費(千円)	14,000	2,000	3,000	3,000	3,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	14,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	その他 一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,000	2,000	3,000	3,000	3,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	14,000	2,000	3,000	3,000	3,000
その他 一般財源	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	◎起債(過疎対策)	【評価・実績】	専任ヘルパー4名体制の維持	専任ヘルパー6名体制の確保	専任ヘルパー6名体制の維持	専任ヘルパー6名体制の維持
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4名体制維持	6名体制確保	6名体制維持	6名体制維持
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	14%	36%	57%	79%	
	備考欄					

事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	専任ヘルパーの維持								
【抱える課題やニーズは】	労働力の不足による農休日不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ヘルパー制度の充実による労働力の負担軽減と休日の確保	① 専任ヘルパー数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	6名	実績値	6名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	6名										
実績値	6名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	酪農家の快適でゆとりある経営環境への改善	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への助成	酪農(専任)ヘルパー6名体制を維持するため、事業主体(雄武町酪農振興会)に対し補助金を交付した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	毎日の搾乳労働が必須であることから、極めて周年拘束性が強い酪農家の経営環境を改善するため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	平成26年度からの専任ヘルパー6名体制が維持され、労働力の負担軽減と休日の確保が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ヘルパーを利用する農家は相応の負担をしており、補助金額は必要最小限としている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ヘルパー事業の充実は、酪農家全体の労働環境改善につながるから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>A</b>	
	平成26年度からの専任ヘルパー6名体制が維持され、ヘルパーを利用した酪農家において、農休日の取得により労働環境の改善が図られた。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>継続/拡充</b>	
	専任ヘルパーの7名体制の確立による事業強化と、ヘルパー人材の確保、定着を図るための待遇改善を実施するため、更なる支援を行う必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900040

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	農業経営改善促進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	13 農業委員会 #N/A	
事業指標	認定農業者の認定	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	新規認定数 44件	関係例規・法令名	有 農業経営基盤強化促進法	
住民参加	無	関係個別計画名	有 雄武町農業経営基盤強化促進基本構想	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	認定農業者制度(効率的で安定的な農業経営を目指す農業者が作成する農業経営改善計画【5年後の経営目標】を町が認定)に基づく認定農業者を増やすことにより、農業者の自己努力による経営改善が図られる。 また、関係機関や団体が認定農業者に対し、金融税制、規模拡大などの支援を行うことにより更なる経営改善が図られる。	認定農業者の認定 15件	認定農業者の認定 12件	認定農業者の認定 7件	認定農業者の認定 5件	認定農業者の認定 5件
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計画事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実績事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関連事項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	新規認定農業者の認定 30件	新規認定農業者の認定 26件	新規認定農業者の認定 6件 (うち再認定 3件)	認定農業者の認定 14件 ※新規 3件 再認定 8件 変更 3件	認定農業者の認定 7件 ※新規 5件 再認定 1件 変更 1件
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/統合
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 15件認定	12件認定	7件認定	5件認定	5件認定
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	備考欄					

事業名	農業経営改善促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業経営者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	農業経営改善計画の認定	
【抱える課題やニーズは】	経営改善に対する意識の低迷	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	経営改善計画の策定による農業者の経営改善に対する意欲の向上	① 認定実績(新規) ※認定者数/申請者数	目標年度	平成29年度
			目標値	5経営体
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	農業者の自己努力による経営改善、地域の中心的経営体の確保	② 認定実績(再認定) ※認定者数/計画最終年経過者数	実績値	5経営体
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	農業経営改善計画の認定	農業経営者から提出された農業経営改善計画を審査し、関係機関との協議を経て認定した。	目標年度	平成29年度
			目標値	1経営体
			実績値	1経営体
			達成度	100.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	経営改善計画の認定を受けた者は、金融税制、規模拡大のための支援など国の経済対策事業を受けることができ、農業者の更なる経営改善と本町の酪農業振興のため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画の新規認定だけでなく、5年間の計画が終了した経営者からも随時再認定の申請があり、審査を経て認定を行った。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		改善計画の申請にあたっては、北オホーツク農業協同組合と協力し精度の高い計画を作成する農業者が多く、審査期間の短縮が図られている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		計画の認定にあたっては、北オホーツク農業協同組合、農業委員会、農業改良普及センターとの協議を経ており、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
新規認定だけでなく再認定も随時行われている。また、計画認定後に各種事業支援を受けることで更なる経営改善が図られている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/統合		
農業経営者の更なる経営改善及び農地の適切な利用を図るため、本町の要件を満たす経営改善計画を認定する。また、利子補給補助事業と密接な関係があるので、事業を統合して効率的に進めていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000050

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	新規就農者支援事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課 13 農業委員会	
事業指標	新規就農	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	新規就農者に対する支援	関係例規・法令名	有 雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例	
住民参加	無	関係個別計画名	無 雄武町新規就農者支援事業補助金交付要綱	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	本町の区域内において新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の援助を行い、新規就農者の誘致促進を図る。 また、新たな農業の担い手の掘り起こしを行う為、北海道農業担い手育成センターが主催する就農相談会に参加し、新規就農希望者等に対して幅広い就農関連情報等の提供や就農相談活動を実施する。 関係機関と連携し、地域における農業生産力の持続的な向上と農村活力の発展に向けて、農業経営の法人化を推進し、優れた農業従事者の確保を図る。 労働力不足及び個々の機械経費の軽減を図り、良質粗飼料確保による収益の向上のため、コントラクター事業を推進する。 ※農業経営の法人化、規模拡大支援については、平成28年度から「農業生産規模拡大促進事業」へ変更	(就農相談会)  (新規就農者に対する支援)	新規就農者に対する支援  定住支援(住居対策) 農協が建設する担い手専用住宅への助成 事業量 1棟5戸 補助対象事業費 37,000千円 助成額[道費分] 18,500千円 助成額[町費分] 6,166千円 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	新規就農者に対する支援  定住支援(住居対策) 農協が建設する担い手専用住宅への助成 事業量 1棟4戸、研修エリア1箇所 補助対象事業費 37,000千円 助成額[町費分] 12,333千円 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進	認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進  新規就農者に対する支援	認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進  新規就農者に対する支援等 担い手対策負担金 2,000千円 就農相談会等 64千円	
	事業費(千円)	39,063	0	24,666	12,333	0	2,064
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	18,500		18,500			
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	20,563		6,166	12,333	0	2,064
実 績 事 業 費	事業費(千円)	52,048	0	24,666	25,333	0	2,049
	国庫支出金	0					
	道支出金	37,500		18,500	19,000		
	地方債	2,000					2,000
	その他	0					
一般財源	12,548	0	6,166	6,333	0	49	
関 連 事 項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金 (地域づくり推進事業)	(実施内容等)  新規就農者に対する支援  【評価・実績】	(実施内容等) 定住支援(住居対策) 事業量 1棟5戸 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 定住支援(住居対策) 事業量 1棟4戸(研修室あり) 認定農業者制度の推進 担い手支援組織との連携強化 飼料生産の外部化等の推進 農業経営の法人化の推進 ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出席 ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出席 対策協議会設立 ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	新規就農者への支援	農業従事者の確保 5名	農業従事者の確保 4名	新規就農者への支援	新規就農者への支援
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	205%	#DIV/0!	99%
		全体達成率	0%	63%	128%	128%	133%
	備考欄						

事業名	新規就農者支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規就農者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規就農者及び担い手への支援	
【抱える課題やニーズは】	農業者の担い手不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新規就農者の誘致や担い手の確保	① 新規就農予定者への支援	目標年度	平成29年度
			目標値	1件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	担い手の確保及び農業生産額の維持	② 担い手対策協議会の設立	実績値	1件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	関係機関との連携	北オホーツク農業協同組合とその所管地域(雄武町、興部町)ほか関係機関で組織する新規就農部会において、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。(新農業人フェア参加、牧場見学、酪農研修、後継者花嫁対策 ほか)		
	北オホーツク農業担い手対策協議会の設立	雄武、興部両町での新規就農者対策、後継者対策等の窓口や支援制度の一元化と強化を図るため、関係機関により構成される担い手対策協議会を設立した。		
	「雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例」の一部改正	新規就農者への優遇措置の拡充並びに興部町との優遇措置の統一を図るため、条例の一部を改正した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、離農の抑制及び農業生産額の維持につながるから、本町の酪農振興のため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	北オホーツク農業協同組合の所管地域である雄武・興部両町での取組みであり、担い手確保に対する体制の強化が図られた。また、本町での新規就農を目指した研修生が町内牧場で研修を行った。(1組~2名)
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本年度から北オホーツク農業協同組合に新設された担い手対策課を中心として、雄武、興部両町での各種担い手対策における活動の効率化が図られた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、本町の酪農振興につながるから公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
関係機関との連携により、担い手対策の各種活動に取り組むとともに、支援体制の強化を目指し担い手対策協議会を設立した。また、本町においては、新規就農を目指し、1組2名が研修を行った。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
今後、北オホーツク農業担い手対策協議会において、より効果的な事業を展開していく。また、新規就農を目指す研修生に対し、就農に向けた準備を関係機関と進めていく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000051

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 担い手(人・組織)の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農業生産規模拡大促進事業	見直し年度		
事業期間	平成28年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町、雄武町畜産振興対策協議会	関係課	#N/A	
事業指標	生産規模拡大	関係個別計画名	#N/A	
事業目標	生乳生産量の増加、法人設立	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町農業協業法人設立促進条例	
住民協働		関係個別計画名	有 雄武地域畜産クラスター計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対する支援を行うとともに、協業法人の設立促進を図り、本町の生産基盤拡大を図る。				畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 1件(道) 485,190千円 農業経営法人化等支援事業補助金 1件(道) 400千円 農業協業法人設立促進補助金 1件(町) 6,668千円  【繰越明許】 畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業 2件(道) 963,325千円	農業経営法人化等支援事業補助金 2件(道) 800千円 農業協業法人設立促進補助金 3件(町) 16,668千円
	事業費(千円)	509,726	0	0	492,258	17,468
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	486,390			485,590	800
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,465,110			484,628	980,482
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・畜産・酪農収益力強化整備事業)業補助金 整備等特別対策事(施設整備事業)業補助金 ・農業経営法人化等支援事業補助金	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	38,010 t/年、法人設立(1件)
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	0%	100%
		全体達成率	0%	0%	0%	96%
	事業進捗状況				39,458 t/年	5708%

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業経営者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	農業者の協業法人化								
【抱える課題やニーズは】	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	協業法人の設立や家族経営の規模拡大	① 協業法人の設立による施設整備数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	2件	実績値	2件	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	2件										
実績値	2件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大	② 生乳生産量	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>39,458 t</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>39,272 t</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>99.5%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	39,458 t	実績値	39,272 t	達成度	99.5%
目標年度	平成29年度										
目標値	39,458 t										
実績値	39,272 t										
達成度	99.5%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し、補助金を交付した。									
	農地集積に対する協力金	農地中間管理事業を活用し、農地を集積した農業者(農地の出し手及び受け手)へ協力金を交付した。									
	「雄武町農業経営規模拡大促進条例」の制定	畜産農家(認定農業者)の経営規模拡大を促進するため、条例を制定した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立は地域の生産基盤並びに集落を維持するために有効であり、支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	協業法人の設立により、今後、生乳生産量や農業生産額の維持・増大が図られる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費の負担を軽減することで、新設法人の経営の安定化が早期に図られる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	協業法人の設立とそれに伴う大規模牧場の建設は、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設することになるので、本町の酪農や地域の振興に寄与するものであり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
これまでに3件の協業法人が設立し、全ての法人において事業場が完成した。平成29年度から1件の協業法人が操業を開始し、生乳生産量が計画どおり増大している。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/拡充</b>		
新設された協業法人の支援を継続するとともに、平成30年度からは、畜産農家(認定農業者)の経営規模拡大に対し、新たな支援を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000060

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B		
単位施策	3	生産技術の向上	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	畜産指導者育成事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	北オホーツク農業協同組合		関係課	#N/A		
事業指標	畜産指導者会議の開催		関係課	#N/A		
事業目標	年6回以上		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	地域農業の生産技術の向上及び経営の安定化等を図るため、関係機関(農協・普及センター・NOSAI等)が連携し、現状分析や問題点・課題点の検証を行い、地域農業者への指導力向上を図る。	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		畜産指導者会議の開催 5回	畜産指導者会議の開催 4回	畜産指導者会議の開催 2回	畜産指導者会議の開催 4回
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	6回以上	6回以上	6回以上	6回以上
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄					

事業名	畜産指導者育成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業関係機関担当者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	畜産指導者会議の開催		
【抱える課題やニーズは】	異動等により、関係者間の連携や地域の課題に対する共通認識が図られていない。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	関係者が参集し、情報の共有化を図る。		① 畜産指導者会議の開催数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	担当者の知識向上及び関係者間の連携を密にし、農業経営者に対し適切な助言、指導を行う。			目標値	6回
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	畜産指導者会議の開催	農業経営者に対する助言、指導が行えるよう、関係機関の担当者が参集し、意見交換をとって本町の農業に対する知識向上を図った。	実績値	3回	
			達成度	50.0%	
			②	目標年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	担当者の知識向上を図り、農業経営者に対し適格な指導、助言を行うため必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	前年度より開催数は少ないが、関係機関の担当者間において地域の現状、課題に対する認識を共有することができた。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	指導者会議として全ての担当者の参集は3回に留まるも、協議案件によっては、一部の担当者のみを参集し情報・意見交換を行っている。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	担当者の質の向上は、本町の農業行政の推進に寄与するものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
関係機関の担当者間において、地域の現状、課題に対する認識の共有や知識の向上が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も会議内容の充実を目指しながら、担当者間の意見交換を通じた知識の向上と情報の共有を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900080

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成24年度～平成26年度 ・事業概要 ①預託費の1/4補助 ②哺乳牛施設に要する費用の1/4 ③育成舎等の増改築に係る費用の1/4 (①～③の合計額：限度額1戸当たり100万円) 平成27年度～平成29年度 (①～③の合計額：限度額1戸当たり150万円) ※平成28年度～ ①預託費の1/3補助
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	3 生産技術の向上	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	農業経営改善等対策事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	事業申請者戸数		#N/A	
事業目標	15戸	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町農業経営改善等緊急対策事業補助金交付要綱	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	本町の酪農家が安定的な営農活動を図るため、雌雄判別精子の交配による優良雌牛を生産し、生乳生産量の拡大を図っているが、増頭となった雌牛が確実に飼育・搾乳されるよう、飼養に要する経費の一部を助成する。  ・3ヶ年の緊急対策事業とし、1戸当たり補助上限を3ヶ年で1,000千円とする。  本町酪農業を取り巻く厳しい状況を鑑み、酪農業経営者に対し、育成牛等の飼養環境の改善を支援することにより、ゆとりある酪農経営や、育成牛等の良好な生育環境の確保を図り、生乳生産量の確保等農業所得向上を進め、本町酪農振興に資することを目的とする。  ・平成27年度から3ヶ年事業を継続し、1戸当たり補助上限を1,500千円とする。	雌牛の飼養に要する費用の助成 15戸 × 1,000千円 = 15,000千円	雌牛の飼養に要する費用の助成 15戸 × 500千円 = 7,500千円	・預託料助成事業 ・育成牛施設等助成事業 ・哺乳牛施設助成事業	・預託料助成事業 ・育成牛施設等助成事業 ・哺乳牛施設助成事業	・預託料助成事業 ・育成牛施設等助成事業 ・哺乳牛施設助成事業	
	<b>事業費(千円)</b> 65,361 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 1,160 一般財源 64,201	15,000	7,500	9,000	19,861	14,000	
計 画 事 業 費	<b>事業費(千円)</b> 69,507 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 1,160 一般財源 68,347	6,635	8,439	19,391	23,844	11,198	
	<b>実績事業費</b> 68,347 国庫支出金 0 道支出金 0 地方債 0 その他 1,160 一般財源 68,347	6,635	8,439	19,391	22,684	11,198	
関 連 事 項	特定財源の名称 指定寄附金 ※よつ葉乳業(株)創立50周年記念寄附金 【評価・実績】	(実施内容等) 雌牛の飼養に要する費用の助成  ※事務事業評価結果 B-継続/拡充	(実施内容等) 雌牛の飼養に要する費用の助成  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・預託料助成事業 29戸 ・育成牛施設等助成事業 28戸 ・哺乳牛施設助成事業 7戸  ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) ・預託料助成事業 32戸 ・育成牛施設等助成事業 23戸 ・哺乳牛施設助成事業 1戸  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・預託料助成事業 27戸 ・育成牛施設等助成事業 5戸 ・哺乳牛施設助成事業 1戸  ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 申請農家戸数 15戸	年度達成率 44%	年度目標値 申請農家戸数 15戸	年度達成率 113%	年度目標値 申請農家戸数 18戸	年度達成率 215%
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度目標値 申請農家戸数 15戸	年度達成率 10%	年度目標値 申請農家戸数 15戸	年度達成率 23%	年度目標値 申請農家戸数 18戸	年度達成率 53%
	備考欄	年度目標値 申請農家戸数 18戸	年度達成率 80%	年度目標値 申請農家戸数 18戸	年度達成率 120%	年度目標値 申請農家戸数 18戸	年度達成率 89%

事業名	農業経営改善等対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	畜産農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業申請農家								
【抱える課題やニーズは】	生乳生産量増大のための増頭により、施設(設備)の改修等が必要となるほか、飼養経費の増加が酪農経営を圧迫している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	育成牛の飼養環境の改善	① 事業申請者戸数(実数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>18戸</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>33戸</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>183.3%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	18戸	実績値	33戸	達成度	183.3%
目標年度	平成29年度										
目標値	18戸										
実績値	33戸										
達成度	183.3%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	生乳生産量の増大による農業所得の向上	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	預託料、施設整備費の助成	対象事業を行った酪農家に対し、費用の一部を補助した。 ※平成27年度から補助対象期間(3年)の1戸当たりの限度額を引き上げた。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	飼養環境の改善及び規模拡大の支援は、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	預託料の増加や施設(設備)の改修等による酪農経営者の負担を軽減することで、経営改善が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	公共牧場等の預託牧場を利用する農家が増加し、育成牛に関する労働時間の削減により、飼養管理の向上が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	畜産農家全戸を対象とした支援であり、経営の安定化は本町の酪農振興につながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
積極的な事業の活用により、酪農経営者の負担軽減とともに飼養環境の改善が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
預託料の助成については、新たに3年間の事業として継続するが、施設整備の助成については、「雄武町農業経営規模拡大促進条例」を制定したことから、農業生産規模拡大促進事業に集約する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了  休止  廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900082

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・平成29年度～平成33年度 ・全体事業費 54,580千円
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A		
単位施策	4	安全・安心な農業の振興	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	環境保全型農業直接支払制度					
事業期間	平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	対象農地面積					
事業目標	136.45ha					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9	産業振興課	
			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																																																										
計 画 内 容	農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るため、化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援するための交付金を交付する。					環境保全型農業直接支払制度 事業費 10,916千円 (道費) 8,187千円 (町費) 2,729千円																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 10%;">10,916</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">10,916</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>8,187</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,187</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,729</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実 績 事 業 費</td> <td>事業費(千円)</td> <td>9,934</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,934</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>7,450</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,450</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>2,484</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,484</td> </tr> </table>	事業費(千円)	10,916	0	0	0	0	10,916	財 源 内 訳	国庫支出金	0					道支出金	8,187				8,187	地方債	0					その他	0					一般財源	2,729				2,729	実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,934	0	0	0	9,934	国庫支出金	0					道支出金	7,450				7,450	地方債	0					その他	0						一般財源	2,484				2,484			
事業費(千円)	10,916	0	0	0	0	10,916																																																																										
財 源 内 訳	国庫支出金	0																																																																														
	道支出金	8,187				8,187																																																																										
	地方債	0																																																																														
	その他	0																																																																														
	一般財源	2,729				2,729																																																																										
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,934	0	0	0	9,934																																																																										
	国庫支出金	0																																																																														
	道支出金	7,450				7,450																																																																										
	地方債	0																																																																														
	その他	0																																																																														
	一般財源	2,484				2,484																																																																										
関 連 事 項	特定財源の名称 ・北海道環境保全型農業直接支払交付金 ・北海道環境保全型農業直接支払推進交付金 【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)																																																																										
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	実施主体 1戸 対象面積 136.45ha ※事務事業評価結果 A-継続/拡充																																																																										
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	136.45ha																																																																									
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	0%	0%	91%																																																																									
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	91%																																																																										
	事業進捗状況																																																																															

事業名	環境保全型農業直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地								
【抱える課題やニーズは】	化学肥料や土砂の河川への流出	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	土壌浸食の防止、化学肥料や化学合成農薬の低減	① 対象農用地面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>136.45 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>136.45 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	136.45 ha	実績値	136.45 ha	達成度	100.0 %
目標年度	平成29年度										
目標値	136.45 ha										
実績値	136.45 ha										
達成度	100.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地球温暖化防止など環境にやさしい農業の確立	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業に取り組む農業者に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	環境問題への関心が高まる中、本町の環境保全を重視した農業者の積極的な取り組みへの支援は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	カバークロープ(緑肥)の作付により、北海道の慣行レベルに対して化学肥料等の5割以上の低減が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、化学肥料や土砂の河川への流出が低減された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた環境保全に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおり実施されており、カバークロープ(緑肥)の作付により、化学肥料等の低減が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/拡充</b>		
初年度の目標達成により、当初計画(5年間)のとおり平成30年度から対象面積の拡大要望に応じた支援を行う。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 0900090

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・平成22年度～平成26年度 ・全体事業費 468,795 千円  ・平成27年度～平成31年度 ・全体事業費 602,808 千円
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	中山間地域等直接支払制度	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	13 農業委員会	
事業指標	協定締結集落数・協定対象農用地面積		#N/A	
事業目標	1集落・8,032ha	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領	
住民協働		関係個別計画名	有 中山間地域等直接支払雄武町基本方針	

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	生産条件の不利益地域の一回の農用地(草地)に対し、耕作放棄地の発生を未然に防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利益を補正するための交付金を交付する。 中山間地域等直接支払制度を取り組むにあたり交付金交付等の適性かつ円滑な実施促進に資する。 ・集落内草地等の維持管理 ・周辺環境の整備	中山間地域等直接支払制度 事業費 92,384 千円 (道費) 69,287 千円 (町費) 23,097 千円  中山間地域等直接支払推進事業 事業費 880 千円 (道費) 880 千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 92,384 千円 (道費) 69,287 千円 (町費) 23,097 千円  中山間地域等直接支払推進事業 事業費 882 千円 (道費) 880 千円 (一財) 2 千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 120,553 千円 (道費) 90,414 千円 (町費) 30,139 千円  中山間地域等直接支払推進事業 事業費 2,500 千円 (町費) 2,500 千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 120,486 千円 (道費) 90,364 千円 (町費) 30,122 千円  中山間地域等直接支払推進事業 事業費 592 千円 (道費) 500 千円 (一財) 92 千円	中山間地域等直接支払制度 事業費 118,967 千円 (道費) 89,225 千円 (町費) 29,742 千円  中山間地域等直接支払推進事業 事業費 592 千円 (道費) 500 千円 (一財) 92 千円	
	事業費(千円)	550,220	93,264	93,266	123,053	121,078	119,559
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	411,337	70,167	70,167	90,414	89,725	
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	138,883	23,097	23,099	32,639	30,214	29,834
実 績 事 業 費	事業費(千円)	550,347	93,275	93,265	123,114	119,471	
	国庫支出金	0					
	道支出金	411,995	70,167	70,168	91,071	89,725	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	138,352	23,108	23,097	32,043	30,358	29,746	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	○北海道中山間地域等直接支払交付金 ○北海道中山間地域等直接支払推進交付金	【評価・実績】	参加集落 8集落 協定面積 6,337ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	参加集落 8集落 協定面積 6,337ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	参加集落 1集落(旧8集落の統合) 協定面積 8,037ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	参加集落 1集落 協定面積 8,032ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	参加集落 1集落 協定面積 8,032ha 交付対象 7,931ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	8集落 6,337ha	8集落 6,337ha	8,037ha	8,032ha	7,931ha
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
		全体達成率	17%	34%	56%	78%	100%
	備考欄						

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地								
【抱える課題やニーズは】	離農による耕作放棄地の増加	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺環境整備	① 対象農用地面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>7,931 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>7,931 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	7,931 ha	実績値	7,931 ha	達成度	100.0 %
目標年度	平成29年度										
目標値	7,931 ha										
実績値	7,931 ha										
達成度	100.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	酪農環境の改善、農業生産の向上、耕作放棄地の発生防止	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	各集落における対象農用地の管理と環境整備は農業振興のために必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	制度の目標どおり事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、道要綱に定められた評価も行われている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺環境整備に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理に伴って、酪農環境の改善、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
農業生産活動の維持と環境整備が、離農の抑制、耕作放棄地の発生を防止していることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000100

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	加工食品の開発		#N/A	
事業目標	地元農畜産物の加工	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 開発調査の協力、情報の提供	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	略農経営の安定化、地産地消の推進、地場製品のブランド化を図るうえで、2次加工製品の開発が重要であることから、製品開発に向けた取組を実施する。	関係機関等との検討 加工食品の研究開発	関係機関等との検討 取り組み内容の検証	関係機関等との検討	関係機関等との検討 加工食品の研究開発	関係機関等との検討 加工食品の研究開発
	【評価・実績】					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	600	600	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	600	600	0	0		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	0	0	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			加工食品開発のための調査・研究	加工食品開発のための調査・研究	加工食品開発のための調査・研究	加工食品開発のための調査・研究
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	加工食品の研究開発	加工食品の研究開発	加工食品の研究開発	加工食品の研究開発
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	
	備考欄					

事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業生産物	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	加工食品の開発
【抱える課題やニーズは】	新たな製品を開発するための情報や専門的知識の不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	新たな加工食品の開発	①	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	新たな加工食品の開発による農業の振興	調査・研究等	目標値 1式
			実績値 1式
			達成度 100.0%
		②	目標年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	加工食品の試作	雄武地域地場産品推進協議会が民間企業に委託して韃靼そばを活用した加工品(乾麺)の試作やマーケットリサーチを支援した。 (※雄武町耕作放棄地対策協議会における加工食品の試作は、平成28年度で終了)	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町が構成員となっている雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工食品の開発を行っており、地産地消や6次産業化を推進するために必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した新たな加工食品の開発に向け、「グルテンフリー麺」(乾麺)を試作し、マーケットリサーチを支援した。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武地域地場産品推進協議会では、国の補助事業を活用しており、継続的な加工食品の開発が計画されている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	韃靼そばを活用した加工食品の開発は、6次産業化を推進するだけでなく、地産地消や地場産品のブランド化等、雄武町の農業振興に貢献するものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
平成28年度に設立された雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工品(乾麺)を試作し、マーケットリサーチを行っており、イベントへ職員を派遣するなど支援することができた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
雄武地域地場産品推進協議会において、加工食品の開発を継続する。また、町内において、6次産業化に取り組む農業者の支援も行っていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000101

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成22年度～平成25年度 事業費(受益者負担分) 368,743千円 ・草地整備 1,046.8ha、草地造成 5.0ha ・家畜保護施設(畜舎) 1棟 平成29年度～平成32年度 事業費(受益者負担分) 516,990千円 ・草地整備 539.0ha、草地造成 6.2ha、暗渠排水15.8ha ・家畜保護施設(家畜避難舎) 2棟
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	北海道農業公社	関係課	#N/A	
事業指標	草地整備・暗渠排水・施設整備	関係課	#N/A	
事業目標	草地整備 496.0ha、草地造成 0.9ha、暗渠排水12.8ha	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	平成21年度で資源リサイクル畜産環境整備事業が完了したことから、引き続き草地整備及び施設整備を図る必要性があり、本事業により担い手の育成を通じて土地利用集積の推進による規模拡大や飼料生産基盤の促進による酪農振興と地域経済の活性化を図るものである。  ※単位施策～「土地基盤の充実」にも該当	草地整備 270ha  全体事業費 139,326 千円 国費 66,000 千円 受益者 53,526 千円 道費 19,798 千円 一財 2 千円	草地整備 65.8ha(25繰越分)  全体事業費 24,994 千円 国費 11,789 千円 受益者 9,668 千円 道費 3,536 千円 一財 1 千円			草地整備 160.2ha 草地造成 0.9ha 暗渠排水 12.8ha 施設整備(設計) 1棟  全体事業費 154,980千円 国費 71,750千円 道費 19,800千円 受益者 56,830千円 一財 6,600千円	
	事業費(千円)	169,761	73,326	13,205	0	83,230	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	43,134	19,798	3,536		19,800	
	地方債	0					
	その他	120,024	53,526	9,668		56,830	
一般財源	6,603	2	1		6,600		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	153,322	60,274	12,903	0	80,145	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	39,438	16,405	3,509		19,524	
	地方債	0					
その他	107,374	43,867	9,394		54,113		
一般財源	6,510	2			6,508		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	○畜産担い手育成総合整備事業建設施設売却収入 ○畜産担い手育成総合整備事業受託収入	【評価・実績】	草地整備 160ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	草地整備 65.8ha  ※事務事業評価結果 A-終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	草地整備 160.3ha 草地造成 0.6ha 暗渠排水 13.4ha 施設整備(設計) 1棟  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	草地整備 270ha	草地整備 65.8ha			整備160.2ha・造成0.9ha・排水12.8ha
		年度達成率	82%	98%	#DIV/0!	#DIV/0!	96%
	第6期計画への継続(継続有り)	全体達成率	36%	43%	43%	43%	90%
	備考欄						

事業名	畜産担い手育成総合整備事業(再編整備型事業)	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	畜産農家	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	草地整備、施設整備								
【抱える課題やニーズは】	家畜飼料など農業資材の価格高騰による経営コストの増加 農業者の高齢化や担い手不足による生産基盤の衰退	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	自給飼料生産の向上や利用拡大	① 草地整備 (整備、造成、暗渠排水)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>173.9 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>174.3 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.2 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	173.9 ha	実績値	174.3 ha	達成度	100.2 %
目標年度	平成29年度										
目標値	173.9 ha										
実績値	174.3 ha										
達成度	100.2 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	自給飼料基盤に立脚した酪農、畜産経営の確立	② 施設整備(設計)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1棟</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1棟	実績値	1棟	達成度	100.0 %
目標年度	平成29年度										
目標値	1棟										
実績値	1棟										
達成度	100.0 %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	草地整備等及び施設整備の実施	事業実施計画(平成29年度～平成32年度)により、草地整備等(整備、造成、暗渠排水)及び施設整備(設計)を実施した。									
	草地整備等に対する補助金の交付	草地整備等(整備、造成、暗渠排水)に対し補助金を交付した。(道15%、町5%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	経営規模の拡大や飼料生産基盤の維持、向上による安定した農業経営確立のための支援は、本町の酪農振興のために必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	草地整備等の実施により、今後、自給飼料生産の向上が図られる。施設整備については設計が完了し、平成30年に畜舎1棟の新設が計画されており、経営規模の拡大が図られる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業の活用により農業者の経費負担が軽減され、計画地域内において、草地整備が促進された。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた事業であり、参加する農業者の受益者負担もあるので、公平であると判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおり各種整備が完了し、今後、自給飼料生産の向上及び利用拡大が図られる。また、施設整備については、次年度の建設に向けて設計を行った。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
自給飼料生産の向上や利用拡大のための事業であり、整備計画に基づき、各種整備を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09000120

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成26年度～平成30年度 全体事業費 96,735千円
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	5 農業による地域の活性化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	多面的機能支払制度	見直し年度		
事業期間	平成26年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	13 農業委員会	
事業指標	協定農地面積		#N/A	
事業目標	8,032ha	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	農業農村が有する国土の保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能を確保するため、協定面積に基づき交付金を交付する。 〔10 a 250円〕 ・農道等の維持管理 ・有害鳥獣対策 他		多面的機能支払制度 協定面積 6,400ha 事業費 16,000千円 (道費) 12,000千円 (町費) 4,000千円	多面的機能支払制度 協定面積 8,037ha 事業費 20,092千円 (道費) 15,069千円 (町費) 5,023千円	多面的機能支払制度 協定面積 8,032ha 事業費 20,081千円 (道費) 15,060千円 (町費) 5,021千円  多面的機能支払推進事業 事業費 266千円 (道費) 260千円 (一財) 6千円	多面的機能支払制度 協定面積 7,931ha 事業費 19,828千円 (道費) 14,871千円 (町費) 4,957千円  多面的機能支払推進事業 事業費 320千円 (道費) 314千円 (一財) 6千円
	事業費(千円)	76,587	0	16,000	20,092	20,347
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	57,574		12,000	15,069	15,320
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	45,879		30	15,169	15,321
	地方債	0				
	その他	0				
事業費(千円)	64,907	0	3,991	20,192	20,346	20,378
特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積6,337ha	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,037ha	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,032ha	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,024ha
○多面的機能支払交付金 ○多面的機能支払推進交付金	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値		6,400ha	8,037ha	8,032ha	7,931ha
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	25%	100%	100%	101%
	全体達成率	0%	5%	32%	58%	85%
	備考欄					

事業名	多面的機能支払制度	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農務係長	小野 隆行

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	集落の対象農地及び農業用水	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地								
【抱える課題やニーズは】	農村地域の高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	農業者の共同活動による農地(農道)、農業用水等の地域資源の保全と質的向上	① 対象農用地面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>7,931 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>8,024 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>101.2 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	7,931 ha	実績値	8,024 ha	達成度	101.2 %
目標年度	平成29年度										
目標値	7,931 ha										
実績値	8,024 ha										
達成度	101.2 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	地域活動によって支えられる農業、農村地域の多面的機能の発揮	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度		目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度											
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。(国50%、道25%、町25%)									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域活動による農地(農道)、農業用水路等の地域資源の保全と質的向上は、農業、農村地域の多面的機能を発揮するために必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	農業者の共同活動による農地(農道)や水路の適切な維持管理が行われ、地域資源の良好な保全が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	国の制度に基づいた事業実施であり、農業、農村地域における資源の保全と質的向上につながることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
計画どおり実施されており、農業者の共同活動による地域資源の保全と質的向上が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
農業者自身による取組みが農業資源を保全し、地域活動の推進につながっていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010020

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	営農用水施設維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	営農用水施設数 5施設		#N/A	
事業目標	5施設維持	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町営農、飲雑用水施設委託管理規則	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容		・営農用水施設(上沢木・栄丘・共栄中雄武・音稲府・北幌内浄水場)の保守点検・整備等を行い、安定かつ良質な水の供給を図る。	・音稲府浄水場薬品設備等修繕工事 2,300千円 ・維持管理修繕 5施設 導水管・配水管路 700千円 ・雄武地区専用水道漏水調査 1,600千円  計 4,600千円	・音稲府浄水場薬品設備等修繕工事 1,950千円 ・音稲府浄水場沈殿池清掃委託業務 110千円 ・共栄浄水場機器点検委託業務 320千円 ・維持管理修繕 5施設 導水管・配水管路 720千円 ・雄武地区専用水道漏水調査 2,050千円 計 5,150千円	・音稲府浄水場機器点検委託業務 ・音稲府浄水場水質計器他部品交換 1,310千円 ・共栄浄水場機器点検委託業務 ・音稲府浄水水質計器他部品交換 1,090千円 ・維持管理修繕 5施設 導水管・配水管路 1,800千円 ・雄武地区専用水道配水管路 改修工事 2,000千円 計 6,200千円	・音稲府浄水場機器点検委託業務 ・音稲府浄水場水質計器他部品交換 2,150千円 ・共栄浄水場機器点検委託業務 ・音稲府 水質計器他部品交換 907千円 ・維持管理修繕 5施設 導水管・配水管路 1,800千円 ・栄丘浄水場改修工事 2,733千円 計 7,590千円	・音稲府浄水場機器点検委託業務 ・音稲府浄水場水質計器他部品交換 1,378千円 ・共栄浄水場水質計器他部品交換 617千円 ・上沢木浄水場水質計器点検業務 1,111千円 ・維持管理修繕 5施設 導水管・配水管路 2,083千円 ・共栄浄水場取水施設改修工事 1,741千円 漏水調査 346千円 計 7,276千円
		事業費(千円)	30,816	4,600	5,150	6,200	7,590
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	30,816	4,600	5,150	6,200	7,590	7,276	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	35,671	6,733	6,138	8,829	6,233	7,738
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	432			432			
一般財源	35,239	6,733	6,138	8,397	6,233	7,738	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 音稲府浄水場薬品設備等修繕工事 雄武地区専用水道漏水調査 各施設配水管路漏水修理  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 音稲府浄水場薬品設備等修繕工事 音稲府浄水場沈殿池清掃委託業務 共栄浄水場機器点検委託業務 雄武地区専用水道漏水調査 各施設配水管路漏水修理  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 音稲府浄水場攪拌設備更新工事 共栄・中雄武浄水場ろ過設備更新工事 雄武地区専用水道配水管路改修工事 共栄・中雄武浄水場濾過槽修繕工事 音稲府浄水場機器点検委託業務 音稲府浄水場沈殿池清掃委託業務  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 音稲府浄水場計器点検委託業務 共栄浄水場機器点検委託業務 音稲府浄水場水質計器点検委託業務 栄丘浄水場改修工事 共栄浄水場水質計器点検委託業務  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 音稲府浄水場機器点検委託業務 音稲府浄水場水質計器点検委託業務 共栄浄水場水質計器点検委託業務 上沢木浄水場水質計器点検業務 共栄浄水場取水施設改修工事  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 5施設	5施設	5施設	5施設	5施設	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 146%	119%	142%	82%	106%	
	全体達成率 22%	42%	70%	91%	116%		
	備考欄						

事業名	営農用水施設維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	浄水場の稼働率								
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化等による機器の故障及び浄・配水機能の低下	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安定した施設・機器の稼働による水の供給	① 浄水場の稼働率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	安定かつ良質な水の提供	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	機器等点検の委託	機器の不良箇所早期発見のため、機器点検を委託し、浄水機能を低下することなく安定した水の供給を図った。									
	機器設備の更新	点検等により見つかった不良箇所や老朽化が著しい機器・設備等の更新を行い安定した浄水場の運営を図った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	営農用水及び飲雑用水として利用されており、施設(機器)の安定した稼働が必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器等の不具合による施設機能の低下等はなく、安定した稼働が図られており、適切に水の供給が行われている。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	点検により機器の状態を把握することができ、更新及び修繕においては、最小限の定期的な更新及び修繕等が行われており、効率的に進めることが出来ている。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	営農用水の維持管理費は、各地域の水道利用組合が負担しており、受益者負担があることから公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
致命的な機器の故障などによる営農用水施設稼働停止等は発生しておらず、適切な施設の維持管理により、安定かつ良質な水の提供が行えていることから、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
地域内の営農用水及び飲雑用水の確保は必要不可欠であり、適切な維持管理を行う上で今後も継続して進める必要がある		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010030

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・事業期間 平成21年度～ ・事業内容 雄武ダムの維持管理費
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	基幹水利施設管理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	雄武ダムの維持管理		#N/A	
事業目標	適切な維持	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武ダム管理条例	
住民協働		関係個別計画名	無	

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
計 画 内 容	平成21年度から供用開始している雄武ダムについて、施設の点検整備、管理を適正に行う。	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力料  補助対象事業費 20,717千円 (補助率60%)	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力料  補助対象事業費 25,776千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力料 ・修繕費  補助対象事業費 29,405千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力料 ・修繕費  補助対象事業費 38,216千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力料 ・修繕費  補助対象事業費 41,250千円		
	計画事業費	事業費(千円)	170,433	23,109	26,793	30,461	41,310	48,760
実 績 事 業 費	財源内訳 国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	国庫支出金	0					
		道支出金	93,230	12,430	15,478	17,643	22,929	24,750
		地方債	72,900	10,500	11,100	12,300	16,600	22,400
		その他	625	118	118	118	130	141
		一般財源	3,678	61	97	400	1,651	1,469
		事業費(千円)	170,683	23,574	28,135	28,454	41,530	48,990
実 績 事 業 費	財源内訳 国庫支出金 道支出金 地方債 その他 一般財源	国庫支出金	0					
		道支出金	91,074	12,642	15,466	15,287	22,929	24,750
		地方債	69,200	10,800	11,100	12,300	16,600	18,400
		その他	668	126	133	134	135	140
		一般財源	9,741	6	1,436	733	1,866	5,700
		事業費(千円)	170,683	23,574	28,135	28,454	41,530	48,990
【評価・実績】	特定財源の名称 基幹水利施設管理事業 補助金 基幹水利施設管理事業債 国営造成土地改良施設 防災情報ネットワーク通信 使用料	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等) 点検整備		
	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持		
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 適切な維持	年度目標値 適切な維持	年度目標値 適切な維持	年度目標値 適切な維持	年度目標値 適切な維持		
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 102%	年度達成率 105%	年度達成率 93%	年度達成率 101%	年度達成率 100%		
		全体達成率 14%	全体達成率 30%	全体達成率 47%	全体達成率 71%	全体達成率 100%		
		備考欄						

事業名	基幹水利施設管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	用水受益者、ダム施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各種設備点検委託 維持管理調査	
【抱える課題やニーズは】	かんがい期における用水の安定供給	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	各種機器の点検等維持管理を行い、不良箇所を早期発見等により、施設全体の長寿命化を図り、受益者へ適切な用水供給を行う。	① 各種設備点検委託業務 実施：9件 維持管理、調査業務 実施：8件	目標年度	平成29年度
			目標値	17件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図る。	② 改修又は更新の実施 計画件数：3件 実施件数：3件	実績値	17件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	点検整備	取水放流設備、電気設備、制御施設など、各設備、施設の点検業務を委託して実施し、施設の状況把握を行った。		
	施設維持管理、調査	管理用道路の草刈り、除雪業務、貯水池内堆砂量測量業務等を委託して実施し、適切な施設の維持管理に努めた。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	受益者(使用者)が必要とする用水の確保及び適切に配水するためには、必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各種設備の点検や施設の維持管理を適正に行っていることにより、ダム本体及び用水路等は正常な機能を維持していることから、用水供給が適切に行われている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ダム本体及び各種設備等の不良箇所の早期発見は、施設の重大な事故等を未然に防ぐこととなり、維持管理における事業費の抑制につながるものである。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	受益者(使用者)にあつては、使用料の負担があり、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
設備等の正常機能の保持は、かんがい用水等の安定供給に繋がるものであり、受益者への適切な用水供給を行えていることから、今後も計画どおり進める必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
かんがい用水の供給は、農業経営の安定化に寄与するものであり、施設の長寿命化を図り、適切な用水の供給を行うため、継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了  休止  廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010040

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 上沢木地区 ・事業期間 平成24年度～平成27年度(平成23年度計画樹立) ・総事業費 620,000千円(補助対象分) ・事業内容 営農用水施設(浄水場、配水管路)改修 共栄地区 ・事業期間 平成23年度～平成24年度(平成22年度計画樹立) ・総事業費 81,000千円(補助対象分) ・事業内容 営農用水施設(浄水場)改修
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	農地整備事業(畑地帯担い手支援型)	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関係課	#N/A	
事業指標	営農用水施設改修		#N/A	
事業目標	2浄水場	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働	無	関係個別計画名	有 農業農村整備事業管理計画	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。  負担区分(補助対象分) 調査設計・工事 国 45.0% 道 27.5% 町 27.5%	上沢木地区 24繰越 補助分 380,000千円 事業費 合併分 12,460千円 25一般 補助分 130,000千円 事業費 合併分 151,300千円 事業費 合計分 423,760千円  事業量 管路 L=1,165m 事業量 浄水場上屋 1棟 事業量 浄水場機械、電気計	上沢木地区 事業費 補助分 100,000千円 事業費 合併分 3,050千円 事業費 合計分 103,050千円 事業量 管路 L=3,980m 事業量 配水池1箇所  単独事業 事業費 4,760千円 事業量 調査設計 L=2,100m	上沢木地区 事業費 補助分 70,400千円 事業費 合併分 2,800千円 事業費 合計分 73,200千円 事業量 管路 L=2,361m  単独事業 事業費 16,000千円 事業量 管路 L=2,100m	単独事業 事業費 20,000千円 事業量 測量試験一式 給水管切替工事 L=1,169m  ※H29年度へ繰越 単独事業 事業費 22,820千円 事業量 管路 L=1,114m	※前年度から繰越 単独事業 事業費 22,820千円 事業量 管路 L=1,114m	
	計画事業費	事業費(千円)	242,800	126,510	35,310	38,160	42,820
実績事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	71,500	24,700	27,500	19,300		
	その他	1,000			1,000		
一般財源	170,300	101,810	7,810	17,860	42,820		
事業費(千円)	239,947	118,259	37,639	38,473	9,952	35,624	
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	農地整備事業債	【評価・実績】	上沢木地区 浄水場整備	上沢木地区 管路布設	上沢木地区 管路布設	給水管切替工事 L=1,169m	
	受益者分担金		管路布設		L=2,517	給水管切替工事	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-終了
前期計画からの継続	年度目標値	管路 L=1,165m	管路 L=3,980m	管路 L=2,361m	給水管切替工事 L=1,169m	管路 L=1,114m	
(継続有り)	年度達成率		93%	107%	101%	23%	
第6期計画への継続	全体達成率		49%	64%	80%	84%	
(継続無し)	備考欄					#DIV/0!	
						99%	

事業名	農地整備事業(畑地帯担い手支援型)	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	配水管路布設替	
【抱える課題やニーズは】	施設の老朽化、能力不足による、浄水供給能力不足等の解消	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	管路布設による水の供給能力の強化	① 配水管布設(繰越)	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	良質な水の安定供給による農業経営の安定化		目標値	1,023 m
			実績値	1,023 m
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	新配水管の布設	新配水管の布設を実施		
	配水管路への布設替	道営事業で整備した配水管への布設替を実施		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	営農用水については、農業用水の外、飲雑用水として利用されており、水の安定供給は、農業経営安定化のほか、生活基盤施設の整備としても必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	道営事業で整備した配水管への接続は全て終了し、現在は新配水管で水の供給が行われている。また、営農用水が未整備であった一部の地域についての配水管布設も終了し、良質な水の供給が行われている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	年度ごとの計画どおり事業が進捗しており、効率的に進められた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	農業の振興や生産・生活基盤の向上を図る事業であり、施設の維持管理費は水道利用組合が負担しているほか、事業に伴う受益者負担があることから公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業が進み、新配水管への布設替え及び営農用水が未整備であった一部区間も整備が終了し、良質な水の供給を行うことができた。		

今後の展開方向  
(Action)

終了		
計画どおり事業が進み、地域全体に良質な水の供給が行えていることから、本事業は終了とする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010050

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 (補助対象) ・事業費 102,000千円 ・補助率 55% ・事業量 用水路 一式、圃場配管 2箇所 ・事業期間 平成24年度～平成31年度 (補助対象外) ・計画樹立～平成23年度 ・事業費 1,607千円
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	団体営かんがい排水事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成28年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	事業効果の実証		#N/A	
事業目標	受益農家への普及PR	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 農業農村整備事業管理計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	・管路工 L=3,650m ・末端散水施設 2式	地質調査 一式 7,000千円 管路工 L=1,200m 14,000千円	管路工 L=1,500m	管路工 L=693m		管路工 L=339m	
	事業費(千円)	68,732	21,000	21,000	12,044	0	14,688
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	37,956	11,550	11,550	6,624		8,232
	地方債	21,100	6,300	9,400	5,400		
	その他	0					
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	36,725	11,030	10,922	6,624		8,149
	地方債	20,600	6,300	8,900	5,400		
	その他	0					
事業費(千円)	67,247	20,253	19,859	12,319	0	14,816	
関 連 事 項	特定財源の名称 団体営かんがい排水事業 補助金 起債(過疎対策)	【評価・実績】	(実施内容等) 調査設計、管路工	(実施内容等) 管路工、用地補償	(実施内容等) 管路工、用地補償	(実施内容等) 管路工、用地補償	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-休止	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	管路工 L=1,200m	管路工 L=1,500m	管路工 L=950m		管路工 L=339m
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	96%	95%	102%	#DIV/0!	101%
		全体達成率	29%	58%	76%	76%	98%
	備考欄						

事業名	団体営かんがい排水事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	団体営かんがい排水事業受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	飼料作物の干ばつ被害の影響	
【抱える課題やニーズは】	干ばつによる草地の被害及び生育不良	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	畑地かんがい施設の導入による粗飼料の品質・収量の高位安定化	① 管路布設	目標年度	平成29年度
			目標値	339 m
			実績値	339 m
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	粗飼料の品質・収量高位安定化により酪農経営の収益向上を図る	② 用地補償	目標年度	平成29年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	配水管布設	工事を発注し、配水管路の整備を行った。		
	用地補償	工事施工に伴う立毛補償の実施及び土地使用貸借契約を締結した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国営事業の関連事業として位置付けられている事業であり、干ばつによる草地被害等を防ぎ、粗飼料の品質・収量高位安定化を図るためには、末端までの畑地かんがい施設の整備が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおり畑地かんがい施設の整備を行うことができています。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本年度から新規補助事業を活用し、年度ごとの計画どおり進められていることから、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	利用にあたっては、施設利用者から利用料を徴収するものであり、受益者負担があることから公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
干ばつ等による草地被害を 防ぎ、粗飼料等の高位安定 を図るため、管路布設を進 めた。酪農経営の収益向上 を図るため、今後も計画ど おり進める必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
酪農経営の安定化を図るた めの事業であり、末端まで の施設整備を図るため、今 後も引き続き継続して進め る必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010060

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	土地基盤の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	水土里情報システム利活用事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	農地の有効利用の促進			#N/A		
事業目標	農地情報の共有化		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	水土里情報システムの利用	水土里情報システムの利用 200千円	水土里情報システムの利用 200千円 オルソ画像更新(2カ年分) 1,692千円	水土里情報システムの利用 206千円 オルソ画像更新 346千円	水土里情報システムの利用 238千円 オルソ画像更新 421千円	水土里情報システムの利用 238千円 オルソ画像更新 421千円	
	事業費(千円)	2,962	200	892	552	659	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,962	200	892	552	659		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,966	200	897	551	659	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,966	200	897	551	659		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		水土里情報システムの利用	水土里情報システムの利用 オルソ画像更新(2カ年分)	水土里情報システムの利用 オルソ画像更新	水土里情報システムの利用 オルソ画像更新	水土里情報システムの利用 オルソ画像更新
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	101%	100%	100%	100%
	全体達成率	7%	37%	56%	78%	100%	
	備考欄						

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農業関連情報	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	水土里情報システム	
【抱える課題やニーズは】	農業関連情報の複雑化、煩雑化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	農業関連情報の複雑化、煩雑化集約管理による情報の有効活用	① 水土里情報システムの利活用	目標年度	平成29年度
			目標値	100%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	農地情報の提供、耕作放棄地の抑制、水利施設の利用促進及び長寿命化	②	実績値	100%
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	水土里情報システムの利活用	必要に応じ水土里情報システム内に蓄積されている農業関連情報を取得し、有効活用を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	農地や水利施設等に関する地図情報を農業関連施設の維持管理の際の資料等として活用しており、今後も維持管理を行う上で必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	システムの活用により、農業関連情報を迅速に取得することが可能であり、同情報について有効利用が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	システムの利用にあたっては、利用頻度等に関係なく定額となっており、利用料以外の経費負担がないことから、効率的と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町全体を対象とした事業であり、公平と判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
農地等に係る利便性の高い情報の有効活用を図った。農業の持続的な発展等を図るため、今後も計画どおり進める必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
水土里情報システムは、農業関連事業を進める上で利便性の高い情報の取得が可能なシステムであり、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010070

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 地区調査：平成24年度～平成27年度  事業着手：平成28年度～ 受益面積 3,663ha 受益戸数 48戸 事業量 区画整理 3,663ha 事業費 12,000百万円
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	土地基盤の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	網走開発建設部					
事業指標	地区調査、事業の推進					
事業目標	地区調査、事業の推進					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容																																																																												
計 画 内 容	・地区調査 ・区画整理 3,663ha ・換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内地区)	地区調査	地区調査	地区調査	調査設計 換地計画作成 (北幌内、幌内)	区画整理 34ha 換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武地区)																																																																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 10%;">57,665</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">2,665</td> <td style="width: 10%;">15,000</td> <td style="width: 10%;">40,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>1,700</td> <td></td> <td>1,700</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>55,000</td> <td></td> <td></td> <td>15,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>965</td> <td></td> <td></td> <td>965</td> <td></td> </tr> </table>	事業費(千円)	57,665	0	0	2,665	15,000	40,000	財 源 内 訳	国庫支出金	1,700		1,700		0	道支出金	55,000			15,000	40,000	地方債	0					その他	0					一般財源	965			965		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">事業費(千円)</td> <td style="width: 10%;">44,795</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">0</td> <td style="width: 10%;">2,498</td> <td style="width: 10%;">13,458</td> <td style="width: 10%;">28,839</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>2,590</td> <td></td> <td>1,699</td> <td></td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>41,406</td> <td></td> <td></td> <td>13,458</td> <td>27,948</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>799</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>799</td> <td></td> </tr> </table>	事業費(千円)	44,795	0	0	2,498	13,458	28,839	財 源 内 訳	国庫支出金	2,590		1,699		891	道支出金	41,406			13,458	27,948	地方債	0					その他	0					一般財源	799	0	0	799		(実施内容等) 地区調査  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 地区調査  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 地区調査  ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 換地計画作成  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
事業費(千円)	57,665	0	0	2,665	15,000	40,000																																																																												
財 源 内 訳	国庫支出金	1,700		1,700		0																																																																												
	道支出金	55,000			15,000	40,000																																																																												
	地方債	0																																																																																
	その他	0																																																																																
	一般財源	965			965																																																																													
事業費(千円)	44,795	0	0	2,498	13,458	28,839																																																																												
財 源 内 訳	国庫支出金	2,590		1,699		891																																																																												
	道支出金	41,406			13,458	27,948																																																																												
	地方債	0																																																																																
	その他	0																																																																																
	一般財源	799	0	0	799																																																																													
関 連 事 項	特定財源の名称  国営緊急農地再編整備 事業雄武丘陵地区換地 計画業務委託金	【評価・実績】	地区調査の推進	地区調査の推進	地区調査の推進	事業の推進	事業の推進																																																																											
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	94%	90%	72%																																																																											
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	4%	28%	78%																																																																											
		全体達成率																																																																																
	備考欄																																																																																	

事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	国営事業受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 換地計画	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
【抱える課題やニーズは】	耕作放棄地の発生、労働力不足		① 換地計画原案作成	目標年度	平成29年度	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	区画整理等により農地の大型化及び集積・集約化を促進し、労働時間の短縮や生産コストの大幅な削減を図る			目標値	1式	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	区画整理等により、土地の利用計画を計画的に再編し、経営規模の拡大を進め、生産性の向上と耕作放棄地の解消・発生防止により優良農地を確保し、農業の振興を図る。		② 従前図調整 従前地再調査	実績値	1式	
		達成度		100.0%		
		目標年度		平成29年度		
			目標値	1式		
			実績値	1式		
			達成度	100.0%		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	国営緊急農地換地計画の作成	北幌内、幌内、上幌内、北雄武地区の換地計画作成にあたり、換地計画原案作成等に係る委託を実施した。				
	換地委員会の開催	換地設計基準、評価基準等確定のため委員会を開催した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	事業の推進は、農業の振興を図るものであり、本町酪農家の持続的発展を図る上で、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	専門知識を有する業者との委託により、換地計画原案など、区画整理等に向けた各種必要資料の整備が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業の実施にあたっては、年次計画どおり進められており、また、委託にあたっては、専門的地域を有する業者に発注していることから、時間短縮・作業の軽減が図られている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業参加の際には受益者負担があることから、公平と判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
経営規模の拡大、生産性の向上を図るためには、農地の流動化及び土地利用の調整を図り、効率的かつ安定的な農業経営の展開を推進することが必要であり、今後も計画どおり進めることが必要である。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
土地を計画的に再編し、経営規模拡大等を進めることにより、生産性の向上が図られ、農業経営基盤の強化に繋がることから、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09010100

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B		
単位施策	5	農業による地域の活性化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	中山間施設野外ステージ撤去工事					
事業期間	平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	施設撤去工事					
事業目標	野外ステージ 1箇所					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	11 町有施設整備室		
				#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
			関係例規・法令名	無		
			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	中山間活性化施設野外ステージの撤去					野外ステージ撤去
	事業費(千円)	970	0	0	0	970
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	970				970	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	950	0	0	0	950
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	950				950	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
						※事務事業評価結果 A-終了
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				1箇所
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	
	事業進捗状況				98%	

事業名	中山間施設野外ステージ撤去工事	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	苫米地 幸二

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	施設利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	野外ステージ撤去	
【抱える課題やニーズは】	野外ステージの腐食の進行	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	野外ステージの腐食が原因の事故防止など安全対策の強化	① 野外ステージ撤去	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	利用者が安心して使用できる快適な施設の提供		目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	野外ステージの撤去	工事を発注し、野外ステージの撤去及び撤去後に張り芝を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	野外ステージの老朽化を放置すると、腐食を原因とする事故の発生が懸念されることから、事故防止のために必要な措置である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	ステージの撤去を行ったことにより、安心して施設が利用がされており、併せてステージの破損等により損なわれていた景観の回復が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要最小限の改修(撤去)であり、事業費の抑制が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町内全ての町民が利用できる施設であり、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事故等の発生が懸念されていた野外ステージが撤去されたことにより安全性が確保されている。		

今後の展開方向  
(Action)

終了		
野外ステージ撤去により、施設利用に係る安全が確保されたことから終了とする。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020010

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	町有林除間伐事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	森林施業の計画的推進		関係課	#N/A		
事業目標	除間伐 A=266.96ha		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 森林施業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	除間伐 A=266.96ha	除間伐 A=79.28ha	除間伐 A=51.40ha	除間伐 A=51.92ha 標準地調査 13箇所	除間伐 A=44.84ha 標準地調査 14箇所	除間伐 A=39.52ha 標準地調査 15箇所	
	事業費(千円)	88,070	24,000	19,000	16,580	14,690	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	57,160	17,900	10,600	9,800	9,560	
	地方債	0					
	その他 一般財源	30,910	6,100	8,400	6,780	5,130	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	86,290	23,415	17,809	16,862	14,602	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	57,785	15,504	11,998	12,253	9,388	
	地方債 その他 一般財源	28,424	7,911	5,810	4,609	5,214	
関 連 事 項	特定財源の名称 町有林除間伐事業補助金 町有林素材売払収入	(実施内容等) 除間伐 A=70.16ha	(実施内容等) 除間伐 A=51.40ha	(実施内容等) 除間伐 A=51.92ha 標準地調査 13箇所	(実施内容等) 除間伐 A=44.84ha 標準地調査 12箇所	(実施内容等) 除間伐 A=39.52ha 標準地調査 14箇所	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/統合	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 除間伐 A=79.28ha	年度達成率 98%	年度目標値 除間伐 A=51.40ha	年度達成率 94%	年度目標値 除間伐 A=51.92ha	年度達成率 102%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 27%	全体達成率 47%	年度目標値 除間伐 A=44.84ha	年度達成率 83%	年度目標値 除間伐 A=39.52ha	年度達成率 98%
		備考欄					

事業名	町有林除間伐事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	除間伐面積		
【抱える課題やニーズは】	前回実施した除間伐から年数が経過したため、林内の立木密度が高くなった		① 除間伐実施面積÷除間伐計画面積	目標年度	平成29年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林内の立木密度を適正に保ち、風通しと陽光を確保して、残存木の成長を促進させる			目標値	39.52 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成		実績値	39.52 ha	
		②	達成度	100.0 %	
			目標年度	平成29年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	間伐の実施	残存木の成長を促進するため、立木の一部を抜き伐りする事業を実施した。			
	材の売払い	間伐材の売払いを実施した。			
	標準地調査の実施	翌年度実施する間伐箇所の標準地調査を委託し、森林調査簿との比較や材積実態を把握し、翌年度の参考とした。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的機能の有効活用を図るべく、町有林施策を行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。また、補助金収入と間伐材の売払収入を充て、事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

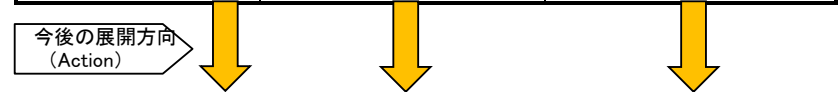
公平	判断の理由	町民の財産である町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
本事業の実施で、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/統合		
町有林の整備は、除間伐・造林・下刈とそれぞれの事業として実施してきたが、森林を育成していくという目的は変わらないことから、関連事業を集約化して森林資源の充実や生産体制の強化を図る必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020020

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	未来につなぐ森づくり推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町森林組合		関係課	#N/A		
事業指標	無立木地等での造林施業の推進		関係課	#N/A		
事業目標	造林面積 310ha		ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働			関係個別計画名	有	森林施業計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	人工造林 310ha	人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 70ha
	事業費(千円)	50,207	9,880	9,880	9,880	10,687
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	30,896	6,080	6,080	6,080	6,576
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	19,311	3,800	3,800	3,800	4,111	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	48,233	8,081	9,621	8,503	10,922
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	29,680	4,972	5,921	5,232	6,834
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	18,553	3,109	3,700	3,271	4,201	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	人工造林 38.51ha	人工造林 53.20ha	人工造林 55.69ha	人工造林 76.33ha	人工造林 75.05ha
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 60ha	人工造林 70ha
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 82%	97%	86%	111%	104%
	全体達成率 16%	35%	52%	74%	96%	
	備考欄					

事業名	未来につながる森づくり推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	造林面積	
【抱える課題やニーズは】	地球温暖化防止への貢献や国土保全機能の向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる森林施業の実施	① 造林実施面積÷造林計画面積	目標年度	平成29年度
			目標値	70.00 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の創造	②	実績値	75.05 ha
			達成度	107.2 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた造林事業のうち、雄武町森林組合が受託受任して行った造林事業に対して補助した。町が造林事業費の26%を補助し、北海道から町へ造林事業費の16%が補助された。	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と未立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与し、実施面積も目標を上回ることができ、今後も目標を維持できるよう森林所有者への働きかけを行う。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が見られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業の適用となる町の負担割合は、未来につながる森づくり推進事業実施要領で定められており、町が事業の基準を満たせるよう補助した結果、北海道から補助を受けることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

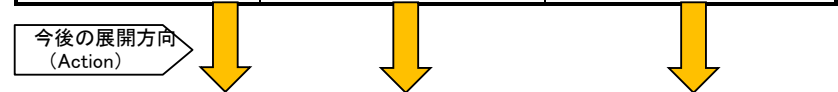
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
森林所有者の負担軽減を図るとともに森林施業を促進し、多面的機能を持つ森林を育成する事業であることから、目標を維持できるよう森林所有者へ働きかけを行い、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
森林施業が推進されることで、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、環境の保全が図られることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020030

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	森林認証取得管理事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	町有林の森林認証取得及び管理		関係課	#N/A		
事業目標	森林認証面積 2,665ha		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	町有林の森林認証取得及び管理	管理審査	管理審査	森林認証取得	管理審査	管理審査	
	事業費(千円)	1,175	110	110	615	170	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,175	110	110	615	170		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	958	113	95	589	80	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	958	113	95	589	80		
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 管理審査 2,665ha	(実施内容等) 管理審査 2,665ha	(実施内容等) 認証取得(町有林) 2,728ha 認証取得(私有林) 2,565ha	(実施内容等) 管理審査 2,728ha	(実施内容等) 管理審査 2,728ha	
	【評価・実績】						
	※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 町有林 2,665ha	年度達成率 103%	年度目標値 町有林 2,665ha	年度達成率 86%	年度目標値 町有林 2,720ha	年度達成率 47%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 全体達成率	10%	年度目標値 全体達成率	18%	年度目標値 全体達成率	75%
	備考欄					82%	

事業名	森林認証取得管理事業	評価者	管理職	職氏名	産業振興課長	横田和幸
		評価者	作成者	職氏名	林務係長	渡部憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町有林の森林認証面積
【抱える課題やニーズは】	地域材の需要や木材価格の低迷	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域材のブランド化と地材地消による地場産材の利用促進	① 森林認証取得面積÷森林認証計画面積	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興と地域生産力の向上		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	森林認証管理審査	西紋地域では雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会(オホーツクフォレストネットワーク)に加盟して協定を締結し、それぞれが所有若しくは管理する森林を対象に、地域の取組として森林認証の取得を進め、平成27年度に協議会で再取得した民有林(町有林、私有林)の森林認証管理審査を受けた。	平成29年度
	負担金の支出		目標値
			実績値
			達成度
		②	平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的な機能の有効活用を図るべく、地域材のブランド化や地材地消による地場産材の利用を推進し、林業の振興、地域生産力の向上を目指すため必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林認証管理審査の結果、民有林を適切に維持管理していることが証明された。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会(オホーツクフォレストネットワーク)に加盟し地域が一体となって民有林を維持管理していることから、単独で認証取得や管理審査を受けるよりも経費の節減が図られている。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

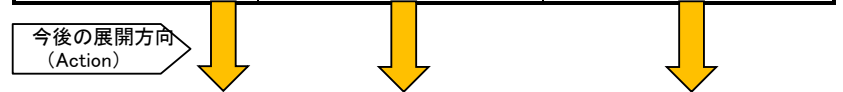
公平	判断の理由	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で取得面積割合に応じて経費を負担している。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
オホーツクフォレストネットワークで森林認証の管理審査を受けた結果、民有林を適切に維持管理していることが証明されたので、今後も地域材のブランド化、林業の振興、地域生産力の向上を目指す取組として共同で進めていくことが適当と判断する。		



継続/現状維持		
本事業は、認証取得による地域材のブランド化、地材地消による地場産材の利用促進を図ることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020040

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 生産体制の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	町有林造林事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	森林施策の計画的推進		#N/A	
事業目標	人工造林 A=32.00ha	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 森林施策計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容		
計 画 内 容	整理伐木 A = 5.00ha 伐木 A = 13.28ha 人工造林 A = 32.00ha	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 5.00ha	整理伐木 A = 5.00ha 人工造林 A = 5.00ha	伐木 A = 13.28ha 人工造林 A = 12.00ha		
	事業費(千円)	35,826	4,410	5,040	4,970	5,800	15,606	
計 画 事 業 費	国庫支出金	0						
	道支出金	16,253	2,950	3,020	2,900	2,960	4,423	
	地方債	0						
	その他	14,240	1,000	700	1,000	1,160	10,380	
	一般財源	5,333	460	1,320	1,070	1,680	803	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	35,243	4,330	4,444	4,968	5,895	15,606	
	国庫支出金	0						
	道支出金	16,320	2,856	2,962	3,247	2,969	4,286	
	地方債	0						
	その他	15,284	1,000	700	1,000	1,473	11,111	
一般財源	3,639	474	782	721	1,453	209		
関 連 事 項	特定財源の名称 町有林造林事業補助金 ニトリ北海道応援基金 助成金	【評価・実績】	(実施内容等) 人工造林 A = 5.0ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 人工造林 A = 5.0ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 人工造林 A = 5.00ha  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 整理伐木 A = 5.00ha 人工造林 A = 5.00ha  ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 伐木 A = 13.28ha 人工造林 A = 12.00ha  ※事務事業評価結果 A-継続/統合	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 5.00ha	人工造林 A = 12.00ha	
		年度達成率		98%	88%	100%	102%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		12%	24%	38%	55%	98%
		備考欄						

事業名	町有林造林事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	造林面積			
【抱える課題やニーズは】	無立木地の解消			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	国土の緑化及び森林資源の確保			① 造林実施面積÷造林計画面積	目標年度	平成29年度
					目標値	12.00 ha
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成			②	実績値	12.00 ha
		達成度	100.0 %			
		目標年度	平成29年度			
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	材の売払い	町有林(カラマツ40年生)の伐採で生じた材の売払いを実施した。				
	造林の実施	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、上記の伐採跡地に植栽を実施した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的機能の有効活用を図るべく、町有林施策を行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。また、補助金収入と材の売払収入、ニトリ北海道応援基金助成金を充て、事業を実施することができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

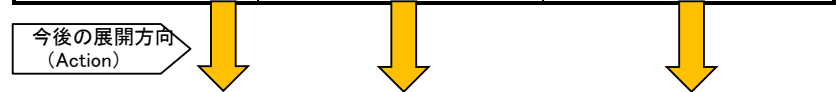
公平	判断の理由	町民の財産である町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
本事業の実施で、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/統合		
町有林の整備は、除間伐・造林・下刈とそれぞれの事業として実施してきたが、森林を育成していくという目的は変わらないことから、関連事業を集約化して森林資源の充実や生産体制の強化を図る必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020050

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	森林整備推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町森林組合		関係課	#N/A		
事業指標	民有林の除間伐、下刈事業の推進		関係課	#N/A		
事業目標	森林所有者の負担軽減(概ね負担率 30%以下)		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	有 森林施業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	除間伐、下刈事業に対する補助	
	事業費(千円)	14,180	3,200	3,200	3,200	2,940	1,640
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,180	3,200	3,200	3,200	2,940	1,640
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,321	2,635	2,092	2,368	1,604	1,622
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	10,321	2,635	2,092	2,368	1,604	1,622	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/縮小	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 82%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 65%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 74%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 19%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 33%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 50%
	備考欄	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 99%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 55%	年度目標値 概ね自己負担 30%以下	年度達成率 61%
	備考欄	年度達成率 73%					

事業名	森林整備推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	自己負担率		
【抱える課題やニーズは】	森林所有者の森林施業意欲が希薄化しており、必要な森林施業が行き届かない森林が発生している		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林所有者の森林施業意欲向上と負担軽減		① 軽減後の自己負担額÷総事業費	目標年度	平成29年度
				目標値	30%以下
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	多面的機能の高い森林の育成及び健全な森づくりの推進	②	実績値	12%	
			達成度	100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施した事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して補助した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林施業意欲向上のため、森林所有者の負担軽減を図ることで、森林所有者の施業意欲の向上に繋がり、多面的機能の高い森林育成を促進していくことから必要性は高い。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象となった除間伐、下刈事業に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。また、森林所有者の負担軽減に繋がる範囲の補助とした。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

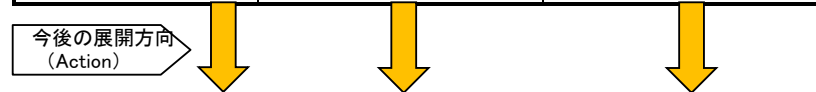
公平	判断の理由	対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>A</b>	
	森林所有者の負担軽減を図った結果、間伐、下刈といった森林の保育を適切に実施することができ、環境保全や土砂災害防止、水源涵養などに繋がったことから、森林所有者へ今後もさらに働きかけを行い、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	



継続/内容の見直し・変更
森林の育成は環境保全や土砂災害防止、水源涵養などに繋がるため、森林施業を推進するうえで、森林所有者の負担軽減を図ることは有効であることから、継続して実施すべき事業であるが、除間伐の一部が森林環境保全整備事業の対象となくなったことから内容の一部見直しを行う。

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020060

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)		
事業名	町有林下刈事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	森林施業の計画的推進			#N/A		
事業目標	普通下刈 A=337.06ha		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働			関係個別計画名	有 森林施業計画		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	普通下刈 A=337.06ha	普通下刈 A=48.44ha	普通下刈 A=48.44ha	普通下刈 A=50.44ha	普通下刈 A=92.66ha	普通下刈 A=97.08ha	
	事業費(千円)	23,412	2,900	3,200	3,140	6,720	7,452
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	15,077	1,730	1,920	1,880	4,480	5,067
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	8,335	1,170	1,280	1,260	2,240	2,385	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	23,264	2,825	3,072	3,201	6,714	7,452
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	15,775	1,921	2,089	2,134	4,564	5,067
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	7,489	904	983	1,067	2,150	2,385	
関 連 事 項	特定財源の名称	町有林下刈事業補助金	(実施内容等) 普通下刈 A=48.44ha	(実施内容等) 普通下刈 A=48.44ha	(実施内容等) 普通下刈 A=50.44ha	(実施内容等) 普通下刈 A=92.66ha	(実施内容等) 普通下刈 A=97.08ha
		【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/統合
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	普通下刈 A=48.44 ha	普通下刈 A=48.44 ha	普通下刈 A=50.44 ha	普通下刈 A=92.66ha	普通下刈 A=97.08ha
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		97%	96%	102%	100%
	全体達成率		12%	25%	39%	68%	99%
	備考欄						

事業名	町有林下刈事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	下刈面積	
【抱える課題やニーズは】	苗木の周囲に笹・草が繁茂して、苗木の生育に支障がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	苗木が雑草木に被圧される懸念がなくなるまで、下刈を行う	① 下刈実施面積÷下刈計画面積	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成		目標値	97.08 ha
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	下刈の実施	人工林の健全な育成を図るために、苗木の周囲に繁茂して苗木の生育に支障となる笹・草の刈払いを実施した。	実績値	97.08 ha
			達成度	100.0 %
			②	目標年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的機能の有効活用を図るべく、町有林施業を行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。また、補助金収入を充て、事業を実施することができた。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

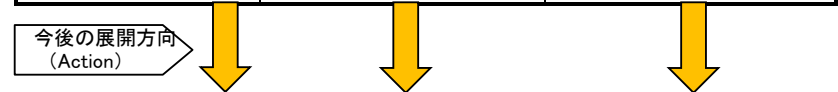
公平	判断の理由	町民の財産である町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業の実施で、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/統合		
町有林の整備は、除間伐・造林・下刈とそれぞれの事業として実施してきたが、森林を育成していくという目的は変わらないことから、関連事業を集約化して森林資源の充実や生産体制の強化を図る必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020100

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	森林整備担い手対策推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	北海道造林協会		関係課	#N/A		
事業指標	支給対象件数		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	28件		ハード/ソフト 事業区分	#N/A		
住民参加	無		関係個別計画名	有	北海道森林整備担い手対策基金条例	
住民協働			無			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	
	事業費(千円)	2,610	522	522	522	522	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,610	522	522	522	522		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,485	290	370	382	220	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	1,485	290	370	382	220		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 奨励金の支給 16件	(実施内容等) 奨励金の支給 22件	(実施内容等) 奨励金の支給 21件	(実施内容等) 奨励金の支給 14件	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件	奨励金の支給 28件
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	56%	71%	73%	42%	43%
	備考欄	11%	25%	40%	48%	57%	

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	奨励金の支給件数
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少と高齢化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化と安定化	① 支給件数÷支給計画件数	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興と地域生産力の向上		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	森林整備担い手対策推進事業に係る町の補助金を北海道森林整備担い手支援センターに対して交付した。北海道森林整備担い手支援センターが作業員に対して、就労日数に応じた奨励金を年末に支給した。	平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			28件
			14件
			50.0%
			平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るべく、町が助成する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	就労している林業従事者の勤労意欲の低下が避けられ、就労の長期化・安定化と労働力の確保に寄与したが、事業利用者が減少傾向で、支給件数が目標に達しなかったことから、今後も事業の普及・促進が必要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が見られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道の負担割合は、森林作業員就業条件整備事業で定められており、それぞれが一定の掛金等を負担した場合、作業員に奨励金が支給され、町の負担は、この事業の基準に沿った金額である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

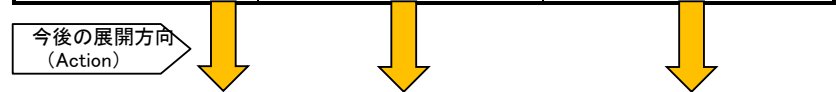
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	森林作業員、事業主、市町村及び北海道が森林作業員就業条件整備事業に基づき負担している。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生への向上を目的とし、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、目標を達成するため事業の普及・促進に努めつつ、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されるところであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020110

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	林業担い手対策事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町林業親交会		関係課	#N/A		
事業指標	林業従事者の就業の長期化		関係課	#N/A		
事業目標	振動障害検診の受信 21名		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働			関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	振動障害検診に対する助成	
	事業費(千円)	665	133	133	133	133	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	665	133	133	133	133	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	483	107	91	97	91	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	483	107	91	97	91	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 振動障害検診に対する助成 17名	(実施内容等) 振動障害検診に対する助成 14名	(実施内容等) 振動障害検診に対する助成 15名	(実施内容等) 振動障害検診に対する助成 15名	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	検診の受診 21名 80%	検診の受診 21名 68%	検診の受診 21名 73%	検診の受診 21名 73%	検診の受診 21名 68%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 備考欄	16%	30%	44%	59%	73%

事業名	林業担い手対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林業従事者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ① 検診受診者数÷検診受診予定者数 ②	振動障害検診の受診者数	
【抱える課題やニーズは】	林業従事者の減少と高齢化		目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林業従事者の就労の長期化と安定化		目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	林業の振興と地域生産力の向上		目標値	21名
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	林業従事者がチェーンソー等による振動障害の早期発見と予防を図るために受診する振動障害検診に対して、検診に係る費用の半額を町が補助した。	実績値	14名
			達成度	66.7 %
			目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るべく、町が助成する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	定期的に検診を受診することで振動障害の早期発見に繋がり、就労の長期化・安定化並びに労働力の確保に寄与した。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	林業従事者の減少や高齢化の現状から、就労の長期化・安定化を促進し、林業労働力の確保を図るための取り組みとして、振動障害検診の半額を町が助成するもので、事業の必要性から町が費用を折半するのは妥当である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	林業に従事する作業員全てを対象としている。また、作業員も負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生の上昇を目的とし、地域生産力の向上を誘発する事業であることから、目標を達成するため事業の普及・促進に努めつつ、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化とも相まって本町林業の相対的な活力の低下が懸念されることであり、林業事業体の体質強化や林業従事者の確保を図っていく必要があるため、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020120

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B	
単位施策	1 生産体制の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	野ねずみ駆除事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町、雄武町森林組合	関係課	#N/A	
事業指標	町有林の野ねずみ駆除、民有林の事業推進		#N/A	
事業目標	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	有 森林施業計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	殺鼠剤の散布に対する助成	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	
	事業費(千円)	880	110	150	170	210	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	210		24	39	64	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	670	110	126	131	146	157	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	650	110	122	129	140	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	67		8	13	20	
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	583	110	114	116	120	123	
関 連 事 項	特定財源の名称 町有林野ねずみ駆除 事業補助金	(実施内容等) 殺鼠剤の散布に対する助成	(実施内容等) 殺鼠剤の散布に対する助成	(実施内容等) 殺鼠剤の散布に対する助成	(実施内容等) 殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	(実施内容等) 殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する助成	
	【評価・実績】						
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	野ねずみ被害防止、自己負担の軽減 100%	野ねずみ被害防止、自己負担の軽減 81%	野ねずみ被害防止、自己負担の軽減 76%	野ねずみ被害防止、自己負担の軽減 67%	野ねずみ被害防止、自己負担の軽減 62%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 備考欄	13%	26%	41%	57%	74%

事業名	野ねずみ駆除事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	私有林、町有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	殺鼠剤の空中散布回数		
【抱える課題やニーズは】	カラマツが野ねずみから食害を受ける		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	被害の未然防止		① 散布回数÷計画回数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	人工林の健全な育成と森林資源の確保			目標値	1回
			実績値	1回	
		達成度	100.0%		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	私有林の野ねずみ駆除事業に対する補助	殺鼠剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を補助した。	②	目標年度	平成29年度
	町有林の野ねずみ駆除事業の実施		上沢木、沢木地区、幌内の町有林(カラマツ)の食害防止を図るため、殺鼠剤散布を実施した。	目標値	
				実績値	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	私有林、町有林のカラマツを保護するため、殺鼠剤を空中散布し、樹木の食害を未然に防止するものであることから、必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	野ねずみによる樹木の食害が減少し、私有林及び町有林の資源確保が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ヘリコプターでの殺鼠剤散布は、管内の他市町村と連携して取り組んでおり、管内一括でヘリコプターを借り上げることで、借上料も抑えられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

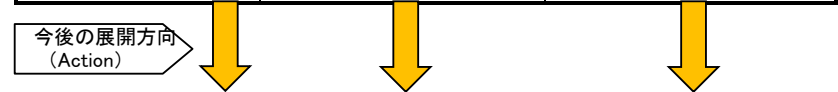
公平	判断の理由	町民の財産である町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているため公平である。また、森林所有者も事業費の一部を負担している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
私有林、町有林のカラマツを保護するため、殺鼠剤を空中散布し、樹木の食害を未然に防止するものであり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
殺鼠剤の散布を実施することで、樹木の食害が減少し、私有林、町有林の資源確保が図られるとともに、本町の林業生産力の向上に繋がる事業であることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 ○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020122

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	北海道林業成長産業化地域創出モデル事業					
事業期間	平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	苗木の安定供給					
事業目標	施設整備一式					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9	産業振興課	
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名	有	苗木安定供給推進事業実施要領、森林・林業再生基盤づくり交付金実施要領、北海道補助金等交付規則	
			関係個別計画名	無		

全体計画		事業内容	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容		補助金の交付					補助金の交付
	事業費(千円)	11,418	0	0	0	0	11,418
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	11,418					11,418
	地方債	0					
	その他	0					
実績事業費	事業費(千円)	11,390	0	0	0	0	11,390
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	11,390					11,390
	地方債	0					
関連事項	特定財源の名称	苗木不安定供給推進事業補助金	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値					施設整備一式
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%	
	備考欄						

事業名	北海道林業成長産業化地域創出モデル事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	種苗会社	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	コンテナ苗木生産のための関連施設整備	
【抱える課題やニーズは】	苗木生産力の増加と安定供給の実現化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ビニルハウス等の施設を整備しコンテナ苗の生産量の増加と安定供給の実現	① コンテナ苗木生産のための関連施設整備	目標年度	平成29年度
			目標値	1式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	コンテナ苗の生産を年間30,000本から年間100,000本へ増加させる	②	実績値	1式
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	種苗会社が実施するビニルハウス等の施設整備に係る事業費に対して補助した。町が補助した額の同額が北海道から町へ補助された。	達成度	100.0%
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	苗木の安定的な供給体制を確立するためのビニルハウス整備や育苗機械の導入等にあたり、補助金を交付するもので、市町村の間接補助事業であるため、市町村において予算措置の必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	コンテナ苗木の生産体制の増強と生産力の増加が見込まれ、苗木供給の要望に対応することが可能になる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	北海道林業成長産業化地域創出モデル事業の活用で種苗会社の経費負担が軽減され、苗木の生産量の増加が期待される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	苗木の安定的な供給を確立し、地域の林業振興に寄与するので公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
種苗会社が目指す苗木生産体制増強のため、補助を行った結果、関連施設が整備され、今後、苗木生産力の増加と安定供給の実現化が見込まれる。		

今後の展開方向  
(Action)

終了		
コンテナ苗木の生産体制確立のため、補助金を活用して施設の整備を終え、今後、安定した苗木の生産が期待できることから、事業終了とする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040123

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	生産体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	新規狩猟者確保対策事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	狩猟者の確保			#N/A		
事業目標	1名		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	助成金の支出					助成金の支出
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値				1名
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄					

事業名	新規狩猟者確保対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	新規狩猟者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	新規狩猟者数																															
【抱える課題やニーズは】	狩猟者の高齢化や減少	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">指標(指標計算式/解説)</th> <th colspan="2">目標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">① 新規狩猟者数</td> <td>目標年度</td> <td colspan="2">平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="2">1名</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td colspan="2">0名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td colspan="2">0.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②</td> <td>目標年度</td> <td colspan="2">平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td colspan="2">#DIV/0!%</td> </tr> </table>	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値		① 新規狩猟者数	目標年度	平成29年度		目標値	1名		実績値	0名			達成度	0.0%		②	目標年度	平成29年度		目標値			実績値			達成度	#DIV/0!%	
指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値																																
① 新規狩猟者数	目標年度	平成29年度																																
	目標値	1名																																
	実績値	0名																																
	達成度	0.0%																																
②	目標年度	平成29年度																																
	目標値																																	
	実績値																																	
達成度	#DIV/0!%																																	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	若手狩猟者の増加																																	
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	狩猟者の確保																																	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	狩猟免許試験日程等の周知及び雄武町新規狩猟者確保対策助成金の制度周知	6月号町広報紙に狩猟免許試験日程や雄武町新規狩猟者確保対策助成金の制度について掲載した。																																

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	狩猟者の高齢化や減少が進んでいるなか、新たな狩猟者や狩猟免許取得に意欲的な方が増えてくることを期待したいが、免許取得時に個人で負担しなければならない必要経費が比較的高額であることから、経費の一部を助成し、免許が取得しやすい環境をつくり、狩猟者の確保を図る必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	制度利用者がいなかったことから、制度PRの工夫や産業団体、猟友会を通じた潜在者の掘り起こしも必要である。
	<input type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

課題あり	判断の理由	制度利用者がいなかったため、狩猟者の確保に至らなかった。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	鳥獣被害を防止するため、狩猟者の確保を目的とする事業であり、受益者負担も伴うので公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>B</b>	
	狩猟免許を取得しようとする方の経費負担の軽減となり、狩猟者の確保につながることを期待されることから、制度PRの充実に努めていく必要がある。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>継続/現状維持</b>	
	本事業を実施することで、狩猟免許取得にあたり負担が軽減されて、取得しやすくなり、狩猟者の確保につながることを期待できることから、現状維持が適当である。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020124

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 生産体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	認証林を育む森づくり促進事業	見直し年度		
事業期間	平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	認証林の取得促進		#N/A	
事業目標	人工造林 70ha	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	伐採跡地、未立木地への人工造林のうち森林認証を取得済みの森林、又は、当該年度において取得が確実な森林に対するの助成					人工造林 70ha
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,086	0	0	0	2,086
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,086				2,086
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,136	0	0	0	2,136
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,136				2,136
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 人工造林 75.05ha
	【評価・実績】	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	人工造林 70ha
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	0%	0%	0%	102%
		全体達成率	0%	0%	0%	102%
		備考欄				

事業名	認証林を育む森づくり促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	森林所有者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	造林面積								
【抱える課題やニーズは】	無秩序な伐採や再造林が行われない跡地の発生が懸念されるとともに認証取得が伸び悩んでいる	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	森林の荒廃や伐採跡地の発生防止と適切な森林の更新及び認証林の拡大	① 造林実施面積÷造林計画面積	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>70.00 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>75.05 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>107.2 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	70.00 ha	実績値	75.05 ha	達成度	107.2 %
目標年度	平成29年度										
目標値	70.00 ha										
実績値	75.05 ha										
達成度	107.2 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	収穫期を迎えた森林の伐採から跡地造林という森づくりのサイクルの維持及び地域林業の振興と活性化並びに認証林の拡大	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	森林所有者への事業費補助	雄武町森林組合が受託受任して実施した造林事業のうち、森林認証を取得済みの森林、又は、当該年度において取得が確実な森林に対し、町が補助した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	豊かな森林資源を有する本町の森林において、森林の適切な管理による公益的な機能の高度発揮を図るため、より一層の認証林の拡大を図り、森林認証を通じた豊かな森づくりを促進する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	私有林の森林整備が促進され、地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	森林環境保全整備事業の対象となった造林に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共造林事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担しているため公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
森林認証を通じた豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られ、森林の適切な管理の促進と認証林の拡大が期待できる。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
本事業を実施することで、適切な森林管理が促進され、私有林の森林認証取得率の向上と豊かな森づくりにつながることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了    休止    廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020150

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 多面的機能の発揮	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	生活環境保全林維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	造林木の正常な生長の確保、保健保安林の機能向上		#N/A	
事業目標	生活環境保全林の適正な維持管理 下刈A=42.4ha	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容		
計 画 内 容	普通下刈 A=42.4ha 下枝払い 7,800本 ウッドチップ敷設 60㎡	普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本 ウッドチップ敷設 20㎡	普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本 ウッドチップ敷設 20㎡	普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本	普通下刈 A=8.48ha	普通下刈 A=8.48ha ウッドチップ敷設 20㎡		
	事業費(千円)	11,010	2,300	2,474	2,120	2,000	2,116	
計 画 事 業 費	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	11,010	2,300	2,474	2,120	2,000	2,116	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	10,789	2,218	2,433	2,119	1,903	2,116	
	国庫支出金	0						
	道支出金	0						
	地方債	0						
	その他	0						
一般財源	10,789	2,218	2,433	2,119	1,903	2,116		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本 ウッドチップ敷設 20㎡	(実施内容等) 普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本 ウッドチップ敷設 20㎡	(実施内容等) 普通下刈 A=8.48ha 下枝払い 2,600本	(実施内容等) 普通下刈 A=8.48ha	(実施内容等) 普通下刈 A=8.48ha ウッドチップ敷設 20㎡	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	普通下刈 A=8.48ha	普通下刈 A=8.48ha	普通下刈 A=8.48ha	普通下刈 A=8.48ha	普通下刈 A=8.48ha	
		年度達成率		96%	98%	100%	95%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		20%	42%	61%	79%	98%
	備考欄							

事業名	生活環境保全林維持管理事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生活環境保全林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	下刈面積
【抱える課題やニーズは】	林内に雑草が繁茂し、成長した樹木の枝が陽光を遮り、鬱蒼としている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林内の環境の良好な保持と樹木の健全な生育	① 下刈実施面積÷下刈計画面積	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	保健保安林の環境維持、散策などの保健休養林としての利用		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	維持管理の委託 林内の環境維持を図るため刈払いなどを委託した。		平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
		②	平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	保健保安林の機能向上と保健休養林として快適な利用ができるよう、林内環境を良好に維持するため、刈払いなどを行う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	林内の環境が良好に維持され、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	北海道が示す標準単価を参考にして刈払いなどを委託していることから、コストは妥当であり、必要最小限の内容にしている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生活環境保全林は誰でも利用することができる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
生活環境保全林が良好に維持され、森林の持つ多面的機能が高度に発揮されることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
生活環境保全林を快適かつ安全に利用できるよう適切な維持管理を実施することで、保健保安林の機能向上が図られることから、継続して実施すべき事業であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調査

様式1

No. 09020160

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 多面的機能の発揮	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	林道維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	林道の適切な維持管理		#N/A	
事業目標	林道の安全な通行	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し ピヤシリ越線林道防塵補修 奥幌内本流線・共立線測量設計委託 ピヤシリ越線他小規模林道整備工事 奥幌内本流線・共立線小規模林道整備工事 共立線・大黒線測量設計委託 共立線・大黒線小規模林道整備工事 ピヤシリ越線林道補修工事	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し ピヤシリ越線林道防塵補修	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し ピヤシリ越線林道防塵補修	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 奥幌内本流線・共立線測量設計委託 ピヤシリ越線他小規模林道整備工事	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 奥幌内本流線・共立線小規模林道整備工事 共立線・大黒線測量設計委託	路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 共立線・大黒線小規模林道整備工事 ピヤシリ越線林道補修工事	
	事業費(千円)	51,640	2,700	3,240	17,000	13,900	14,800
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	16,100			5,000	5,600	5,500
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	35,540	2,700	3,240	12,000	8,300	9,300
実 績 事 業 費	事業費(千円)	53,279	2,594	3,240	18,965	13,630	14,850
	国庫支出金	0					
	道支出金	12,973			6,100	3,313	3,560
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	40,306	2,594	3,240	12,865	10,317	11,290	
関 連 事 項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金 (小規模林道整備事業)	(実施内容等) 路肩草刈、排水溝清掃、枝落し ピヤシリ越線林道防塵補修	(実施内容等) 路肩草刈、排水溝清掃、枝落し ピヤシリ越線林道防塵補修	(実施内容等) 路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 奥幌内本流線・共立線測量設計委託 ピヤシリ越線他小規模林道整備工事	(実施内容等) 路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 奥幌内本流線他小規模林道整備工事 共立線・大黒線測量設計委託	(実施内容等) 路肩草刈、排水溝清掃、枝落し 共立線・大黒線小規模林道整備工事 ピヤシリ越線林道補修工事	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	無事故	無事故	無事故	無事故	無事故
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	96%	100%	112%	98%	100%
	(継続有り)	備考欄	5%	11%	48%	74%	103%

事業名	林道維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	林道の通行者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	無事故	
【抱える課題やニーズは】	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く、また、林道の経年劣化で車両通行上危険な箇所がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安全性と快適性の確保	① 事故発生件数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	通行者の安全確保		目標値	0件
			実績値	0件
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	維持管理の委託	林道通行者の安全確保などを図るため、北隆線ほか林道の路肩草刈や支障となる枝払いを行う委託業務を実施した。		
	工事の実施	経年劣化等で法面崩れや路盤雨裂のあった、共立線・大黒線の整備工事及びピヤシリ越線の補修工事を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保と防災上の観点からも林道の維持管理、補修は必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	法面崩れや路盤雨裂の補修工事と路肩草刈や支障木整理を行った結果、危険箇所が解消され、通行者の安全確保が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	利用頻度の高い路線や危険箇所がある路線を優先的に補修、路肩草刈は1回実施とし、利用頻度を考慮した最小限の維持管理を実施した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	林道は誰でも利用することができる。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも林道の維持管理、補修は必要であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
森林の維持管理や森林施業のため必要な基盤施設であり、通行者の安全確保を図るうえで、維持管理や補修を継続して実施する必要があることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020170

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2 林業の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 多面的機能の発揮	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	みどりと親しむ町民のつどい	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	みどりとふれあい		#N/A	
事業目標	参加人数 70人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	有 植樹祭の開催	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 9.6ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 1.6ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha 支柱撤去、看板設置	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	
	事業費(千円)	7,230	1,000	1,150	2,280	1,400	
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,230	1,000	1,150	2,280	1,400	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	6,808	923	1,124	2,094	1,371	
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 61名 植樹祭会場下刈 1.6ha	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 64名 植樹祭会場下刈 2.0ha	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 67名 植樹祭会場下刈 2.4ha	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 50名 植樹祭会場下刈 2.4ha	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 参加者数 70名	92%	98%	92%	93%	98%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 全体達成率	13%	28%	57%	75%	94%
	備考欄						

事業名	みどりと親しむ町民のつどい	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	植樹祭参加者数
【抱える課題やニーズは】	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	植樹や育樹の緑化活動の実施	① 植樹祭参加者数÷植樹祭参加目標数	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	植樹祭の準備	植樹祭会場の地拵等を委託し、植樹用の苗木を購入した。	目標値
	植樹祭の実施	上幌内の北の魚つきの森で「第24回みどりと親しむ町民のつどい」を開催した。	実績値
	植樹祭会場の下刈、薬剤散布	過去に植樹した樹木の生育促進のため、周囲に繁茂して生育に支障となる笹・草の刈払いを委託した。過去に植樹したエゾノコリンゴへの害虫発生を防ぐため、薬剤散布を委託した。	達成度
			平成29年度
			70名
			37名
			52.9%
			平成29年度
			#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている昨今、普段なかなか触れ合うことが少ない、「みどり」に対する意識高揚を図るため、植樹祭を開催する必要性は高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民の緑化思想の高揚が図られ、「みどり」の大切さを理解し、「みどり」を守り育てることに寄与した。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	なお、参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	会場地拵や刈払いなど、必要最小限の整備としており、事業コストは妥当である。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

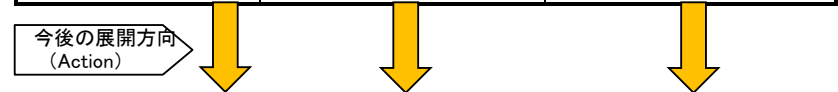
公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	一般町民、参加希望者を対象としている。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている昨今、普段なかなか触れ合うことが少ない、「みどり」に対する意識高揚を図るため、今後も継続して計画どおり進めることが適当と判断するが、参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。		



継続/内容の見直し・変更		
地域住民の自然保護意識や環境保全意識の高揚を図りながら、自然環境の創造に努める事業であることから、継続して実施すべき事業であるが、近年の開催状況を踏まえ、植樹面積と植樹本数を変更する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020180

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	A	
単位施策	1 自然環境の保護・再生	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	鳥獣残渣等処理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	鳥獣残渣の適切な処理		#N/A	
事業目標	処理頭数 エゾシカ1500頭	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理	鳥獣の残渣処理
	事業費(千円)	12,780	2,180	2,650	2,650	2,650
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	12,780	2,180	2,650	2,650	2,650	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,281	1,842	2,489	2,653	3,720
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	559				559	
一般財源	12,722	1,842	2,489	2,653	2,577	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 エゾシカの残渣処理 300頭	エゾシカの残渣処理 300頭	エゾシカの残渣処理 300頭	エゾシカの残渣処理 300頭	エゾシカの残渣処理 300頭
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 84%	94%	100%	97%	140%
	全体達成率 14%	34%	55%	75%	104%	
	備考欄					

事業名	鳥獣残渣等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	鳥獣残渣	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	エゾシカ残渣処理頭数
【抱える課題やニーズは】	増加する鳥獣残渣の処理と廃棄物最終処分場への負荷	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	鳥獣残渣の縮減化と廃棄物最終処分場の負荷の軽減及び環境保全	① 残渣処理頭数÷残渣処理計画頭数	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	残渣処理の衛生的問題の解消と残渣の縮減化、廃棄物最終処分場の延命		実績年度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	微生物(エスパス菌)の菌床維持管理	鳥獣残渣等処理施設で、微生物(エスパス菌)を用いた菌床の維持管理を委託した。	平成29年度
	施設での残渣等処理		目標値
			実績値
		達成度	173.0 %
		②	目標年度
			平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	鳥獣残渣を直接埋設処分するよりも衛生的かつ効果的であることから、必要性が高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	鳥獣残渣を白骨化させ、残渣そのものを縮減化することができ、廃棄物最終処分場へ残った骨だけを埋設処理しているので、衛生面の課題解消と最終処分場の受入容量確保へ繋がった。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	エスパス菌の菌床を使用することで、安価かつ効果的な鳥獣残渣処理を行うことができる。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

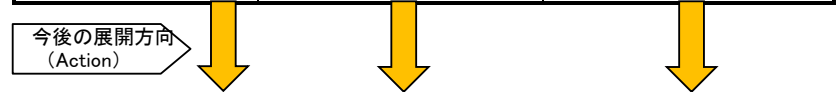
公平	判断の理由	町内一円で生じた鳥獣残渣を処理している。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
鳥獣残渣を直接埋設処分するよりも衛生的かつ効果的であることから、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
残渣そのものを縮減化することで衛生面の課題解消や廃棄物最終処分場の延命に繋がることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020190

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	B	
単位施策	1 自然環境の保護・再生	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	有害鳥獣捕獲事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	有害鳥獣の捕獲		#N/A	
事業目標	被害を最小限に抑える	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	
	事業費(千円)	24,100	5,240	4,150	4,390	5,420	4,900
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
地方債	0						
その他	100	100					
一般財源	24,000	5,140	4,150	4,390	5,420	4,900	
実績事業費	事業費(千円)	23,664	3,808	4,802	5,475	4,614	4,965
財源内訳							
国庫支出金	0						
道支出金	350	100	100	50	50	50	
地方債	0						
その他	0						
一般財源	23,314	3,708	4,702	5,425	4,564	4,915	
関 連 事 項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金 (エゾシカ緊急対策事業)	(実施内容等) 有害鳥獣捕獲	(実施内容等) 有害鳥獣捕獲	(実施内容等) 有害鳥獣捕獲	(実施内容等) 有害鳥獣捕獲	(実施内容等) 有害鳥獣捕獲	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	最小限の被害 73%	最小限の被害 116%	最小限の被害 125%	最小限の被害 85%	最小限の被害 101%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	36%	58%	78%	98%
		備考欄					

事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	有害鳥獣の捕獲		
【抱える課題やニーズは】	住民生活や農林水産業への被害	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減	① 有害鳥獣の捕獲(エゾシカ)	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有害鳥獣からの被害抑制		目標値	300頭	
		実績値	455頭		
		達成度	151.7%		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	有害鳥獣の捕獲	カラス、エゾシカ、キツネ、ヒグマなどの有害鳥獣の捕獲を北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託した。	②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民生活の安全と農林水産業の被害防止を図るため、有害鳥獣を捕獲し個体数を減少させる必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	農林水産業に被害をもたらす有害鳥獣を捕獲したことで、被害を最小限に抑えることができた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	捕獲従事には資格や銃器などが必要なため、北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託することが適切であり、ボランティア的な側面もある捕獲業務は猟友会の協力を無くしては達成できない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

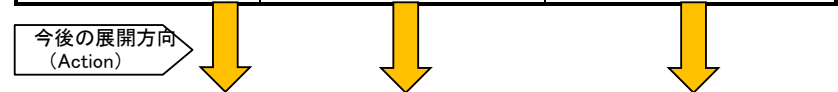
公平	判断の理由	有害鳥獣からの被害は誰でも受ける可能性がある。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>A</b>	
	有害鳥獣の被害防止において、成果が現れていることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。	



継続/現状維持		
	有害鳥獣を適宜捕獲し個体数を減少させ、住民生活の安全と農林水産業の被害防止を図るため、今後も継続して実施するが、さらに充実を図っていく必要がある。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020200

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	B	
単位施策	1 自然環境の保護・再生	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	猟友会雄武部会運営補助金	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	猟友会雄武部会の円滑な運営		#N/A	
事業目標	有害鳥獣の捕獲	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	無	
住民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付 射撃場管理施設整備費補助金	運営補助金の交付 射撃場射台覆道整備費補助金	運営補助金の交付	運営補助金の交付	
	事業費(千円)	2,400	170	1,020	870	170	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,400	170	1,020	870	170	170	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,260	170	880	870	170	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,260	170	880	870	170	170	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 運営補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付 射撃場管理施設整備費補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付 射撃場射台覆道整備費補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	有害鳥獣の捕獲 100%	有害鳥獣の捕獲 86%	有害鳥獣の捕獲 100%	有害鳥獣の捕獲 100%	有害鳥獣の捕獲 100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率 備考欄	7%	44%	80%	87%	94%

事業名	獺友会雄武部会運営補助金	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	北海道獺友会興部支部雄武部会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	有害鳥獣の捕獲		
【抱える課題やニーズは】	部会の円滑な運営	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	円滑な部会運営と部会活動の活性化	① 有害鳥獣の捕獲	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	有害鳥獣個体数の減少と住民生活や農林水産業の被害軽減		目標値	1式	
		実績値	1式		
		達成度	100.0%		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	北海道獺友会興部支部雄武部会への運営補助	北海道獺友会興部支部雄武部会の円滑な運営を支援するため、運営補助金を交付した。	②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民生活と農林水産業に影響を与える有害鳥獣を捕獲するには獺友会の協力を無くしては達成できないことから、北海道獺友会興部支部雄武部会が円滑に活動できるよう支援する必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	北海道獺友会興部支部雄武部会の円滑な活動と運営に繋がった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	捕獲従事には免許等の資格が必要であり、更新費用やハンター保険の加入など金銭的負担が生じるため、負担の軽減を図りつつ最小限の補助金交付とした。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

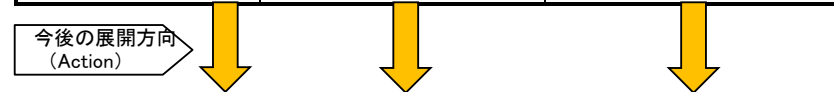
公平	判断の理由	住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体への補助であるので、補助金交付は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
有害鳥獣の被害防止において、成果が現れていることから、今後も部会が円滑に活動できるよう事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体であり、その活動と運営には支援が必要であることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09020210

政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	民有林火災予防巡視事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	15 消防支署	
事業指標	林野火災の未然防止や早期発見		4 住民生活課	
事業目標	巡視員の配置	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	有 雄武町林野火災予防消防対策協議会	関係個別計画名	有 雄武町地域防災計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名
	事業費(千円)	3,180	600	600	660	660
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,180	600	600	660	660
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 巡視員の配置 3名	(実施内容等) 巡視員の配置 3名	(実施内容等) 巡視員の配置 3名	(実施内容等) 巡視員の配置 3名
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 巡視員の配置 3名	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	19%	38%	58%	79%
		全体達成率				
	備考欄					

事業名	民有林火災予防巡視事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	林務係長	渡部 憲一

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	民有林	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	巡視員配置数								
【抱える課題やニーズは】	林野火災の撲滅	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	林野火災の未然防止や早期発見	① 巡視員配置数÷巡視員配置計画数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	3名	実績値	3名	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	3名										
実績値	3名										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	安心して暮らせる町づくり	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	巡視員の配置	林野火災の未然防止や早期発見を図るため、特に注意を要する予防強調期間に巡視員3名を配置し、巡視活動や警防思想の普及宣伝を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	災害予防対策と警防意識の向上を図るため、林野火災の未然防止の取り組みは、行政で行う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	一般入林者等へ広く予防啓発を促すことで、効果的な予防対策が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間に巡視員を配置して効果的な巡視活動を行うことができた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

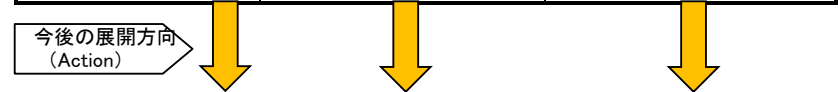
公平	判断の理由	林野火災の未然防止や早期発見に繋がる事業であることから公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
巡視活動の実施と一般入林者等へ予防啓発を促すことで、火災予防の意識向上に繋がり、林野火災の未然防止を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続/現状維持		
山林は貴重な資源であり、ひとたび山火事が発生すると大規模な災害に発展することも想定されることから、巡視活動はもとより警防意識の向上を図ることは重要と考えられるので、継続して実施するのが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030010

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	<雄武幌内地区>
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	○事業期間 平成24年度～平成27年度
事業名	水産環境整備事業	見直し年度		○総事業費 224,100千円
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	○事業内容 増養殖施設整備 A=1.2ha
事業主体	北海道	関係課	#N/A	<雄武町魚田地区>
事業指標	増養殖整備面積		#N/A	○事業期間 平成27年度～平成31年度
事業目標	15,920㎡	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	○総事業費 284,000千円
住民参加	無	関係例規・法令名		○事業内容 増養殖施設整備 A=1.2ha
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	増養殖施設整備(囲い礁)に係る地元負担金 ・雄武幌内地区 A=12,000㎡ ・雄武魚田地区 A= 5,440㎡(全体12,000㎡) 総事業費 376,100 千円 地元負担 10% (町80%、漁協20%)	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=4,500㎡  ○総事業費 100,000千円  ※平成24年度繰越	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=3,900㎡  ○総事業費 56,100千円	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=3,600㎡ 68,000千円  雄武魚田地区 A=12,000㎡ 深浅調査、実施設計 6,000千円  ○総事業費 74,000千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=1,440㎡  ○総事業費 66,000千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=2,480㎡  ○総事業費 58,000千円	
	※旧事業名 雄武地区特定漁港漁場整備事業(漁場整備)						
計画事業費	事業費(千円)	35,410	10,000	5,610	7,400	6,600	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	20,180		4,400	5,900	5,280	
その他	7,082	2,000	1,122	1,480	1,320		
一般財源	8,148	8,000	88	20	40		
実績事業費	事業費(千円)	33,779	9,984	5,336	6,623	6,391	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,800		4,200	5,200	5,100	
その他	6,754	1,996	1,067	1,324	1,278		
一般財源	8,225	7,988	69	99	13		
関連事項	特定財源の名称 過疎債(ハード) 漁協負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・漁協分担金 1,996千円 雄武幌内地区 A=5,264㎡	(実施内容等) ・漁協分担金 1,067千円 雄武幌内地区 A=3,475㎡	(実施内容等) ・漁協分担金 1,324千円 雄武幌内地区 A=3,261㎡ 雄武魚田地区 深浅調査、実施設計 一式	(実施内容等) ・漁協分担金 1,278千円 雄武魚田地区 A=1,520㎡	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	整備面積 4,500㎡	整備面積 3,900㎡	整備面積 3,600㎡、調査箇所1地区	整備面積 1440㎡	整備面積 2,480㎡
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		95%	90%	97%	94%
	全体達成率	28%	43%	62%	80%	95%	
	備考欄						

事業名	水産環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	増養殖場造成面積	
【抱える課題やニーズは】	ウニ・コンブ等の資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	餌料環境の向上を図り、良好な生息環境を創出し、資源量を回復させる。	① 増養殖場造成面積(魚田地区)	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	資源量及び漁獲量の増加により、漁業経営の安定化を図る。		目標値	2,480 m <sup>2</sup>
			実績値	2,560 m <sup>2</sup>
			達成度	103.2 %
		②	目標年度	年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
		達成度	#DIV/0! %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	増殖礁(囲い礁)の整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する漁場整備(増殖礁)事業に対する地元負担金(事業費の10%)の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ウニ、コンブなど沿岸漁業の生産量が減少傾向にあることから、水産資源の保護増大を図り、持続力のある水産業を確立するため、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	増殖礁整備により、コンブなどの海藻類が繁茂し、餌料環境が改善され、ウニなどの水産資源が増加傾向につながっている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適宜、事業主体である北海道と協議のもと進めており、また、地元負担金については、負担割合が定められているため、コスト削減の余地はない。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
新たに地元要望を反映した魚田地区の整備が進められており、ウニ・コンブの資源量回復のために計画どおり事業を進められた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
沿岸域における豊かな生態系の維持・回復が図られる事業であり、漁獲可能資源の増大はもとより、自然環境保全にもつながることから、持続力のある水産業を確立するため、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030040

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	貝殻散布量		#N/A	
事業目標	12,000t	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容					
計 画 内 容	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場がやわらかく漁獲効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施する。 (ほたて砕け貝の削減及び漁獲効率の向上を図る。) ○総事業費 36,000千円 ・散布費用 30,000千円 ・調査費用 4,000千円 ・用船料 800千円 ・人件費外 1,200千円 ○財源内訳 ・自己財源 28,000千円 ・町補助金 8,000千円	貝殻散布による底質改良 幌内沖 D海域 2,400t ○総事業費 9,000千円 ・散布費用 7,500千円 ・調査費用 1,000千円 ・用船料 200千円 ・人件費外 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 ・町補助金 2,000千円	貝殻散布による底質改良 魚田沖 C海域 2,400t ○総事業費 9,000千円 ・散布費用 7,500千円 ・調査費用 1,000千円 ・用船料 200千円 ・人件費外 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 ・町補助金 2,000千円	貝殻散布による底質改良 雄武沖 B海域 2,400t ○総事業費 9,000千円 ・散布費用 7,500千円 ・調査費用 1,000千円 ・用船料 200千円 ・人件費外 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 ・町補助金 2,000千円	貝殻散布による底質改良 幌内沖 D海域 2,400t ○総事業費 9,000千円 ・散布費用 7,500千円 ・調査費用 1,000千円 ・用船料 200千円 ・人件費外 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 ・町補助金 2,000千円	貝殻散布による底質改良 幌内沖 D海域 2,400t ○総事業費 9,000千円 ・散布費用 7,500千円 ・調査費用 1,000千円 ・用船料 200千円 ・人件費外 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 ・町補助金 2,000千円	
	事業費(千円)	8,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
計 画 事 業 費	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	8,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	8,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
	その他	0	0	0	0	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ソフト) 【評価・実績】	(実施内容等) 沢木沖A海域 2,400t ・町補助金の支出 ※ 沢木沖の漁場改良が優先と判断されたため、海域を変更 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 魚田沖C海域 2,400t ・町補助金の支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 雄武沖B海域 2,400t ・町補助金の支出 ※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 幌内沖D海域 2,400t ・町補助金の支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 幌内沖D海域 2,400t ・町補助金の支出 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2,400t	2,400t	2,400t	2,400t	2,400t
		年度達成率	100%	100%	100%	#DIV/0!	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	50%	75%	75%	100%
		備考欄					

事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	貝殻散布量								
【抱える課題やニーズは】	ほたて貝の漁場は砂質状の底質が多く漁獲効率を下げている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ほたて貝殻を粉碎し、漁場へ散布することにより底質改良を行う。	① 貝殻散布量	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,400 t</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2,400 t</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	2,400 t	実績値	2,400 t	達成度	100.0 %
目標年度	平成29年度										
目標値	2,400 t										
実績値	2,400 t										
達成度	100.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	割れ貝発生低減及び漁獲効率を向上させる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	ほたて稚貝放流海域へのほたて貝殻散布の実施に対する補助金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業など地域経済に影響のあるものであり、漁獲効率を向上させ、ほたて貝の安定的な生産を促進させるための事業であることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	漁場の底質が改善され、割れ貝の発生が低減されているなど、漁獲効率が上がっている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町内から排出されるほたて貝殻を有効活用することにより、事業コスト削減が図られており、定額補助することにより事業費の増加を抑制している。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業費の約8割が自己財源により実施されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
排出されたほたて貝殻を有効活用し、底質改良することで、割れ貝を低減するなど、漁獲効率向上が図られている。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
ほたて漁業の安定化を図るうえで、漁場の底質改良は必要不可欠であり、継続することが重要となる事業である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了     休止     廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030050

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 次期計画内容 L=70m(操業船10隻) ○事業費 14,000千円 ・建設費 14,000千円 ○財源内訳 ・自己財源 7,000千円 / 町補助金 7,000千円
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	しじみ貝増産事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成28年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	漁場造成(耕うん、施設設置に伴う実績調査)	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	①62.1ha(耕うん)、②1回(実績調査)	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	(1)耕うん オニシ湖において耕うんを実施し、しじみ貝の生息環境の改善による生存率アップを図る。 (2)棧橋の設置に伴う漁獲等実績調査 年1回実施 ○総事業費 5,580千円 ・耕耘  ○補助率 1/2(補助残) 市町村事務費補助金は全額補助	オニシ湖の漁場造成 耕耘 A=20.7ha ○事業費 2,000千円 用船料、賃金他  ○財源内訳 ・国補助金 530千円 ・道補助金 265千円 ・町補助金 602千円 ・自己資金 603千円  ○市町村事務費補助金 90千円	オニシ湖の漁場造成 耕耘 A=20.7ha ○事業費 1,790千円 用船料、賃金、事務費他  ○財源内訳 ・国補助金 530千円 ・道補助金 355千円 ・町補助金 452千円 ・自己資金 453千円  ○市町村事務費補助金 90千円	オニシ湖の漁場造成 耕耘 A=20.7ha ○事業費 1,790千円 用船料、賃金、事務費他  ○財源内訳 ・国補助金 530千円 ・道補助金 355千円 ・町補助金 452千円 ・自己資金 453千円  ○市町村事務費補助金 90千円	棧橋設置のための特採許可による操業実績調査 ○事業費 0円	棧橋設置のための特採許可による操業実績調査 ○事業費 0円	
	事業費(千円)	1,776	692	542	542	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	270	90	90	90		
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	1,506	602	452	452			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	603	90	288	225	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	256	90	87	79		
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	347	0	201	146			
関 連 事 項	特定財源の名称 環境・生態系保全活動支援事業(推進活動支援事業)補助金(90千円)	【評価・実績】	(実施内容等) ・漁場造成(耕耘) 耕耘日数 16日 耕耘面積 実:5.25ha 延べ:9.00ha モニタリング 1回  ※事務事業評価結果 C-継続/拡充	(実施内容等) ・漁場造成(耕耘) 耕耘日数 40日 耕耘面積 実:16.5ha 延べ:36.5ha モニタリング 1回  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・漁場造成(耕耘) 耕耘日数 29日 耕耘面積 実:9.25ha 延べ:14.75ha モニタリング 1回  ※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) ・漁場調査  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・漁場調査  ※事務事業評価結果 B-休止
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	漁場造成 20.7ha	漁場造成 20.7ha	漁場造成 20.7ha	調査実施	調査実施
		年度達成率	13%	53%	42%	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	5%	21%	34%	34%	34%
		備考欄					

事業名	しじみ貝増産事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	漁場調査面積								
【抱える課題やニーズは】	オニシ湖のしじみ貝の資源増加が見込めない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	オニシ湖のしじみ貝の生存率の向上を図る。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>20.7 ha</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>10.3 ha</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>49.8 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	20.7 ha	実績値	10.3 ha	達成度	49.8 %
目標年度	平成29年度										
目標値	20.7 ha										
実績値	10.3 ha										
達成度	49.8 %										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	資源量の増加による安定した漁業種の確立、生産額の向上を目指す。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁協による現地調査	生存性の確認									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	健康食品に位置付けられるしじみ貝は、オニシ湖において生息が確認されているが、安定的な漁業種とするため、生存状況を調査する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	調査計画面積の減少に伴い目標値を下回ったが、漁場において一定の生存性が確認され、今後の漁獲等について検討が進められた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	調査・検討のため、事業費をかけずに行えた。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	費用負担も無く、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
漁場調査を実施し、しじみ貝の生存を確認したが、現状において船舶で操業する漁業者が現れる可能性は低い。ため、棧橋設置については、引き続き検討をする必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

休止		
現状において、船舶で操業する漁業者がいないことから、本事業は休止することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030060

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	なまこ増養殖事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	増養殖試験調査箇所	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	試験調査箇所数 1箇所	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	天然なまこの資源増大を図るため、元稲府漁港内において増養殖用施設を設置し、親なまこ放流による天然育成環境等の試験調査を実施する。 ※種苗採取3年後、試験結果をもとに天然漁場移設 ○総事業費 8,000千円 ・保育用施設 3,900千円 ・調査費 3,100千円 ・用船料 300千円 ○財源内訳 ・自己財源 4,000千円 ・町補助金 4,000千円	<元稲府漁港内>① ・増養殖用施設の設定 (石詰礁 131基 カキ殻採苗器 12個) ・親なまこ放流 ・効果調査の実施 ○事業費 2,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・調査費 700千円 ○財源内訳 ・自己財源 1,000千円 ・町補助金 1,000千円	<元稲府漁港内>② ・増養殖用施設の設定 (石詰礁 131基 カキ殻採苗器 12個) ・親なまこ放流 ・効果調査の実施 ○事業費 2,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・調査費 700千円 ○財源内訳 ・自己財源 1,000千円 ・町補助金 1,000千円	<元稲府漁港内>③ ・増養殖用施設の設定 (石詰礁 131基 カキ殻採苗器 12個) ・親なまこ放流 ・効果調査の実施 ○事業費 2,000千円 ・施設設置費 1,300千円 ・調査費 700千円 ○財源内訳 ・自己財源 1,000千円 ・町補助金 1,000千円	・天然漁場事前調査 ・港内施設の天然漁場移設 ・港内試験効果の検証 ○事業費 1,000千円 ・移設費用 0千円 ・用船料 100千円 ・調査費 900千円 ○財源内訳 ・自己財源 500千円 ・町補助金 500千円	・天然漁場の生息調査 ○事業費 1,000千円 ・用船料 200千円 ・調査費 800千円 ○財源内訳 ・自己財源 500千円 ・町補助金 500千円	
	事業費(千円)	4,000	1,000	1,000	1,000	500	500
計 画 事 業 費	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,000	1,000	1,000	1,000	500	500
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,700	800	900	1,000	500	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,700	800	900	1,000	500	500	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) ・増養殖用施設 石詰礁 150基 カキ殻採苗器 12個 人口海藻 40基 ・親なまこ放流 400匹	(実施内容等) ・増養殖用施設 石詰礁 150基 カキ殻採苗器 12個 人口海藻 40基 ・親なまこ放流 500匹	(実施内容等) ・増養殖用施設 石詰礁 150基 カキ殻採苗器 12個 人口海藻 9基 ・親なまこ放流 500匹	(実施内容等) ・天然漁場事前調査 稚なまこ生息調査 ・港内施設の天然漁場移設 外海への石詰礁 150基 ・港内試験効果の検証	(実施内容等) ・天然漁場事前調査 稚なまこ生息調査 ・外海への石詰礁設置 150基 ・港内試験効果の検証	
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	試験調査箇所数 1箇所	試験調査箇所数 1箇所	試験調査箇所数 1箇所	試験調査箇所数 1箇所	試験調査箇所数 1箇所
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	80%	90%	100%	100%	100%
	備考欄	全体達成率	20%	43%	68%	80%	93%

事業名	なまこ増養殖事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	増養殖試験調査箇所	
【抱える課題やニーズは】	天然なまこの資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	増養殖サイクルを確立し、なまこの資源量を回復させる。	① 増養殖試験調査箇所数	目標年度 目標値	平成29年度 1箇所
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	資源量及び漁獲量の増加により、漁業経営の安定化を図る。		実績値	2箇所
			達成度	200.0%
		②	目標年度 目標値	年度
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	天然なまこの増養殖用施設設置及び育成環境の試験調査に対する補助金の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	なまこは、海外における需要が高く、今後も輸出増が見込まれるが、資源量は近年減少してきていることから、増養殖サイクルを確立するためにも、数年の期間を要する試験調査に対し、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	元稲府漁港の外防波堤裏に石詰め増殖礁を設置後、港内の親なまこを移植した。石詰め増殖礁の高い蛸集効果が確認されたことから、海外での今後の増養殖が期待できる。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	雄武漁業協同組合で資材を自己製作するなど、事業実施にあたっては、極力費用を抑えるよう努力している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費の7割以上が自己財源により実施されていることから、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
海外の石詰め増殖礁での養殖試験に取り組みることにより、港内施設と併用した増養殖サイクルの調査を計画どおり進められた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充		
これまでの増養殖用施設の試験調査により一定の成果が得られたことから、増養殖サイクル確立のため、施設拡大等の事業の拡充を図る必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030080

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	C		
単位施策	1	水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	さけ・ます蓄養施設整備事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武漁業協同組合		関係課	#N/A		
事業指標	孵化場施設の整備調査		関係課	#N/A		
事業目標	整備調査		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	さけ・ます資源の保護増大を図るため、補完河川である雄武川上流に養魚池を整備するため、調査事業を行う。					孵化場施設の整備調査
計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果
						孵化場施設の整備調査
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値				整備調査
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄				

事業名	さけ・ます蓄養施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備調査箇所								
【抱える課題やニーズは】	さけ・ますの資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	さけ・ますの資源の増大を図る。	① 整備調査箇所	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1箇所</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1箇所</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1箇所	実績値	1箇所	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1箇所										
実績値	1箇所										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	資源量及び漁獲量の増により、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>〇〇</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値	〇〇	実績値	〇〇	達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値	〇〇										
実績値	〇〇										
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁協及び関係機関による調査	孵化場施設の効果の調査									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	さけ・ますの資源量の増大を図るため、孵化施設整備の際の効果
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	を調査する必要がある。
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	町内河川において、施設整備の効果は低い調査結果となった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調査・検討のため事業費をかけずに行えた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	費用負担も無く、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>C</b>		
河川の流量等を踏まえ、さけ・ますの遡上・回帰性の調査を行ったが、現状において効果が低いとの結果になった。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>廃止</b>		
現状において、施設整備の効果は低い調査結果になったことから、本事業は廃止することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030082

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ほたて被害緊急支援事業①		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武漁業協同組合		関係課	#N/A		
事業指標	平成29年度ほたて漁獲量		関係課	#N/A		
事業目標	15,000トン		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	平成26年12月以降の度重なる大時化によるほたて貝の被害に伴い雄武漁協が行う各種事業に対し、経営安定化を目的に支援を行う。 【ほたて稚貝緊急手当事業資金貸付事業】 平成29年度本操業漁場へほたて稚貝を足し蒔きし、被害を最小限に止める漁協事業に対し、事業費の一部の貸付を行う。 ・平成27年度 5億円(無利息) 【ほたて漁場被害底質等改善事業】 漁場の回復を目的に漁場耕耘及びヒトデ駆除を行う事業に対し、補助を行う。 ・平成27～29年度 総事業費 299,588千円			【ほたて稚貝緊急手当事業資金貸付事業】 ・貸付金 500,000千円  【ほたて漁場被害底質等改善事業】 ●漁場耕耘 沢木海域 ●ヒトデ駆除 幌内・魚田・雄武海域 ・総事業費 115,029千円 ・補助対象経費 110,197千円 ・補助率 1/2 ・補助金額 55,098千円	【ほたて漁場被害底質等改善事業】 ●漁場耕耘 幌内海域 ●ヒトデ駆除 ※実施なし ・総事業費 73,804千円 ・補助対象経費 70,842千円 ・補助率 1/2 ・補助金額 35,421千円	【ほたて漁場被害底質等改善事業】 ●漁場耕耘 魚田海域 ●ヒトデ駆除 ※実施なし ・総事業費 73,583千円 ・補助対象経費 70,608千円 ・補助率 1/2 ・補助金額 55,304千円	
	事業費(千円)	645,823	0	0	555,098	35,421	55,304
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	20,000				20,000	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	625,823			555,098	35,421	35,304	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	657,019	0	0	563,194	48,154	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	76,200			30,000	20,500	
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	580,819			533,194	25,171	22,454	
関 連 事 項	特定財源の名称 (基金対応～H29)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】			ほたて稚貝足し撒き 1億6,100万粒 漁場耕耘 沢木海域 ヒトデ駆除 幌内・魚田・雄武海域	漁場耕耘 幌内海域	漁場耕耘 魚田海域	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-終了
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		#DIV/0!	101%	129%	87%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	87%	94%	102%
	全体達成率	0%	0%				
	備考欄						

事業名	ほたて被害緊急支援事業①	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	早期復旧に向けた取組活動の海域数	
【抱える課題やニーズは】	平成26年度の低気圧による大時化の影響により、ほたて貝が大幅に減産となった。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ほたて漁場の早期復旧	① 漁場耕耘海域数	目標年度 平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ほたて漁獲量の回復による漁業経営の安定化を図る。		目標値 1 海域	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体に対する補助金の支出	ほたて漁場の底質改善を目的とした耕耘事業に対し、補助金を支出	実績値 1 海域	
			達成度 100.0 %	
			②	目標年度 年度
			目標値 海域	
			実績値 海域	
			達成度 #DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、地域経済に大きな影響を及ぼすものであり、漁場の早期復旧に対する支援は、町の活性化を図るうえでも必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画に沿った事業が進められ、漁場耕耘により畝状になった底質が改善された。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	漁業活動に支障が出ることがなく、効率的に事業が進められ、また、北海道の交付金を活用することにより、自己財源も抑えられている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	災害に伴う緊急的な支援であるとともに、ほたて漁業の安定化のための支援であり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
時化により畝状に荒れた漁場の底質改善を行うことにより、ほたて貝の生息環境の正常化が図られた。		
今後の展開方向 (Action)	↓	↓
終了		
3か年のほたて漁場底質改善により一定の成果を得られたとともに、計画どおり完了したことから、本事業は終了することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030083

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	ほたて被害緊急支援事業②		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	水産加工業者の維持		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	21社		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	有 水産加工業雇用維持対策事業補助金交付要綱		
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	<p>平成26年12月以降の度重なる大時化によるほたて貝の被害に伴い、経営の悪化が懸念される町内加工業者に対し各種支援を行う。 【水産加工業雇用維持対策事業】 水産加工業雇用維持対策事業補助金交付要綱に基づき、雄武加工業協同組合を通じ、各加工業者へ補助を行う。 総事業費 248,400千円 【水産廃棄物処理料緊急軽減対策事業補助金】 ほたて減産により、雄武水産施設利用協同組合の処理料単価が大幅に増額となり、加工業者の負担軽減のため、増額分の補助を行う。 総事業費 38,897千円</p>			<p>【水産加工業雇用維持対策事業】 補助対象 19社 448名 町補助金 124,200千円</p> <p>【水産廃棄物処理料緊急軽減対策事業補助金】 補助対象 560t×27,830円 町補助金 15,580千円</p>	<p>【水産加工業雇用維持対策事業】 補助対象 17社 413名 町補助金 113,100千円</p> <p>【水産廃棄物処理料緊急軽減対策事業補助金】 補助対象 460t×50,690円 町補助金 23,317千円</p>	<p>【水産加工業雇用維持対策事業】 補助対象 17社 422名 町補助金 67,950千円</p> <p>【水産廃棄物処理機器増設事業補助金】 補助対象 機器増設 1基 補助対象 乾燥機改修 1式 町補助金 3,148千円</p>
	事業費(千円)	347,295	0	139,780	136,417	71,098
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	2,500				2,500
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	344,795		139,780	136,417	68,598	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	338,507	0	134,205	133,024	71,278
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	2,500				2,500
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	336,007		134,205	133,024	68,778	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		21社	19社	17社
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	96%	98%	100%
		全体達成率	0%	39%	77%	97%
	備考欄					

事業名	ほたて被害緊急支援事業②	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	水産加工業者・水産施設利用協同組合		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	支援対策対象水産加工業者数、水産廃棄物処理機器増設数	
【抱える課題やニーズは】	平成26年度の低気圧による大時化の影響により、ほたて貝が大幅に減産となり、水産加工業者における雇用面での不安が懸念されていた。また、これまで排出していたほたて耳を製品化する水産加工業者が現れたことにより、ウロ処理プラントは蛋白質不足による乾燥処理が困難な状況となっていた。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ほたて原貝安定確保までの雇用維持及び水産廃棄物処理施設におけるウロ処理プラントの安定稼働		① 雇用維持対策対象水産加工業者数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	水産加工業者の雇用維持及びウロ廃棄物処理料軽減による経営の安定化			目標値	17社
				実績値	17社
				達成度	100.0%
			② 水産廃棄物処理機器増設数	目標年度	平成29年度
				目標値	1基
				実績値	1基
				達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	水産加工業者への雇用維持に係る補助金の支出	水産加工業者がほたて原料加工時期とする6月から11月を対象とし、従業員数を基準として水産加工業雇用維持対策事業補助金交付要綱に基づき補助金を支出			
	ウロ処理基材ホッパー増設等に係る補助金の支出	蛋白質不足を大豆粕で補うためのウロ処理基材ホッパー増設等に係る補助金を支出			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたて貝は、水産加工業者のほとんどが原料としているため減産は死活問題であり、加工業者の衰退は、雇用維持を含め地域経済にも大きな影響があることから、支援する必要がある。また、ウロ処理プラントの安定稼働に対する支援も必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおりの支援が行えており、水産加工業者の雇用が維持されているとともに、水産廃棄物処理施設の安定稼働が図られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	災害に伴う緊急的な支援であり、水産加工業者の雇用が維持されており、ウロ処理プラントの安定稼働も行えていることから、大きな効果が得られている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	災害に伴う緊急的な支援であり、特に雇用維持対策は、水産加工業雇用維持対策事業補助金交付要綱に基づき支出しており、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
水産加工業者の雇用維持、またウロ処理基材ホッパーの増設は計画どおり遂行できており、目的に即した効果が表れている。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>終了</b>		
3か年の雇用維持及び水産廃棄物処理施設の支援対策は一定の成果を得られ、また、来年以降のほたて貝の回復が予定されることから、本事業は終了することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030084

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	海岸漂着物等処理事業		見直し年度			
事業期間	平成28年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	町		関係課	4 住民生活課		
事業指標	流木処理			#N/A		
事業目標	流木処理 一式		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	有 漁業者等によるの流木の一時集積		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	例年、台風時期に河川等からの流木が沖に流れ、サケ定置網漁等への甚大な被害を及ぼす危険性があることから、漁業者等が一時堆積した流木の処理を行う。  ・事業費(400千円/1年) ・海岸漂着物地域対策推進事業の活用を要望(8/10が補助対象 補助残の8割が特交措置)				海岸漂着物等処理業務委託(一時堆積流木運搬・処理) 事業費 400千円	海岸漂着物等処理業務委託(一時堆積流木運搬・処理) 事業費 400千円	
	事業費(千円)	800	0	0	0	400	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	320				320	
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	480				80	400	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	400	0	0	0	400	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	400					400	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】				海岸漂着物等処理業務委託 一時堆積流木運搬・処理(15t)	各漁港の港内及び海岸の状況調査	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前記計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				流木処理 一式	流木処理 一式
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	0%
	全体達成率	0%	0%	0%	50%	50%	
	事業進捗状況						

事業名	海岸漂着物等処理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	海岸漂着物等処理	
【抱える課題やニーズは】	台風時期の河川等からの流木が沖に流れることにより、サケ定置網漁等へ被害を与えている。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁港内へ一時堆積した流木の定期的な運搬・廃棄処理	① 海岸漂着物等処理	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁業の安全操業及び安定経営が図られる。		目標値	1式
			実績値	0式
			達成度	0.0%
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	各漁港の港内及び海岸の状況調査	各漁港及び海岸の流木等の堆積物の状況について調査を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	さけ漁業等の安定操業は、地域経済の活性化に直結することから、必要な事業である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	各漁港の流木等の堆積状況を調査した結果、事業実施の必要がないことから、実施しなかった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	流木等の撤去に係る費用負担が発生しなかった。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	費用負担も無く、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>B</b>	
	各漁港の流木等の堆積状況を調査した結果、事業実施の必要がないことから、実施しなかった。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>継続/現状維持</b>	
	本事業は、災害時における緊急性を伴う要素があり、状況に応じて実施する必要があることから、事業優先度の変更等の検討を進めることとする。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030100

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	< 沢木漁港 > 事業期間 平成22年度～平成31年度 総事業費 294,775千円 地元負担 25,084千円
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	< 幌内漁港 > 事業期間 平成24年度～平成33年度 総事業費 213,000千円 地元負担 13,690千円
事業名	水産物供給基盤機能保全事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	北海道	関係課	#N/A	
事業指標	工事進捗率	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
事業目標	100%	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		
住民協働				

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の結果に基づいた機能保全計画を策定し、機能保全・更新工事を行う。	沢木漁港 <平成24年度繰越分> 北防波堤、-2.5m物揚場 外 総事業費 53,100千円 地元負担 2,647千円 <平成25年度分> -2.5m物揚場 (L=48.7m) 総事業費 63,000千円 地元負担 8,400千円	沢木漁港 -2.5m物揚場 L=61.4m 総事業費 90,000千円 地元負担 12,000千円  幌内漁港 東護岸 L=61.5m 総事業費 18,000千円 地元負担 0千円	幌内漁港 -3.0航路浚渫 A=2,880㎡  総事業費 20,000千円 地元負担 0千円	幌内漁港 東護岸 L=59.7m 道路 L=67.2m -2.5m物揚場 L=47.7m 総事業費 67,000千円 地元負担 6,500千円 沢木漁港 -4.0航路浚渫 実施設計 一式 -3.5泊地浚渫 実施設計 一式 -2.5泊地浚渫 実施設計 一式 -2.0泊地浚渫 実施設計 一式	幌内漁港 -2.5m物揚場 L=17.7m 東護岸 L=15.1m 総事業費 33,000千円 地元負担 3,600千円  雄武漁港 船揚場 実施設計 一式 総事業費 21,635千円 地元負担 2,473千円	
	事業費(千円)	36,320	11,747	12,000	0	6,500	6,073
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	26,700	7,200	9,600		5,200	4,700
	その他	7,263	2,349	2,400		1,300	1,214
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	16,600	0	9,600		3,200	3,800
	その他	5,104	646	2,400		856	1,202
実績事業費	3,821	2,587		0	224	1,010	
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ハード) 漁協負担金	【評価・実績】	(実施内容等) 沢木漁港 ・北防波堤、-2.5物揚場 幌内漁港 ・東護岸、-2.5物揚場 総事業費 58,886千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 沢木漁港 ・-2.5物揚場 幌内漁港 ・東護岸 総事業費 114,000千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 幌内漁港 東護岸 L=44.6m -2.5m物揚場 L=30m  幌内漁港 ・-3.0航路浚渫 総事業費 16,524千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 幌内漁港 東護岸 L=64.7m -2.5m物揚場 L=17.7m 雄武漁港 北防波堤等 実施設計 総事業費 53,632千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	28%	100%	#DIV/0!	66%	99%
		全体達成率	9%	42%		54%	70%
	備考欄						

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事進捗率	
【抱える課題やニーズは】	漁港施設の老朽化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽化した漁港施設の補修を行い、漁港機能の長寿命化を図る。	① 工事進捗率	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。		目標値	100%
			実績値	100%
			達成度	100.0%
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁港の機能保全に係る地元負担金の支出	雄武及び幌内漁港施設の機能診断に基づいた機能保全工事に伴う地元負担金の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化のため機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し、効果的・効率的に機能保全工事が進められている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	地元負担割合が定められており、コスト削減ができないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業が進められている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であり、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030110

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○事業期間 平成24年度から平成33年度
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	ほたて原貝取扱量					
事業目標	89,000トン					
住民参加	無					
住民協働						
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	ほたて原貝の加工時に発生するほたてウロ等の残渣物に対する廃棄物処理料の負担軽減対策を行う。  町助成額 5,500円/トン	年間ウロ処理量 1,000トン 町補助金 5,500千円	年間ウロ処理量 1,150トン 町補助金 6,325千円	年間ウロ処理量 560トン 町補助金 3,080千円	年間ウロ処理量 460トン 町補助金 2,530千円	年間ウロ処理量 1,150トン 町補助金 6,325千円	
	事業費(千円)	23,760	5,500	6,325	3,080	2,530	6,325
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	23,760	5,500	6,325	3,080	2,530	6,325	
実績事業費	事業費(千円)	23,641	5,125	6,234	3,444	4,226	4,612
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	23,641	5,125	6,234	3,444	4,226	4,612	
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		年間ウロ処理量 931.6t ホタテ原貝取扱量 19,925t	年間ウロ処理量 1,133.5t ホタテ原貝取扱量 20,651t	年間ウロ処理量 626.2t ホタテ原貝取扱量 11,992t	年間ウロ処理量 768.4t ホタテ原貝取扱量 10,157.3t	年間ウロ処理量 838.58t ホタテ原貝取扱量 16,062t
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	20,800	23,800	13,800	6,800	23,800
		年度達成率	93%	99%	112%	167%	73%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	22%	48%	62%	80%	99%	
	備考欄						

事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ほたて原貝取扱量	
【抱える課題やニーズは】	地場産原貝不足による移入貝殻輸送コスト、原貝価格の上昇、原油価格の高騰等による加工コスト上昇及び加工残渣物処理費用負担による経営基盤の低下。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	加工コスト低減により、水産加工業の経営基盤の強化を図る。	① ほたて原貝取扱量(地場産ほたて貝取扱量+移入ほたて貝取扱量)	目標年度 目標値	平成29年度 23,800 t
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地場産ほたて貝生産20,000t体制の確立を目指している中、脆弱化した水産加工業の経営基盤の強化を図ることで、生産から流通までの一貫した地域経済基盤の安定強化を図る。	②	実績値	16,062 t
			達成度	67.5 %
			目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	雄武水産施設利用協同組合が町内加工業者から徴収するほたて貝加工残渣物の廃棄物処理手数料に対する補助金の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地場産ほたて貝の増産計画もある中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	災害に伴うほたて原貝の減産等の状況もあり、目標値を下回ったものの、事業実施により収益悪化を抑制することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	ウロ処理基材ホッパーの増設の影響もあり、廃棄物処理コストの低減対策が進められていた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	加工業者が負担する廃棄物処理料のおおむね3分の1を補助することとしている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり事業が実施され、水産加工業における経営基盤の早期安定の一助となっている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
地場産ほたて貝については、増産体制の確立が途上であり、移入貝の依存度も高く生産コストが増大しているため、引き続き支援する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030120

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○資金借入総額 210,000千円(最終償還 平成33年) ○利子補給総額 11,806千円 (平成24年度～平成32年度)
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	施設処理率					
事業目標	90%					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
全体計画		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	ほたて貝のウロ処理プラントの更新等の水産廃棄物処理施設改良事業に伴う、借入資金に対する利子補給  ○資金借入総額 210,000千円 (最終償還 平成33年) 利子補給総額 11,806千円 (平成24年度～平成32年度)  ○事業主体 雄武水産施設利用協同組合	利子補給補助金 2,187千円  ※償還元金 27,000千円	利子補給補助金 1,791千円  ※償還元金 27,000千円	利子補給補助金 1,398千円  ※償還元金 27,000千円	利子補給補助金 1,000千円  ※償還元金 27,000千円	利子補給補助金 720千円  ※償還元金 15,000千円	
	事業費(千円)	7,096	2,187	1,791	1,398	1,000	720
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	7,096	2,187	1,791	1,398	1,000	720	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,094	2,187	1,791	1,397	999	720
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	7,094	2,187	1,791	1,397	999	720	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 2,187千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 2,187千円  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 1,791千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 1,791千円  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 1,398千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 1,398千円  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 999千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 999千円  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 720千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 720千円  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	66%	70%	70%	70%	70%
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	全体達成率	31%	56%	76%	90%	100%
	備考欄						

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	水産加工業者・水産施設利用協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設処理率								
【抱える課題やニーズは】	水産施設利用協同組合が運営するほたてウロ処理プラントの故障及び民間廃棄物処理業者の受入れ縮小により、廃棄物処理体制の確立が急務となっていた。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ほたてウロ処理プラントの更新・改良により安定的な処理体制の確立と処理コストの削減を目指す。	① 施設処理率(自己処理施設でのほたてウロ処理量÷ほたてウロ処理総量)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>70%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>37.2%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>53.1%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	70%	実績値	37.2%	達成度	53.1%
目標年度	平成29年度										
目標値	70%										
実績値	37.2%										
達成度	53.1%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	ほたてウロの自己処理体制の確立により、水産廃棄物処理事業の早期健全化と運営コストの削減を図り、水産物流通加工基盤の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	資金借入に対する支払利子の補填	平成24年度に実施した水産廃棄物処理施設の改良・機器更新事業に要した、長期借入資金に対する支払利子相当額を補助する。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地場産ほたて貝の増産計画もある中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	利子補給を行うことにより水産施設利用協同組合の負担の軽減が図られているが、砂の影響により円滑稼働が出来ないケースなどもあることから、自己処理量を減じざるを得ず、施設の稼働率は目標を下回った。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	資金借入にあたっては、町内金融機関を利用することで低利な融資を受けることができ、支払利子が軽減されている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	施設改良資金については、全て自己資金で行っており、公平性が保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
目標達成に至らなかったが、ランニングコストの削減、また、二次製品の販売を行うなど、計画どおり事業を進められている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
施設による処理については、機器増設により改善が図られており、借入資金の完済まで継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030140

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載	
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	事業期間	平成22年度から平成36年度
事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	見直し年度		借入総額	121,990千円
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	利子補給総額	2,175千円
事業主体	雄武町	関係課	#N/A		
事業指標	利子補給件数		#N/A		
事業目標	年 15件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無	関係例規・法令名			
住民協働		関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	燃油高騰等による経営環境の悪化した漁業者への緊急支援として、低利な借換資金を融資する金融機関に対する利子補給を行い、漁業の経営健全化を図る。	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 89,390千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 80,740千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 72,090千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 63,440千円)	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 52,030千円)
	利子補給額	道 232千円 町 232千円	道 210千円 町 210千円	道 187千円 町 187千円	道 165千円 町 165千円	道 135千円 町 135千円
	自己負担	1,475千円	1,332千円	1,189千円	1,047千円	858千円
	自己負担率	5,901千円 (1.65%)				
計画事業費	事業費(千円)	929	232	210	187	165
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	929	232	210	187	165	
実績事業費	事業費(千円)	867	232	209	175	152
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	867	232	209	175	152	
関連事項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	融資件数 15件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 426,930千円	融資件数 15件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 406,659千円	融資件数 15件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 391,592千円 ・期中3件繰上償還有	融資件数 12件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 331,163千円	融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 17,195千円
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	15件	15件	15件	15件
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	94%	73%
	全体達成率	25%	47%	66%	83%	
	備考欄					

事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	融資実行件数、現金借入者数								
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、漁業経営が悪化していた。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。	① 融資実行件数(平成22年度)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>15件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>15件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	15件	実績値	15件	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	15件										
実績値	15件										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	漁業者の経営の健全化	② 資金借入者数(年度当初資金借入者数-期中繰上償還者数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>9件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>9件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	9件	実績値	9件	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	9件										
実績値	9件										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	利子補給補助金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し、利子補給補助金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業については、国の漁業緊急補償対策事業を活用し、北海道及び漁業団体(信漁連)も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	北海道から漁業経営健全化計画の認定を受けた15漁業者が資金借換を行い経営の健全化を進めており、既に繰上償還をする漁業者がいるなど早期健全化が図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町の要綱に基づき、北海道の利子補給率と同率の補助を行っている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	燃油高騰等により漁業経営が悪化していた漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金による債務負担軽減を図ることは有益である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
平成22年度に実施した緊急対策事業のため、新たに借入を行う漁業者はいないが、返済完了まで引き続き利子補給を行う必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030130

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	借入件数		#N/A	
事業目標	延べ 400件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 325,000千円) 利率 国・道・町 0.625% 自己 1.075%	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 300,000千円) 利率 国・道・町 0.625% 自己 1.075%	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 350,000千円) 利率 国・道・町 0.625% 自己 0.275%	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 310,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 0.30%	融資金融機関への利子補給 (貸付残高 320,000千円) 利率 国・道・町 0.65% 自己 0.30%
	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額	利子補給額
	国 9,844千円 (0.630%/0.625%) 道 9,844千円 (0.630%/0.625%) 町 9,844千円 (0.630%/0.625%) 自己 9,331千円 (1.075%/0.275%) 計 38,863千円 (2.95%/2.15%)	国 2,031千円 道 2,031千円 町 2,031千円 自己 3,493千円 計 9,586千円	国 1,875千円 道 1,875千円 町 1,875千円 自己 3,225千円 計 8,850千円	国 2,188千円 道 2,188千円 町 2,188千円 自己 963千円 計 7,527千円	国 1,938千円 道 1,938千円 町 1,938千円 自己 930千円 計 6,744千円	国 2,080千円 道 2,080千円 町 2,080千円 自己 960千円 計 7,200千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	10,112	2,031	1,875	2,188	1,938
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	10,112	2,031	1,875	2,188	1,938	2,080
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,735	1,951	1,888	1,901	1,660
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	8,735	1,951	1,888	1,901	1,660	1,335
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 利子補給件数 82件 融資平均残高 161,781千円	(実施内容等) 利子補給件数 85件 融資平均残高 162,888千円	(実施内容等) 利子補給件数 86件 融資平均残高 161,513千円	(実施内容等) 利子補給件数 87件 融資平均残高 158,778千円	(実施内容等) 利子補給件数 77件 融資平均残高 151,895千円
		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	80件	80件	80件	80件
	年度達成率	96%	101%	87%	86%	64%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	38%	57%	73%	86%
	備考欄					

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	借入者数(利子補給件数)								
【抱える課題やニーズは】	施設や設備の更新及び新技術への投資などにより、経営基盤の弱体化が懸念される。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漁業施設や設備における近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。	① 借入者数の実績(上期と下期の平均利子補給件数)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>80件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>87件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>108.8%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	80件	実績値	87件	達成度	108.8%
目標年度	平成29年度										
目標値	80件										
実績値	87件										
達成度	108.8%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	借入利子の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁業近代化資金の融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁協)に対する利子補給金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金融資法により国・北海道も利子補給をしており、本町においても条例に基づき同様に補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために実施する必要がある。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	漁船の大型化及び漁業設備等の近代化が円滑に図られており、漁業経営の基盤強化が進んでいる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	条例により利子補給率の上限を設定している。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	国・北海道と同率の利子補給であり、公平性は保たれている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び安定化を促進させるために必要な事業であり、資金の円滑化が図られ、経営基盤の強化が進んでいる。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
近年の漁船の大型化等、漁業形態の変化に対応していくためにも、漁業近代化の推進、経営基盤の強化のため、継続して支援する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030180

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	救難所整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	海難事故防止活動回数		関係例規・法令名	#N/A		
事業目標	15回		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係別計画名			
住民協働	無					

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	海難事故防止活動に対する補助  ○事業費 5,000千円 ・機器整備 1,500千円 ・救助訓練 2,000千円 ・全道大会 1,000千円 ・講習会費 500千円  ○財源内訳 ・自己財源 4,500千円 ・町補助金 500千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円  ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円  ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円  ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円  ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円  ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	
	事業費(千円)	500	100	100	100	100	100
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	500	100	100	100	100	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	500	100	100	100	100		
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 救助訓練 全道大会参加 講習会 ・町補助金の支出  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会  ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄						

事業名	救難所整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	海難事故防止活動	
【抱える課題やニーズは】	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応	① 海難事故防止活動回数	目標年度	平成29年度
			目標値	3回
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立	②	実績値	3回
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	海難救助訓練、青い羽根募金活動、海難防止パレード等を実施している日本水難救済会雄武救難所に補助金を支出	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組みであることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	海難事故等に対応する救助訓練や研修などにより、体制づくりが図られている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取り組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による一般人の海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取り組んでいる事業であり、継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030181

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	不要魚礁撤去事業	見直し年度	平成27年度	
事業期間	平成26年度～平成27年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	①調査・検討の実施 ②魚礁撤去数		#N/A	
事業目標	①一式 ②224基	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	現在のほたて操業海域に、過去に放置されたとされる魚礁により、漁具(桁網)の損傷が相次いでいるため、調査・検討のうえ撤去作業を実施する。		魚礁箇所の範囲・数量特定調査	撤去方法調査・検討  魚礁の撤去 24基 ○事業費 8,100千円 ・海底調査 1,000千円 ・機材準備費 500千円 ・回航費 1,000千円 ・撤去作業 4,378千円 ・諸経費 1,222千円  ○財源内訳 ・自己資金 4,050千円 ・町補助金 4,050千円	魚礁の撤去 100基  ○事業費 14,000千円 ・機材準備費 500千円 ・回航費 1,000千円 ・撤去作業 11,200千円 ・諸経費 1,300千円  ○財源内訳 ・自己資金 7,000千円 ・町補助金 7,000千円	魚礁の撤去 71基  ○事業費 11,840千円 ・機材準備費 450千円 ・回航費 1,700千円 ・撤去作業 6,545千円 ・諸経費 3,145千円  ○財源内訳 ・自己資金 5,920千円 ・町補助金 5,920千円	
	○総事業費 36,100千円 ○町補助金 18,050千円			4,050	7,000	5,920	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	16,970	0	4,050	7,000	5,920	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0 0 16,970		4,050	7,000	5,920	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	16,970	0	4,050	7,000	5,920	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債 その他 一般財源	0 0 16,970		4,050	7,000	5,920	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		調査実施	海底調査・検討 一式 魚礁の撤去 24基	魚礁の撤去 180基	魚礁の撤去 71基	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値 年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率 備考欄	0%	0%	24%	65%	100%

事業名	不要魚礁撤去事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	魚礁撤去数	
【抱える課題やニーズは】	過去に放置された不要魚礁の存在により、ほたて操業の生産性及び安全性の障害となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	不要魚礁の計画的な撤去	① 魚礁撤去数	目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ほたて貝の生産性向上及び安全操業を図る。		目標値	平成29年度
			実績値	100基
			達成度	71.0%
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	事業実施団体が行う魚礁撤去に係る経費に対する補助金の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ほたての操業にあたり、生産性向上と安全性の確保を行う雄武漁業協同組合の取組みへの支援は重要施策である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	自走式カメラによる海底調査により正確な位置を把握し、効果的に引き揚げ作業を実施している。また、調査実施に基づき、次年度以降の計画を立てることができている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業主体において、クレーン付台船を小型化にするなど、費用負担を抑えている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費の5割以上が自己財源により実施されている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
海底調査結果を基に、全体量や撤去の方法等について検討が進められ、計画どおり円滑に撤去作業が進められている。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
海底調査から、漁場における全体量の把握がされており、漁場の正常化が図られるまで年数を要することが確認されていることから、継続実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030183

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ○事業期間 平成26年度～34年度 ○総事業費 985,000千円
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	北海道					
事業指標	工事進捗率					
事業目標	100%					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	幌内漁港の外郭・水域・係留・輸送施設・用地埋立整備		○幌内漁港 地質、構造設計、実施設計一式	○幌内漁港 西護岸新設 L=50.0m  総事業費 60,572千円 地元負担 0千円	○幌内漁港 西護岸新設 L=80.0m  総事業費 125,000千円 地元負担 0千円	○幌内漁港 北防波堤新設 L=30.0m 北護岸新設 L=16.0m 西護岸新設 L=10.0m -2.0m泊地 設計 一式 -2.0m物揚場 設計 一式  総事業費 124,000千円 地元負担 2,934千円
	○事業費 524,708千円 ・漁協分担金 1,023千円 ・一般財源 4,094千円					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	7,451	0	4,517	0	2,934
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	2,300				2,300
その他	1,489		903		586	
一般財源	3,662		3,614	0	0	48
実 績 事 業 費	事業費(千円)	16,846	0	2,479	0	13,853
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	10,900				10,900
その他	3,367		495		102	2,770
一般財源	2,579		1,984	0	412	183
	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	漁協負担金	【評価・実績】	漁協負担 495千円 総事業費 49,208千円	総事業費 140,572千円	漁協負担 102千円 総事業費 7,693千円	漁協負担 2,770千円 総事業費 237,688千円
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	472%
	第6期計画への継続	全体達成率	0%	33%	40%	226%
		備考欄				

事業名	幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	工事進捗率
【抱える課題やニーズは】	船揚場が不足し漁港が狭隘であるなど、漁港機能の高度化及び漁業活動の安全性・生産性の向上を要する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	施設整備により漁港機能が高まり、漁業活動の安全性の向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。	① 工事進捗率	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁港機能が高まり、漁業活動の安全性・生産性の向上を図る。		目標値
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	漁港整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する幌内漁港整備事業に対する地元負担金の支出	実績値
			達成度
			②
			達成度
			平成29年度
			100%
			100%
			100.0%
			年度
			#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	幌内漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	漁港拡張に向けた西護岸の整備が計画どおり進捗している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画的な施設整備により、漁港機能の向上及び漁業の安全性、生産性の向上が推進されている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
幌内漁港における漁業活動が円滑に行なわれるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030185

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	漁港維持補修事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	北海道		関係課	#N/A		
事業指標	整備箇所			#N/A		
事業目標	1箇所		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働	無		関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	北海道が行う各漁港維持補修に係る地元負担金					・雄武漁港作業保管施設前 排水環境整備 事業費 2,300千円 地元負担 184千円
	・雄武漁港作業保管施設前排水環境整備  地元負担金 10/100					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	184	0	0	0	184
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	36				36	
一般財源	148				148	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	182	0	0	0	182
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	36				36	
一般財源	146				146	
関 連 事 項	特定財源の名称 漁協負担金	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
						雄武漁港作業保管施設前用地 設計・測量 A=3,500㎡
						※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値				1箇所
第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99%
	全体達成率	0%	0%	0%	0%	99%
	備考欄					

事業名	漁港維持補修事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備箇所								
【抱える課題やニーズは】	雄武漁港作業保管施設前の排水状況が悪く、衛生面での課題がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	保管施設から排水溝に向けた傾斜を付けるためのオーバーレイ舗装を施す。	① 整備箇所	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1箇所</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1箇所	実績値	1箇所	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1箇所										
実績値	1箇所										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	排水環境を改善することにより、衛生面の向上が図られる。	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	用地整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する農山漁村地域整備事業に対する地元負担金の支出									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武漁港作業保管施設における衛生面の向上を図るため、重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設前用地整備に向け、用地の設計・測量が計画どおり実施された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
作業保管施設における排水環境の改善を図るための用地の設計・測量が、計画どおり進められた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
作業保管施設で取り扱うほたて稚貝の衛生環境の改善を図るため、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030190

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A		
単位施策	3	消費・流通対策の拡大	政策事務分類	3		単独自治事務(その他)
事業名	低利用水産資源加工試験開発事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	試作品開発調査					
事業目標	1品目の調査					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9		産業振興課
			関係課			#N/A
			ハード/ソフト 事業区分	2		ソフト事業
			関係例規・法令名			#N/A
			関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計画内容	<p>ほとたての卵、ひも及びさけの白子など、これまで利用価値が低いため廃棄処分されていた未利用資源を活用し、商品(食材)開発試験を行うことにより、資源の有効活用及び付加価値向上を図り、地域での6次産業化を促進させるための調査事業を行う。</p>	試作品開発調査	試作品開発調査	試作品開発調査	試作品開発調査	試作品開発調査	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
計画事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実績事業費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		開発調査に向けた打合せの実施	開発調査に向けた打合せの実施	開発調査に向けた打合せの実施	開発調査に向けた打合せの実施	
			※事務事業評価結果 C-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	
			※事務事業評価結果 C-廃止			※事務事業評価結果 C-廃止	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	試験品目数 3品目の調査	試作品開発調査 1品目の調査	試作品開発調査 1品目の調査	試作品開発調査 1品目の調査	試作品開発調査 1品目の調査
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	備考欄						

事業名	低利用水産資源加工試験開発事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	試験開発品目の調査数
【抱える課題やニーズは】	ほたて貝・さけは、主要魚種として加工販売されており、さけ白子などの廃棄物は、町外にて活用され、大量廃棄の課題は解決されつつあるものの、町内での有効活用には至っていない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	低利用資源を余すことなく有効活用し、付加価値をつけた商品(食材)の開発による、地域における生産から加工・販売までの一体的な取組みの実施	①	試験開発品目の調査数
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	低利用資源を有効活用した商品(食材)開発を行い、その生産から加工・販売までの一体化した取組みを実施することで、地域における6次産業化が促進され、水産業振興による雇用確保及び所得の向上が期待される。	②	試験開発品目の調査数
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	試作品開発調査に係る関係機関等との連携	関係機関と情報交換をしながら、状況の把握及び今後の事業の方向性等についての打合せを実施	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

課題あり	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	低利用資源の有効活用は、新たな生産活動、また、これらに伴う新たな雇用確保につながるため、町も参画する必要があるものの、事業優先度としては低いものと判断される。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	関係機関との内部打合せの結果、さけ白子は町外企業に卸しており、ロスが発生していないことから、町内における低利用資源の有効活用に係るニーズは低い結果となった。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	調査・検討のため、事業費をかけずに実施した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	雇用確保及び水産加工業者の所得向上につながることから、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>C</b>	
	関係機関と情報交換の機会を設け、さけ白子について調査したところ、化粧品原料等として既に有効活用されていることから、町内における6次産業化のニーズは低い結果となった。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>廃止</b>	
	現状においてさけ白子は、化粧品原料等として既に有効活用されており、町内での6次産業化のニーズは低いものと判断されることから、本事業は廃止するものとする。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030191

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	3 消費・流通対策の拡大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	産地水産業強化支援事業	見直し年度		
事業期間	平成27年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	①加工処理施設整備数 ②ほたて桁曳漁業年間生産額(平成31年度目標値)		#N/A	
事業目標	①1施設 ②25億円	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	雄武漁協において行う直営加工施設のEU向けHACCP認定に向けた施設整備に対し、産地水産業強化支援事業(国庫補助金)を活用し、さらに上乗せ補助(8%)を行う。  ・平成27年度 実施設計 ・平成28年度 工事施工			漁協直営加工処理施設整備《実施設計》 事業費 15,444千円 国庫補助 4,766千円 町上乗せ 762千円	漁協直営加工処理施設整備《工事施工》 事業費 754,247千円 国庫補助 232,792千円 町上乗せ 37,246千円  付帯事務費 201千円 国庫補助 100千円 町実質負担 101千円	漁協直営加工処理施設整備《工事施工》※前年度繰越事業 事業費 753,142千円 国庫補助 232,451千円 町上乗せ 37,192千円  付帯事務費 201千円 国庫補助 100千円 町実質負担 101千円	
	事業費(千円)	275,767	0	5,528	270,239	0	
計 画 事 業 費	国庫支出金	237,658		4,766	232,892		
	道支出金	0					
	地方債	37,200			37,200		
	その他	0					
	一般財源	909		762	147		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	275,140	0	5,296	0	269,844	
	国庫支出金	237,117		4,566		232,551	
	道支出金	0					
	地方債	37,100				37,100	
	その他	0					
一般財源	923		730		193		
関 連 事 項	特定財源の名称 産地水産業強化支援事業補助金  【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 実施設計 一式	(実施内容等) <b>【繰越事業のため評価なし】</b>	(実施内容等) 工事施工 一式 ・前年度繰越事業	
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値			施設整備 1施設	施設整備 1施設	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	96%	0%	#DIV/0!
		全体達成率	0%	0%	2%	2%	100%
	備考欄						

事業名	産地水産業強化支援事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設整備		
【抱える課題やニーズは】	オホーツク海全域が対EU輸出ホタテガイ生産海域の指定を受け、漁港の衛生管理施設整備が進められてきたが、加工処理施設が要件を満たしていないため、EU向けHACCP取得工場がない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	将来的に漁協直営水産物加工物処理施設がEU向けHACCPを取得できるよう、必要となる施設の整備を行う。	① 施設整備	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	EU向けHACCP取得による魚価向上により、漁業者の所得向上を図る。また、併せて加工機器の整備により労働力不足の解消やコスト削減を行なう。		目標値	1箇所	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	水産物加工物処理施設整備に対する補助金の支出(産地水産業強化支援事業補助金(国費)と町上乗せ補助)	実績値	1箇所	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	年度
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	海外需要の高いほたてのEU向けHACCP対応水産加工物処理施設の整備は、魚価向上により漁業者の所得向上につながるから、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	将来的にEU向けHACCP取得を目指す施設が計画どおり整備されたことにより、今後、水産物の付加価値向上が図られるとともに、漁業所得の向上も期待される。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業実施団体により事業内容の精査が行なわれ、また、国の補助金を活用するとともに、町の補助金についても上限(補助残の8%)を設定し、実施した。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	EU向け輸出は、漁業者全ての所得向上につながるため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
EU向けHACCP取得を目指す水産加工物処理施設の整備は計画どおり進められ、当初の目標が達成された。		
今後の展開方向 (Action)	↓	↓
<b>終了</b>		
施設整備については、当初の目標どおり達成されたことに伴い、本事業は終了することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030192

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	交通体系の整備	事業優先度	B		
単位施策	1	道路環境の向上	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	臨港道路排水管路清掃事業		見直し年度			
事業期間	平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	10 建設水道課		
事業指標	排水管路清掃			#N/A		
事業目標	68m		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加			関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	臨港道路排水管路の定期的な清掃により、排水管路閉塞の解消を図り、雨水等の道路排水流量の確保を図る。 元稲府漁港臨港道路清掃 L=68m		【平成25年度繰越事業】 臨港道路排水整備工事  元稲府漁港臨港道路 ・排水管路撤去・設置 L=60m ・排水管路敷設替え L=8m			元稲府漁港臨港道路排水管路 清掃 L=68m	
	事業費(千円)	3,770	0	3,640	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	3,770		3,640			130	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	3,770	0	3,640	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	3,770		3,640			130	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		元稲府漁港臨港道路 ・排水管路撤去・設置 L=60m ・排水管路敷設替え L=8m	元稲府漁港臨港道路 ・排水管路撤去・設置 L=60m ・排水管路敷設替え L=8m	元稲府漁港臨港道路 ・排水管路撤去・設置 L=60m ・排水管路敷設替え L=8m	元稲府漁港臨港道路 ・排水管路撤去・設置 L=60m ・排水管路敷設替え L=8m	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		68m			68m
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	全体達成率	0%	97%	97%	97%	100%	
	事業進捗状況						

事業名	臨港道路排水管路清掃事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者、水産加工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	排水管路清掃		
【抱える課題やニーズは】	元稲府漁港区域内臨港道路の排水管路は、污泥蓄積により閉塞するおそれがあることから、定期的に清掃する必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	元稲府漁港の臨港道路排水管路の清掃	① 排水管路清掃	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	排水流量確保による道路の安全対策及び周辺環境の保全が図られる。		目標値	68 m	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	清掃委託業務の発注	見積徴取により、清掃委託業務を発注した。	実績値	85 m	
			達成度	125.0 %	
			②	目標年度	年度
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	臨港道路の管理者は北海道であるが、町道排水が接続されていることに加え、周辺環境の悪化が危惧されることから、町において定期的に清掃する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	清掃作業により、排水管路の閉塞が解消された。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	町内の他の排水管路清掃事業と、同時期に行ったことによりコスト削減を行うことが出来た。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共性のある道路の保全であるため、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画どおり排水管路の清掃が行われ、管路内の閉塞が解消された。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
臨港道路排水の閉塞は、接続される町道排水にも影響があることから定期的な清掃を行う必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030200

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	産業団体職員等福利厚生施設整備事業	見直し年度		
事業期間	平成27年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	町内産業団体	関係課	#N/A	
事業指標	職員住宅等新設棟数		#N/A	
事業目標	4棟	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計画 内 容	町内各産業団体が安定した人材が確保できるよう、産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱に基づき補助を行う。 ・1棟につき、事業費(上限15,000千円)の1/3			雄武漁協職員住宅建設 2棟(4戸) ・事業費 61,344千円 ・補助金 10,000千円	雄武漁協職員住宅建設 1棟(2戸) ・事業費 33,740千円 ・補助金 5,000千円  派遣社員用宿舎建設 1棟(10名) ・事業費 84,237千円 ・補助金 5,000千円	派遣社員用宿舎建設 1棟(10部屋) ・事業費 88,560千円 ・補助金 5,000千円	
	事業費(千円)	25,000	0	10,000	10,000	5,000	
計画 事業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	25,000		10,000	10,000	5,000		
実績 事業 費	事業費(千円)	20,000	0	10,000	5,000	5,000	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	20,000		10,000	5,000	5,000		
関連 事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】			雄武漁協職員住宅建設 2棟(4戸)	雄武漁協職員住宅建設 1棟(2戸)	雄武漁協派遣職員住宅建設 1棟(10部屋)	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-休止
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値			2棟	2棟	1棟
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	50%	100%
	全体達成率	0%	0%	40%	60%	80%	
	備考欄						

事業名	産業団体職員等福利厚生施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	産業団体の職員等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	職員住宅建設		
【抱える課題やニーズは】	職員の新規採用状況としては、地元からの応募が少なく、町外からの採用が多い中、既存の職員住宅が整備されず、適当な民間住宅も不足し、居住環境が整っていない。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	産業団体職員等の住宅建設	① 職員住宅建設	目標年度	平成29年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	住環境の改善により、安定した人材の確保を図る。		目標値	1棟	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	雄武漁業協同組合に対して、産業団体職員等福利厚生施設整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を支出	実績値	1棟	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	産業団体の居住環境の改善により、安定した人材の確保が図られることから、支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	計画どおり事業推進したことにより、居住環境が改善されている。また、施工業者を町内業者と定めていることから、建設業者にとっても有益となっている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	補助対象経費に上限額を定めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	中小企業が活用できる既存事業と同様の内容で、産業団体全体が活用できる制度であるため公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
産業団体における居住環境等福利厚生施設の整備は、安定した人材確保につながるものであるため、重要な施策である。		

今後の展開方向  
(Action)

休止		
現状において、産業団体における住宅建設計画が無いことから、本事業は休止することとするが、ニーズがあった際には交付要綱に基づき、支援することとする。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了  休止  廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040010

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：10,000千円 計画内容：商工会に対する補助
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	商工業振興事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	小規模事業者及び商工業者の数(商工会員)		#N/A	
事業目標	170企業	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 雄武町商工業振興事業補助金交付規則	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	商工会による小規模事業者の支援に関する法律に基づく経営改善普及事業に係る補助	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金
計 画 事 業 費	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 164事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 162事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 161事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 159事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 158事業所
	【評価・実績】					
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 220企業	220企業	220企業	170企業	170企業
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	100%	100%	100%
	全体達成率 20%	40%	60%	80%	100%	
	備考欄					

事業名	商工業振興事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町商工会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	小規模事業者及び商工会員数								
【抱える課題やニーズは】	商工会の指導体制強化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を実現し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>170人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>158人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>92.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	170人	実績値	158人	達成度	92.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	170人										
実績値	158人										
達成度	92.9%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	商工会への人件費・指導事業費補助 ・指導人件費(事業費-国・道補助金)×80%補助 ・指導事業費(事業費-国・道補助金)×70%補助										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源による運営は困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが適当である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/> 設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	長期にわたる景気低迷や後継者不在等の理由から、廃業する店舗(商工会脱退)が顕著となり、目標値を下回る結果となった。しかし、商店街再生を目的とした事業を実施するなど、課題の解決に向けた新たな取り組みを計画・実施している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	本補助金は、細部にわたって精査の上で金額を算定しており、今後の飛躍的な削減は見込めないものと判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/> 判断の理由 <input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
目標達成度は下回っているが、社会情勢からやむを得ないものであり、また商工会の運営財源の確保及び商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
現在、商工会では経営発達支援計画の認定を受け、伴走型小規模事業者支援事業や拠点販売事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を実施しており、今後の商店街活性化のため、現状どおりの支援が必要と考える。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040020

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 雄武町中小企業等振興条例に基づいた事業 現条例は、平成26年3月31日限り、その効力を失う。 雄武町中小企業等融資あっせん条例に基づいた事業 新条例は、平成29年3月31日限り、その効力を失う。
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 事業所の体力づくりへの支援	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	中小企業等振興事業	見直し年度	平成29年度	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	施設建設等件数及び融資貸付件数		#N/A	
事業目標	施設建設等件数10件、融資貸付件数45件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	無	関係例規・法令名	有 雄武町中小企業等振興助成条例、雄武町中小企業等融資あっせん条例	
		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	1 中小企業振興資金の融資	1 中小企業振興資金の融資 120,000千円(預託貸付金)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金)	1 中小企業振興資金の融資 150,000千円(預託貸付金)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金)	
	2 1の融資に係る利子補助	2 1の融資に係る利子補助 3,050千円	2 1の融資に係る利子補助 5,000千円	2 1の融資に係る利子補助 5,000千円	2 1の融資に係る利子補助 3,500千円	2 1の融資に係る利子補助 7,100千円	
	3 1の融資に係る保証料補助	3 1の融資に係る保証料補助 1,160千円	3 1の融資に係る保証料補助 1,500千円	3 1の融資に係る保証料補助 1,500千円	3 1の融資に係る保証料補助 1,200千円	3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円	
	4 施設設置に対する助成	4 現条例の検証	4 施設設置に対する助成 補正対応	4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1/3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1/3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3/10助成(限度額3,000千円)	4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1/3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1/3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3/10助成(限度額3,000千円)	4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1/3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1/3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3/10助成(限度額3,000千円)	4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1/3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1/3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3/10助成(限度額3,000千円)
	5 現条例の検証	5 新条例の制定	5 新条例の制定	5 現条例の検証	5 現条例の検証	5 現条例の検証	
	6 新条例の制定						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	967,510	124,210	226,500	226,500	164,700	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	870,000	120,000	200,000	200,000	150,000	200,000	
一般財源	97,510	4,210	26,500	26,500	14,700	25,600	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	985,950	125,380	236,159	225,661	166,512	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	870,000	120,000	200,000	200,000	150,000	200,000	
一般財源	115,950	5,380	36,159	25,661	16,512	32,238	
関 連 事 項	特定財源の名称 預託貸付金	(実施内容等) ・保証料補助 新規融資件数:30件 新規融資額:176,700千円 ・施設設置、新製品開発に係る 助成 実績なし ※事務事業評価結果 B-継続/拡充	(実施内容等) ・保証料補助 新規融資件数:45件 新規融資額:572,900千円 ・施設設置、新製品開発等に係 る助成 8件、助成額:25,555千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・保証料補助 新規融資件数:21件 新規融資額:138,133千円 ・施設設置、新製品開発等に係 る助成 11件、助成額:17,854千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・保証料補助 新規融資件数:20件 新規融資額:117,700千円 ・施設設置、新製品開発等に係 る助成8件、助成額:11,156千円 ・新条例の制定 ※事務事業評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) ・保証料補助 新規融資件数:40件 新規融資額:452,088千円 ・施設設置、新製品開発等に係 る助成8件、助成額:21,533千円 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	施設建設等件数3件、融資年25件	施設建設等件数3件、融資年25件	施設建設等件数3件、融資年25件	施設建設等件数3件、融資年25件	施設建設等件数10件、融資年45件
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	101%	104%	100%	101%	103%
		全体達成率	13%	37%	61%	78%	102%
		備考欄					

事業名	中小企業等振興事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内中小企業者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	融資実行件数及び施設整備等助成件数								
【抱える課題やニーズは】	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	貸付制度の利用により、継続的な事業展開が可能となる。また、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担軽減を図る。施設整備の補助によって町内企業の生産性及び福利厚生を向上させ、経営基盤の強化を図る。	① 融資件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>45件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>40件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>88.9%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	45件	実績値	40件	達成度	88.9%
目標年度	平成29年度										
目標値	45件										
実績値	40件										
達成度	88.9%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。	② 施設設置・新製品開発等に対する助成件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>10件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>8件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>80.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	10件	実績値	8件	達成度	80.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	10件										
実績値	8件										
達成度	80.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	中小企業融資に係る保証料及び利子の補給補助	融資を受けた中小企業者が支払った保証料の50%及び利子全額(3ヵ年)を補給する。									
	各金融機関への貸付金預託	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保している。									
	施設整備に対する補助	施設等の新設及び改修等については対象経費の1/3(上限~新設:5,000千円、改修:2,000千円)、特産品開発等については対象経費の30/100(上限:3,000千円)を助成する。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金及び施設整備助成は必要と考える。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、円滑かつ継続的な資金調達が確保されており、本事業の有効性は高いと判断する。また、施設設備等に対する助成についても、積極的な設備投資等が図られており、概ね有効的と判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	中小企業の支払った保証料及び利子実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生していない。施設等への助成についても、企業に対する自主的な努力を助長する形となっており、効率性的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	法人及び個人事業主を含め、町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
本事業については、当初計画を若干下回っているが、不透明な経済情勢の中、計画どおり事業を進める必要があると判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
商工会並びに町内金融機関と連携をとり、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、引き続き、融資あっせん等を行うとともに、施設整備助成支援を継続して実施する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040030

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費:1,800千円 計画内容:商品券発行事業 (平成25年度から商品券の枚数を拡大し、地元購買の増加策さらには商店街に対する買物頻度の増大促進を図る)
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1 事業所の体づくりへの支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	商業活性化推進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	町内商工業の販売額	関係課	#N/A	
事業目標	販売率100%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助 1,800千円	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助 1,800千円	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助(プレミアム率25%) 27,137千円 ※平成26年度繰越事業	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助(プレミアム率20%) 6,000千円	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に 対する補助(プレミアム率20%) 6,000千円	
	事業費(千円)	42,737	1,800	1,800	27,137	6,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	13,887			13,887		
	道支出金	13,250			13,250		
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	15,600	1,800	1,800		6,000	6,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	42,707	1,800	1,800	27,107	6,000	
	財源内訳						
	国庫支出金	13,867			13,867		
	道支出金	13,240			13,240		
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	15,600	1,800	1,800		6,000	6,000	
関 連 事 項	特定財源の名称 地方創生(消費喚起型) 交付金	【評価・実績】	(実施内容等) プレミアム商品券発行事業に 対する補助 発行枚数:18,000枚 売上金額:17,250千円 使用実績:16,495千円	(実施内容等) プレミアム商品券発行事業に 対する補助 発行枚数:18,000枚 売上金額:17,250千円 使用実績:16,495千円	(実施内容等) プレミアム商品券発行事業に 対する補助 発行枚数:142,500枚 売上金額:118,750千円 使用実績:118,600千円	(実施内容等) プレミアム商品券発行事業に 対する補助 発行枚数:54,000枚 売上金額:36,000千円 使用実績:35,941千円	(実施内容等) プレミアム商品券発行事業に 対する補助 発行枚数:54,000枚 売上金額:36,000千円 使用実績:35,922千円
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	販売枚数18,000枚	販売枚数18,000枚	販売率100%	販売率100%	販売率100%
		年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	4%	8%	72%	86%	100%
		備考欄					

事業名	商業活性化推進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内商工業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	販売枚数及び換金額								
【抱える課題やニーズは】	町外の量販店・郊外大型ショッピングセンターへ顧客が流出し、町内小売業の活力が低下している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地元での購買意欲を喚起し、販売額の向上を目指す。	① 販売枚数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>54,000枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>54,000枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	54,000枚	実績値	54,000枚	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	54,000枚										
実績値	54,000枚										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町経済が活性化し、地元商工業者の経営基盤が安定する。	② 換金額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>36,000千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>35,922千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>99.8%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	36,000千円	実績値	35,922千円	達成度	99.8%
目標年度	平成29年度										
目標値	36,000千円										
実績値	35,922千円										
達成度	99.8%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	プレミアム商品券の発行に係る割増額の補助	12,000円分の商品券のプレミア額2,000円分を町が負担(100%)、その他発行に係る経費(印刷・広告宣伝等)は商工会が負担。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	経済の長期低迷と購買力の町外流出が続く中、地元における消費拡大のため、当面は行政の支援が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画枚数を完売していることから見て、町民への定着も十分と考える。また、国及び北海道の交付金が終了したなか、プレミアム率20%を維持していることや地域商工業者が併せて行っている自助努力により、相乗効果が発生しており、経済効果があったと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町外への顧客流出、大型量販店の参入などにより流通形態が変化しているなか、商店経営の一助となっており、効果的である。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	プレミアム商品券の発行については、町民が利益を受けるものであり、また、限度額を設定していることから公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
プレミアム率の維持により、非常に高い効果が得られている。商店経営の一助等の位置付けもあることから、町内商店街の自助努力を引き続き促進していくためにも必要と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
プレミアム率の維持により地元での購買意欲が喚起されており、町経済の活性化と地元商工業者の経営基盤強化が図られていることから、今後とも継続して実施する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040040

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：500千円 計画内容：夏まつり開催に係る運営補助金
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	3 町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	夏まつり開催		#N/A	
事業目標	夏まつりの開催年1回	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金
	事業費(千円)	2,500	500	500	500	500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,500	500	500	500	500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,500	500	500	500	500
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,500	500	500	500	500	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数：400人	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数：380人	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数：350人	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数：450人	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数：500人
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	年1回	年1回	年1回	年1回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%
	全体達成率	20%	40%	60%	80%	
	備考欄					

事業名	ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	イベント実施回数		
【抱える課題やニーズは】	予算上の制約と関係者の高齢化		① 実施回数	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	イベントを実施することで商店街の賑わいを演出し、町民同士・家族同士のふれあいの機会を作る。			目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることで、町全体の行事として定着し、賑わいのある商店街実現の一端を担う。		目標値	1回	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の支出	「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。 (子ども盆踊り、仮装盆踊り、抽選会、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等)	実績値	1回	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	平成29年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	当事業は大通り商店街協同組合の財政上の制約によりイベント開催が危惧されたことに起因するものであり、イベント自体も定着してきていることから、今後とも支援が必要と考える。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることで、町全体の行事として定着しており、参加者は盆踊りのほか出店等を満喫し、期待した効果はあったと判断する。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	実行団体にとっては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	人員削減	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民広くを対象としたイベント開催事業であり、雄武町の短い夏のイベントとして定着してきていることから、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
天候に左右される問題はあがるが、多くの町民のほか、帰省中の町民が集い盆踊りや抽選会を楽しんでいることから、目標は達成されたと判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることで、町全体の行事として定着している。更には仮装盆踊りのような参加型イベントでもあるため継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040050

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費:5,900千円 平成26年度～ 事業費:6,070千円(消費税の増税による) ※平成27年度から平成29年度までの長期継続契約 計画内容:地域交流センター管理・清掃委託業務
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	B	
単位施策	3 町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	地域交流センター管理・清掃業務委託事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	施設の維持管理		#N/A	
事業目標	適切な維持管理	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 地域交流センター条例	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託
	事業費(千円)	30,180	5,900	6,070	6,070	6,070
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	30,180	5,900	6,070	6,070	6,070	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	29,021	5,747	5,895	5,636	5,897
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	29,021	5,747	5,895	5,636	5,897	
関 連 事 項	特定財源の名称					
	【評価・実績】	(実施内容等) 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 14,027人	(実施内容等) 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 13,876人	(実施内容等) 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 13,526人	(実施内容等) 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 15,001人	(実施内容等) 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 13,439人
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 適切な維持管理	年度目標値 適切な維持管理	年度目標値 適切な維持管理	年度目標値 適切な維持管理	年度目標値 適切な維持管理
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 97%	年度達成率 97%	年度達成率 93%	年度達成率 97%	年度達成率 96%
	全体達成率 19%	全体達成率 39%	全体達成率 57%	全体達成率 77%	全体達成率 96%	
	備考欄					

事業名	地域交流センター管理・清掃業務委託事業	評価者	管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者	作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、来町者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	維持管理								
【抱える課題やニーズは】	より充実した運営・管理のため、民間ノウハウを活用した指定管理者制度導入の検討を要する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者への満足度を高める。	① 適切な維持管理	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1式</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1式	実績値	1式	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1式										
実績値	1式										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の販売や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	施設の維持管理・清掃業務の委託	施設内に事務所を開設している商工会への業務委託									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、適切な管理・運営が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	道の駅に事務所を開設している商工会に委託していることから、施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が行われており、有効と判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	公共工事に使用する労務単価を使用するなど、適正な委託料の算定に努めている。また、消耗品については委託契約の中にも含めず町で購入している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町民誰もが使用できる施設であることから公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が実施されており、目標は達成されていると判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が行われており、当面、継続して実施する必要がある。なお、将来的には指定管理者制度の導入について検討を要する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了    休止    廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040060

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：320千円 計画内容：街灯補助 平成28年度～ 事業費：200千円 計画内容：街灯補助
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	B	
単位施策	3 町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	大通り商店街協同組合街灯費補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	組合の安定運営		#N/A	
事業目標	1組合	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助	大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助	大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助	大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助	大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助 ・街灯LED化補助	大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助	
	事業費(千円)	4,265	320	320	320	3,105	200
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	4,265	320	320	320	3,105	200	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,315	320	320	370	3,105	200
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	4,315	320	320	370	3,105	200	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助 ・街灯費補助 ・街灯LED化補助	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1組合	1組合	1組合	1組合	1組合	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	100%	116%	100%	100%	
	全体達成率 8%	15%	24%	96%	101%		
	備考欄						

事業名	大通り商店街協同組合街灯費補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	組合数								
【抱える課題やニーズは】	組合員の減少(廃業等)、組織体制の強化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	空き店舗の活用等により、商店街の活性化を図る。	① 組合数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1組合</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1組合</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1組合	実績値	1組合	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1組合										
実績値	1組合										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	商店街活性化による組合員数増(組織強化)	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	街灯電気料の補助	大通り商店街協同組合に対する街灯電気料金の補助									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本来は自助努力により街灯費等の負担を行うべきであるが、組合の維持運営に係る経費増から困難であり、夜間の防犯上及び商店街の集客上、公共性の高いものと判断されることから、町による補助が必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	これまでに商店街での犯罪が少ないこと、また、限られた予算においてサンパロットまつりの開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることを鑑み、有効と判断する。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	街灯料金に対する補助であること、また、省エネ街灯(LED)へ転換したことにより、ランニングコストが抑えられており効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各自治会への街灯電気料補助に準じたものであり、公共性の高い場所であることから、公平と判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
公共性の高い場所にある街灯電気料の補助であり、夜間の防犯、商店街の集客に対して効果がある。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
LED街灯へ転換したことにより街灯費は削減されているが、対象が公共性の高い場所であることから現行の補助を継続する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止



事業名	地域の拠点における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	登録会員数								
【抱える課題やニーズは】	市街地、郊外地区の居住者で交通手段の持たない高齢者、独居老人世帯が増加している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	拠点販売事業による買物弱者の解消と町民の買物環境向上、地域コミュニティの活性化。	① 登録会員数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>137人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>137.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	100人	実績値	137人	達成度	137.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	100人										
実績値	137人										
達成度	137.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	巡回先の住民支援及び商工業者の活力の向上。	② 移動コンビニ設置拠点数3箇所	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3箇所</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	3箇所	実績値	3箇所	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	3箇所										
実績値	3箇所										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	「買物環境向上事業」実施に係る補助	買物に不便を強いられている高齢者等への御用聞き及び宅配事業に対する事業費補助(80%)									
	「地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業」実施に係る補助	国の交付金を活用し、冷凍・冷蔵機能を持つ2トントラックロングを改造した移動式の「地域のふれあい拠点」を導入し、集落地域の地区住民センターなどを拠点として、毎週定期的に出向いて日用品や生鮮品の販売、代行サービスなどを行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	商店街での買い物に不便を強いられている高齢者や商工業者の活力の向上を目指すためにも本事業の補助は必要と判断される。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	拠点販売の実施により各地区から事業実施の要望が多く、登録会員数も増加傾向にあり、高齢者等の利便性が図られている。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成
		<input type="checkbox"/> ほぼ達成
		<input type="checkbox"/> 下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	買物弱者への利便性の向上ばかりでなく、事業者及び商店街全体の活性化の一助となっている。また、訪問による安否確認など、地域福祉の増進にも寄与している。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input type="checkbox"/> 事業費抑制
		<input type="checkbox"/> 人員削減
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減
		<input checked="" type="checkbox"/> その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	実施主体である商工会並びに加盟店への負担があること、商店街での買い物に不便を強いられている高齢者等へ実施している事業であること(登録に関する負担はない)などから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある
		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る
		<input checked="" type="checkbox"/> その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
高齢者等の買物環境の利便性及び町内商店の活性化の一助となる重要な事業である。また、拠点販売の実施により各地区から事業実施の要望が多く、登録会員数も増加している。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
拠点販売の実施により更なる買物環境の利便性向上が図られ、また、各地区から事業実施の要望が多く、登録会員数も増加傾向にあることから、今後も継続して事業を進めることが適当である。		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了 休止 廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040071

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A		
単位施策	3	町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	地域交流センター整備事業		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	施設の整備		関係課	#N/A		
事業目標	施設の整備		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	地域交流センター周辺の整備を行い、道の駅機能としての観光客及びコミュニティ施設としての利用者の利便性及び快適性の向上を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・多目的ホール放送設備修繕</li> <li>・多目的トイレ用ベビーベッド設置</li> <li>・待合ロビー壁修繕</li> </ul>	地域交流センター ・トイレ改修工事～3,153千円 ※H29年度へ繰越	道の駅周辺街路灯 ・LED化改修工事～1,847千円  ※H28年度繰越事業 地域交流センタートイレ改修工事 契約額～3,078千円	
	事業費(千円)	6,000	0	0	1,000	3,153	1,847
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	6,000			1,000	3,153	1,847	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,468	0	0	543	0	4,925
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	5,468			543	0	4,925	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		【評価・実績】			(実施内容等) 契約締結 【平成29年度へ繰越】	(実施内容等) 道の駅周辺街路灯LED化改修工事 地域交流センタートイレ改修工事	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値			施設の整備		施設の整備
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	54%	0%	267%
	全体達成率	0%	0%	9%	9%	91%	
	備考欄						

事業名	地域交流センター整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域交流センター利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設の整備	
【抱える課題やニーズは】	経年による設備、備品の更新	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	利用者の利便性向上	① 施設の整備	目標年度	平成29年度
			目標値	1式
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	道の駅機能としての観光客及びコミュニティ施設としての利用者の利便性の向上	②	実績値	1式
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	地域交流センター施設整備	和式トイレの洋式化工事、既存洋式トイレ改修工事		
	地域交流センター周辺整備	周辺街路灯のLED化改修工事		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民及び観光客が多く利用する施設であることから、利用環境の整備が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	利用者数の増加等明確な効果が直ちに発現しないものの、良好な周辺環境整備の維持管理によって利用者のニーズに応えているものと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	施設の企画、規模、必要性を精査したうえで、事業を進めたため、コストを抑制できた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民及び観光客が多く利用する施設整備並びに周辺整備であることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町民及び観光客が多く利用する施設整備・周辺整備であり、今回の整備によって利用者のニーズに応えるものとなった。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
観光施設及びコミュニティ施設としての利用者の利便性向上を図るため、計画通り事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040072

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A		
単位施策	3	町民を支える商店街づくりへの支援	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	空き店舗活用事業		見直し年度			
事業期間	平成27年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	5	保健福祉課	
事業指標	空き店舗の有効活用			#N/A		
事業目標	対象店舗1店		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	空き店舗活用に対する運営費補助 ・賑わいの場の創造創出 ・休憩施設活用 ・新規創業を目指した取り組み ・ワンデイレストランの実施 ・試作販売事業の運営			空き店舗活用に対する運営費補助 ・賑わいの場の創造創出 ・休憩施設活用		空き店舗活用用コミュニティビ ネス創出事業に対する運営費補 助 ・賑わいの場の創造創出 ・新規創業を目指した取り組み ・ワンデイレストランの実施 ・試作販売事業の運営	
	事業費(千円)	5,000	0	0	3,000	0	2,000
計 画 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	3,000		3,000		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					1,000
	一般財源	1,000					1,000
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	3,000		3,000		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					1,000
	一般財源	1,000					1,000
関 連 事 項	特定財源の名称 地方創生に向けてがんばる 地域応援支援事業助成金  【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 空き店舗活用事業に対する補助	
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了 対象店舗1店	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 対象店舗1店	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値			100%	100%	
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	60%	60%	
		全体達成率	0%	0%	60%	100%	
	事業進捗状況						

事業名	空き店舗活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	空き店舗活用数
【抱える課題やニーズは】	消費の流出による町内商店街の空洞化	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	空き店舗を有効に活用することで、地域住民のニーズに沿った商店街の再生を目指す。	① 空き店舗活用数	目標年度 目標値 実績値 達成度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	地域住民の交流スペースとしての活用及び試作販売事業等の実施により商店街の活性化が図られる。		②
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の支出	空き店舗活用事業に対する補助金支出。 (賑わいの場の創出、チャレンジショップ開催・試作販売事業の運営)	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	少子高齢化の著しい進展と消費の流出による町内商店街の空洞化に対し、速やかな対策による地域の活性化を図るため、本事業の補助は必要と判断する。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	シニア世代を中心にコミュニティスペースとして活用されているほか、チャレンジショップや試作販売事業についても多くの客が訪れており、有効と判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	補助事業を活用したうえで、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	本事業については、シニア世代を中心に広く活用されているほか、チャレンジショップや試作販売事業においても活用されていることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
シニア世代からはコミュニティスペースとして活用されているほか、チャレンジショップや試作販売事業においても活用されている。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
空き店舗が増加傾向にあるなか、現行の活用に加え、新たな創業支援施策を検討するうえでも重要な施策であることから、事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040080

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費:2,150千円 計画内容:負担金及び冬季就労対策事業
基本施策	4 商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	4 勤労者の就労環境の向上	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	勤労者雇用促進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	10 建設水道課	
事業指標	通年雇用の促進及び冬季就労者の雇用		#N/A	
事業目標	通年雇用者5人及び冬季就労人員15人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 地域雇用開発促進法	
住民協働		関係個別計画名	無 通年雇用促進	

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担 冬季就労対策事業	西紋別地域雇用促進支援協議 会への負担金 150千円 ・総事業費 7,910千円 財源 国庫 6,000千円 道 1,150千円 市町村 760千円  冬季就労対策事業(除雪業務) 2,000千円	西紋別地域雇用促進支援協議 会への負担金 150千円 ・総事業費 7,910千円 財源 国庫 6,000千円 道 1,150千円 市町村 760千円  冬季就労対策事業(除雪業務) 2,000千円	西紋別地域雇用促進支援協議 会への負担金 150千円 ・総事業費 7,910千円 財源 国庫 6,000千円 道 1,150千円 市町村 760千円  冬季就労対策事業(除雪業務) 2,000千円	西紋別地域雇用促進支援協議 会への負担金 150千円 ・総事業費 7,910千円 財源 国庫 6,000千円 道 1,150千円 市町村 760千円  冬季就労対策事業(除雪業務) 2,060千円	西紋別地域雇用促進支援協議 会への負担金 150千円 ・総事業費 7,910千円 財源 国庫 6,000千円 道 1,150千円 市町村 760千円  冬季就労対策事業(除雪業務) 2,182千円	
	事業費(千円)	10,992	2,150	2,150	2,150	2,210	2,332
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,992	2,150	2,150	2,150	2,210	2,332
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,537	2,118	2,140	2,739	2,724	2,816
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	12,537	2,118	2,140	2,739	2,724	2,816	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協 議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務) 就労実人員 15名  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協 議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務) 就労実人員 15名  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協 議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務) 就労実人員 15名  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協 議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務) 就労実人員 10名  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協 議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務) 就労実人員 10名  ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	通年5人・冬季20人	通年5人・冬季20人	通年5人・冬季20人	通年5人・冬季15人	通年5人・冬季15人
		年度達成率	99%	100%	127%	123%	121%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	39%	64%	88%	114%
	備考欄						

事業名	勤労者雇用促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	冬期間失業となる労働者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	通年雇用者及び冬期間就労人口
【抱える課題やニーズは】	通年雇用を確保できないことにより、生活基盤が不安定となり、消費活動が鈍化する。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期失業者の解消	① 冬期就労人員	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	通年雇用の実現によって生活基盤が安定し、それによる購買力向上が地域経済活性化をもたらす。		目標値 15人
			達成度 66.7%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値 人
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	除排雪業務の委託	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、防雪柵解体作業、除雪対策、保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除排雪委託。	
	協議会への負担金支出	西紋地域5市町村により構成されている「西紋別地域通年雇用促進支援協議会」への負担金支出。(セミナーの開催等)	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	除排雪作業等については対象が公共性の高い場所であることから、恒久的な実施が必要である。また、通年雇用対策については、当町のみならず周辺市町村共通の課題であり、町単独では事業実施範囲が限定される可能性があることから、広域連携が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	除排雪作業等については、目標値を下回っているが、冬期間の雇用対策となっていることから、概ね効果があったと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	除排雪作業等については、公共工事に使用する労務単価を使用するなど、過剰なコスト算定は行われておらず効率的と判断する。また、通年雇用対策については、国・北海道からの委託料が主たる財源であり、総体事業費に対する市町村負担金は小額なこと、効率的であると考え。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	セミナーの開催においては、広報・チラシ等で周知を行っており、冬期就労対策事業では、公共性の高い場所の除雪であることから、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
冬期就労対策になるのみならず、円滑な交通や安全性が確保されるため適当と判断する。通年雇用対策については情勢を考えて必要であると考え。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
雇用情勢の改善は見られるものの、今後とも就職促進に係る事業として協議会と連携し取り組む必要がある。除排雪作業等については、冬期間の雇用対策のために必要であり、今後も支援することが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040100

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：3,000千円 計画内容：実行委員会に対する助成
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	産業観光まつり運営助成事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	産業観光まつりの実施					
事業目標	産業観光まつりの実施年1回実施。入込数25,000人以上					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9	産業振興課	
			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容
計 画 内 容	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成 35回記念	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成
	事業費(千円)	16,000	4,000	3,000	3,000	3,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,000	1,000			
一般財源	15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,590	4,000	3,000	3,000	1,590
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	1,000	1,000				
一般財源	13,590	3,000	3,000	3,000	1,590	
関 連 事 項	特定財源の名称 いきいきふるさと推進事業 助成金	【評価・実績】	(実施内容等) 実行委員会に対する助成 観客入込数：35,000人 実行団体売上額：8,286,756円	(実施内容等) 実行委員会に対する助成 観客入込数：32,000人 実行団体売上額：7,423,664円	(実施内容等) 実行委員会に対する助成 観客入込数：15,000人 実行団体売上額：6,878,007円	(実施内容等) 悪天候により中止 実行委員会に対する助成 観客入込数：10,000人 実行団体売上額：4,075,000円
			※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回
		年度達成率	100%	100%	100%	53%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	25%	44%	63%	72%
	備考欄					

事業名	産業観光まつり運営助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町産業観光まつり実行委員会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	入込み観客数								
【抱える課題やニーズは】	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造	① 開催回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1回	実績値	1回	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1回										
実績値	1回										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増	② 入込観客数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>25000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>10000人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>40.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	25000人	実績値	10000人	達成度	40.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	25000人										
実績値	10000人										
達成度	40.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	補助金の交付	産業観光まつり開催に対する補助金の交付									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できるイベントであることから、必要と判断する。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	悪天候により来場者は減少したものの、雄武町民のみならず来場者の好評を得ていることから、概ね有効と判断できる。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業実施にあたっては、構成団体である町内各団体から多くの人的協力を受けながら、限られた予算の中で企画実施していることから、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減 時間短縮・作業軽減 その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない 受益が一部に偏る その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
悪天候により来場者は減少したものの、町の特産物が安価で購入できるとともに、各種アトラクションで楽しめることから、町外からの集客も多く、今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。また、集客増に向け内容の充実を引き続き検討していく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了    休止    廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040110

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：2,000千円 平成26年度～ 事業費：2,500千円 計画内容：運営費助成
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A		
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	観光協会運営助成事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課	#N/A		
事業指標	協会の安定運営			#N/A		
事業目標	1協会		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	観光協会への運営費助成	観光協会への運営費助成～ 2,300千円	観光協会への運営費助成～ 5,142千円	観光協会への運営費助成～ 4,744千円	観光協会への運営費助成～ 5,744千円	観光協会への運営費助成～ 4,402千円
	事務局長人件費等相当額助成	事務局長人件費等相当額助成～ 1,485千円	(管理費～1,351千円、事業費～ 2,256千円、臨時雇用賃金～400 千円、運転資金1,135千円)	(管理費～1,578千円、事業費～ 2,766千円、臨時雇用賃金～400 千円)	(管理費～1,578千円、事業費～ 1,766千円、臨時雇用賃金～400 千円、第10回雄武の宝”うまい もん”まつり記念大会補助金～ 2,000千円)	(管理費～1,856千円、事業費～ 2,546千円)
	事務所(交流センター和室)改修工事	事務所(交流センター和室)改修 工事～6,300千円	事務所(交流センター和室)改修 工事～6,300千円	事務所(交流センター和室)改修 工事～6,300千円	事務所(交流センター和室)改修 工事～6,300千円	事務所(交流センター和室)改修 工事～6,300千円
	事務所開設備品等購入助成	事務所開設備品等購入助成 ～5,250千円	事務所開設備品等購入助成 ～5,250千円	事務所開設備品等購入助成 ～5,250千円	事務所開設備品等購入助成 ～5,250千円	事務所開設備品等購入助成 ～5,250千円
	事務局長人件費等相当額助成	事務局長人件費等相当額助成 ～4,478千円	事務局長人件費等相当額助成 ～4,478千円	事務局長人件費等相当額助成 ～4,478千円	事務局長人件費等相当額助成 ～4,478千円	事務局長人件費等相当額助成 ～4,478千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	53,955	15,335	9,620	9,300	8,800
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	1,485	1,485			
	地方債	0				
その他	1,000				1,000	
一般財源	51,470	13,850	9,620	9,300	7,800	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	52,927	14,307	9,620	9,300	8,800
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	1,000				1,000	
一般財源	51,927	14,307	9,620	9,300	7,800	
関 連 事 項	特定財源の名称 緊急雇用対策交付金 いきいきふるさと推進事 業助成金	【評価・実績】	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 法人化移行 事務所改修工事 事務局長採用	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 法人化移行 事務所改修工事 事務局長採用	(実施内容等) 観光協会への運営費助成	(実施内容等) 観光協会への運営費助成
			※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1協会	1協会	1協会	1協会
		年度達成率		93%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		27%	44%	62%
	備考欄					

事業名	観光協会運営助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町観光協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	観光入込み数								
【抱える課題やニーズは】	実働人員の不足及び自主財源不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	事務局体制の機能強化による滞在体験型観光の促進	① 補助協会数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1協会</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1協会</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1協会	実績値	1協会	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1協会										
実績値	1協会										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	観光客の増加により、地元経済の活性化を図る。	② 入込観客数 産業まつり うまいもんまつり	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>30,000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>14,000人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>46.7%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	30,000人	実績値	14,000人	達成度	46.7%
目標年度	平成29年度										
目標値	30,000人										
実績値	14,000人										
達成度	46.7%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の支出	観光協会に対する補助金の交付									
	地域おこし協力隊員の派遣	国の制度を活用し、地域おこし協力隊員(観光支援員)を派遣									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	既存の事業展開を含め、NPO法人としての事業展開(他地域に出向いての特産物の積極的な販売PRの実施、観光ガイド等地域リーダーの育成等)が必要であり、町の支援が必要と考える。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	法人化移行後の事業展開により、イベント開催や観光客誘引の体制強化が図られたものと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	産業観光まつりが悪天候により、入込客数が大幅に減となった。
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	NPO法人(民間)としての強みを活かした活動計画を進めており、効率的であると判断する。また、国の制度を活用し、地域おこし協力隊員を派遣している。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	特定の団体(NPO法人)に対する補助だが、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、公平性は確保されていると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
町とは異なる立場から観光PRIに取り組んでいる団体であり、町が積極的に支援を行う必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
町との連携体制の強化を図るとともに、地域おこし協力隊員の活用によって、地域の魅力の発信に向けた取組が必要であり、観光協会の自立に向け継続的な支援が必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040130

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：500千円 計画内容：パンフレット発行 平成28年度～ 事業費：740千円 計画内容：パンフレット発行
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	1	雄武観光の売り込み	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	観光PR用印刷物作成事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	雄武町					
事業指標	作成部数					
事業目標	毎年15,000部発行					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9 産業振興課		
			関係課	#N/A		
			ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	観光パンフレット発行	観光パンフレット発行	観光パンフレット発行	観光パンフレット発行	観光パンフレット発行	観光パンフレット発行	
	事業費(千円)	2,980	500	500	500	740	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	2,980	500	500	500	740		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,884	485	499	499	661	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	2,884	485	499	499	661		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 観光パンフレット発行 8,000部	(実施内容等) 観光パンフレット発行 8,000部	(実施内容等) 観光パンフレット発行 8,000部	(実施内容等) 観光パンフレット発行 12,000部	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/拡充
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	15,000部	15,000部	15,000部	15,000部	15,000部
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	100%	100%	89%	100%
	全体達成率	16%	33%	50%	72%	97%	
	備考欄						

事業名	観光PR用印刷物作成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町外からの観光客	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	観光パンフレット作成	
【抱える課題やニーズは】	観光入込人数が横ばい若しくは減少傾向にある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武町の観光資源の魅力を十分にPRし、通過型観光から滞在体験型観光への転換を図る。	① 観光パンフレット発行部数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。		目標値	15000部
			実績値	12000部
			達成度	80.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	観光パンフレットの作成	オールカラー(20ページ)の観光パンフレット12,000部の増刷		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、観光PR用のツールとして随時作成する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮しているものと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	作成数については、年度内消費数を勘案し、必要部数を適宜更新(作成)している。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	無料の配布物だが、広く行う観光PR用のツールであり、公平性は確保されていると判断する。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
雄武町に関する旅行情報の収集手段としてパンフレット提供依頼が数多く寄せられており、媒体としての効果を発揮していることから、計画どおりの実施が必要と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充		
各事業者における物産等については、観光協会がHPをリニューアルし詳細な情報を掲載していることから、今後とも観光地や町の概要等に特化したパンフレットを作成するため、継続していく必要がある。また、本事業を「観光PR事業」として、事業内容の拡充を図っていく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040140

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費:4,770千円 平成26年度～ 事業費:4,910千円 計画内容:施設維持管理等
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	雄武観光の魅力化	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
事業名	観光施設維持管理事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	観光エリアの景観形成		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	美しく安全な施設維持		関係例規・法令名	有 日の出岬管理条例		
住民参加	無		関係個別計画名			
住民協働						

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	1 日の出岬施設維持管理委託	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～3,480千円 ・展望台～1,140千円 ・日の出岬遊歩道下刈～30千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～3,580千円 ・展望台～1,170千円 ・日の出岬遊歩道下刈～35千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～3,580千円 ・展望台～1,170千円 ・日の出岬遊歩道下刈～35千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～3,580千円 ・展望台～1,170千円 ・日の出岬遊歩道下刈～35千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、 サンライズ広場～4,010千円 ・展望台～1,349千円	
	2 神門の滝維持管理委託						2 神門の滝維持管理委託 120千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	24,739	4,770	4,910	4,785	4,785	5,489
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	24,739	4,770	4,910	4,785	4,785	5,489	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	26,193	4,743	5,342	5,227	5,463	5,418
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	26,193	4,743	5,342	5,227	5,463	5,418	
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 日の出岬展望台トイレ照明配線改修工事	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 施設数4	施設4	施設4	施設4	施設4
	第6期計画への継続 (継続有り)		年度達成率 99%	109%	109%	114%	99%
	全体達成率 19%	41%	62%	84%	106%		
	備考欄						

事業名	観光施設維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客等のキャンプ場利用者等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	維持管理施設数								
【抱える課題やニーズは】	老朽化による修繕箇所の増加	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計画的な改築・修繕によるサービス機能の向上、定期的な清掃による美観の維持	① 維持管理施設数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4施設</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4施設</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	4施設	実績値	4施設	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	4施設										
実績値	4施設										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	観光客(特にリピーター)の増加	② キャンプ場利用者数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>10,000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>12,034人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>120.3%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	10,000人	実績値	12,034人	達成度	120.3%
目標年度	平成29年度										
目標値	10,000人										
実績値	12,034人										
達成度	120.3%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設並びに神門の滝の維持管理・清掃業務委託									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	夏期においてはキャンプ客等による利用、冬期間においては流氷観光客が利用しており、通年通しての維持管理が必要である。また、観光施設の景観を保つため、定期的な整備が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	天候等の外的要因に左右されやすい施設であるが、多くの人が訪れており、当町の観光拠点として役割は果たしている。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本施設の維持管理業務に精通している業者へ発注することにより、あらゆる面での維持管理コストを抑制できており、効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民及び観光客が多く利用する施設の維持管理であることから公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>A</b>		
道の駅と並ぶ当町の代表的観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所であることから、適切な施設維持のため、計画通りに事業を進める必要がある。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/現状維持</b>		
従来の維持管理業務に加え、施設の老朽化に伴う計画的な整備も必要となっており、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040150

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：2,480千円 平成26年度～ 事業費：2,550千円 計画内容：維持管理
基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B	
単位施策	2 雄武観光の魅力化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	メモリアル広場等維持管理事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	施設の適正な維持管理	関係例規・法令名	#N/A	
事業目標	3施設	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 メモリアル広場設置条例他	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～2,480千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～2,550千円 健康の森整備工事～600千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～2,550千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～2,481千円 メモリアル広場ステージ木部防腐保護塗装工事～659千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～2,781千円	
	事業費(千円)	14,101	2,480	3,150	2,550	3,140	2,781
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	14,101	2,480	3,150	2,550	3,140	2,781	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	13,467	2,300	3,111	2,398	3,023	2,635
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	13,467	2,300	3,111	2,398	3,023	2,635	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託 ・健康の森整備工事	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託 ・メモリアル広場ステージ木部防腐保護塗装工事	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託	
	※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	
	※事務事業評価結果	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	A-継続/現状維持	
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	
	年度達成率	93%	99%	94%	96%	95%	
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	16%	38%	55%	77%	96%	
	備考欄						

事業名	メモリアル広場等維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	管理施設数								
【抱える課題やニーズは】	定期的な清掃、危険物の除去等を実施し、良好な環境を維持する。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安心して利用でき、心身ともにリフレッシュできる施設となることにより、利用者が増加する。	① 管理施設数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3施設</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3施設</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	3施設	実績値	3施設	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	3施設										
実績値	3施設										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町民の憩いの場として親しまれる施設	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	メモリアル広場、中山間緑地、健康の森の維持管理	草刈り・施設点検・清掃の一体的維持管理について業務委託を実施									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	利用者数の増加等明確な効果が直ちに発現しないものの、良好な周辺環境整備や維持管理によって、利用者のニーズには応えているものと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	施設管理業務に精通した事業者への一体的事業の発注により、整備機材・人工調整が可能となり、事業費の抑制が図られた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町を挙げてのイベントの実施会場や町民の憩いの場である施設の維持管理であり、公平と判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な環境整備が必要不可欠である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
今後も継続的な環境整備を行い、町民に快適な利用環境を提供する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040160

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費:300千円 計画内容:王国に対する助成
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	2	雄武観光の魅力化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	サンライズ王国運営助成事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	まちづくり事業の開催及び参加		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	多様な事業(イベント、景観美化)		関係例規・法令名			
住民参加	無		関係個別計画名			
住民協働						

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	本町のまちづくり事業を行うにあたっての助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成
	事業費(千円)	1,500	300	300	300	300
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,500	300	300	300	300	
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	1,500	300	300	300	300	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体
	年度達成率		100%	100%	100%	100%
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率		20%	40%	60%
	備考欄					

事業名	サンライズ王国運営助成事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サンライズ王国	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	補助団体数								
【抱える課題やニーズは】	会員の減少に伴う独自事業の縮小	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員数増加、主催事業の開催	① 補助団体数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1 団体</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0 %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1 団体	実績値	1 団体	達成度	100.0 %
目標年度	平成29年度										
目標値	1 団体										
実績値	1 団体										
達成度	100.0 %										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成29年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の交付									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	会員数及び事業数の減少している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断される。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	会員数の減少により主催事業は実施していないが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、支援は有効であると判断できる。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	会員数及び事業数の減少に関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから効率的と判断される。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>B</b>	
	会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>継続/現状維持</b>	
	町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みを期待する。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040170

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	雄武観光の魅力化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	メモリアル広場整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	9 産業振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	施設等整備数		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
事業目標	整備工事4件、テント購入2張		関係例規・法令名			
住民参加	無		関係個別計画名			
住民協働						

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	町イベント等の主会場となっているメモリアル広場等の整備を行い、イベント参加者の利便性向上を図る。	メモリアル広場 ・ステージ設置工事 ～18,480千円 ・ステージ通路他整備工事 ～3,381千円 ・ステージ照明設置工事 ～3,339千円 ※平成24年度繰越事業	メモリアル広場 ・照明整備工事 ～4,439千円			メモリアル広場 ・ステージ用テント2張購入 ～1,226千円	
	事業費(千円)	30,865	25,200	4,439	0	1,226	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	18,000	18,000				
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	12,865	7,200	4,439		1,226		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	30,910	25,200	4,439	0	1,271	
	財源内訳						
	国庫支出金	18,000	18,000				
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	12,910	7,200	4,439		1,271		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/縮小	※事務事業評価結果 A-終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-終了
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	整備工事3件	整備工事1件			テント購入 2張
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率		100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率		82%	96%	96%	96%	100%
	備考欄						

事業名	メモリアル広場整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設等整備数
【抱える課題やニーズは】	イベント等の主会場としての環境整備	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計画的なイベント会場としての整備を進め、イベント参加者(観光客等)の増員を図る	①	目標年度 平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	イベント参加者の利便性ととも、主催者(協力者)作業等の効率化を図る	ステージ用テント購入	目標値 2張
			実績値 2張
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成29年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	備品購入	ステージ用テント2張購入	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	悪天候時のイベント開催対策として、環境整備が必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	検案事項であった雨天対策用テントの購入により、来場者の滞りに繋がっており、有効であると判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	購入する備品については、必要最小限の購入数とした。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民や観光客を対象としたイベント対策であることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
検案事項であった雨天対策用テントの購入により、来場者の滞りに繋がった。		

今後の展開方向  
(Action)

終了		
メモリアル広場における環境整備は完了したことから本事業は終了する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040180

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5 観光の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 雄武観光の魅力化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	日の出岬整備事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	施設整備の強化		#N/A	
事業目標	日の出岬整備(3業務)	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	日の出岬の整備を行い、観光客の利便性及び、集客増を図る。	日の出岬キャンプ場 ・散策路整備調査	日の出岬キャンプ場及び公園整備計画策定 ・散策路整備調査 ・バンガロー改修 3,424千円 ※平成25年度繰越事業	日の出岬キャンプ場 ・トイレ整備工事～25,000千円 ※補正繰越(H28実施)	日の出岬キャンプ場 ・トイレ整備工事～25,000千円 ※平成27年度繰越事業	日の出岬海浜公園 ・分電盤等改修工事～1,194千円 日の出岬キャンプ場 ・街路灯設置工事～85千円	
	事業費(千円)	29,703	0	3,424	25,000	0	1,279
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	29,703	0	3,424	25,000	0	1,279	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	28,818	0	3,424	0	24,116	1,278
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	28,818	0	3,424	0	24,116	1,278	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 散策路整備調査 事業内容の精査 (平成26年度へ繰越)	(実施内容等) 散策路整備調査 バンガロー改修	(実施内容等) 契約締結 【平成28年度へ繰越】	(実施内容等) トイレ整備工事	(実施内容等) 海浜公園分電盤改修工事 キャンプ場街路灯設置工事
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	2業務	3業務		1業務	2業務
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	100%	0%	#DIV/0!	100%
		全体達成率	0%	12%	12%	93%	97%
	備考欄						

事業名	日の出岬整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	観光客、町民等の利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備業務数		
【抱える課題やニーズは】	雄武町の観光拠点としての環境整備		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計画的な観光地(キャンプ場)としての整備を進め、観光客等利用者の増員を図る		① 整備業務数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	利用者の利便性ととも、施設等の計画的な整備により、管理等の効率化を図る			目標値	1業務
			実績値	1業務	
			達成度	100.0%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	海浜公園分電盤改修工事	利用者の利便性向上を図るため、電機設備の整備を行った。			
	キャンプ場街路灯改修工事	利用者の利便性向上を図るため、街路灯を設置した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武町における観光拠点であることから、計画的な施設及び周辺環境整備が必要不可欠である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	利用者の利便性向上を図るための周辺環境整備であることから有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当面の利用に際しての環境整備を優先したものであり、周辺整備を含めた今後の整備計画策定により、効率的に事業を推進することが必要である。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民及び観光客が多く利用する施設の整備であることから、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
公平でない		

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当町の代表的観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所であり、計画通り整備が図られた。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/内容の見直し・変更		
雄武町の観光拠点として、利用者ニーズの把握に努めるとともに、キャンプ場及び海浜公園を計画的に整備するため、観光マスタープラン及び施設の整備計画を策定する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040190

政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費2,900千円 平成26年度～ 事業費3,000千円 計画内容:実行委員会に対する助成
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	3	おもてなし力の強化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	オホーツクサイクリング事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	実行委員会					
事業指標	オホーツクサイクリングの開催					
事業目標	年1回					
住民参加 住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	9	産業振興課	
			関係課		#N/A	
			ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	実行委員会に対する事業負担 前夜祭実行委員会に対する負担 受入れ・歓迎事業の開催 オホーツク地域サイクリングブランド化推進事業	1 実行委員会に対する負担 450千円 2 前夜祭実行委員会に対する 負担700千円 3 受入れ・歓迎事業の開催 1,750千円	1 実行委員会に対する負担 450千円 2 前夜祭実行委員会に対する 負担800千円 3 受入れ・歓迎事業の開催 1,190千円	1 実行委員会に対する負担 450千円 2 前夜祭実行委員会に対する 負担800千円 3 受入れ・歓迎事業の開催 1,190千円	1 実行委員会に対する負担 455千円 2 前夜祭実行委員会に対する 負担630千円 3 受入れ・歓迎事業の開催 1,420千円 4 オホーツク地域サイクリング ブランド化推進事業 2,650千円	1 実行委員会に対する負担 450千円 2 前夜祭実行委員会に対する 負担730千円 3 受入れ・歓迎事業の開催 1,300千円	
	事業費(千円)	15,415	2,900	2,440	2,440	5,155	2,480
計 画 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	2,650			2,650	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	225				225	
	一般財源	12,540	2,900	2,440	2,440	2,280	2,480
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,784	2,714	2,447	2,347	4,909	2,367
	財源内訳	国庫支出金	2,650			2,650	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	225				225	
一般財源	11,909	2,714	2,447	2,347	2,034	2,367	
関 連 事 項	特定財源の名称 地方創生加速化交付金 いきいきふるさと推進事 業助成金	【評価・実績】	(実施内容等) ・実行委員会負担金 ・前夜祭実行委員会負担金 ・受入れ・歓迎事業の開催 ・参加者数合計 839名 212km 658名 日帰りコース 181名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・実行委員会負担金 ・前夜祭実行委員会負担金 ・受入れ・歓迎事業の開催 ・参加者数合計 850名 212km 621名 日帰りコース 229名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・実行委員会負担金 ・前夜祭実行委員会負担金 ・受入れ・歓迎事業の開催 ・参加者数合計 753名 212km 494名 日帰りコースほか 259名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・実行委員会負担金 ・前夜祭実行委員会負担金 ・受入れ・歓迎事業の開催 ・参加者数合計 706名 212km 510名 日帰りコースほか 196名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・実行委員会負担金 ・前夜祭実行委員会負担金 ・受入れ・歓迎事業の開催 ・参加者数合計 617名 212km 400名 日帰りコースほか 217名 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	94%	100%	96%	95%	95%
		全体達成率	18%	33%	49%	81%	96%
	備考欄						

事業名	オホーツクサイクリング事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	サイクリスト	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	参加者数	
【抱える課題やニーズは】	新鮮味が薄れていることから、参加費の軽減を含め、老若男女を問わず参加しやすい体制の検討が必要である。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	オホーツクライン、とりわけ出発地点である当町の観光PRの効果は大きいと考え、本事業の継続実施を図る。	① 実施回数	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	参加者の維持、雄武町のPR		目標値	1回
		② 参加者数	実績値	1回
			達成度	100.0%
			目標年度	平成29年度
			目標値	1,000人
			実績値	617人
			達成度	61.7%
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	実行委員会への負担金支出	オホーツクサイクリング実行委員会への負担金支出		
	前夜祭実行委員会への補助	オホーツクサイクリング前夜祭実行委員会への補助金交付		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の間でも参加者へのもてなしの意識が定着しており、観光PRの効果も大きいことから、町の一大イベントとして確立している。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	本事業の実施による広告媒体や、道内外からの参加者を通じた雄武町のPR効果は大きく、費用対効果の面からも概ね有効と判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	近年参加者は減少傾向にあり、運営面において課題があるものの、オホーツクサイクリングの価値向上に取り組んでおり、今後の事業発展が期待されることから、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町を挙げての一大イベントとして定着しており、多くの集客がある事業であるため、町民の理解を得られているものと判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
参加者は減少しているが、リピーターが多く、根強い支持を得ている。また、更なるオホーツクサイクリングの価値向上に取り組んでおり、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
町を挙げての一大イベントとして定着しており、今後もオホーツクサイクリングの価値向上に努め、事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040200

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15 環境の保全	事業優先度	A	
単位施策	5 エネルギーの有効利用	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	新エネルギー普及促進事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	11 町有施設整備室 4 住民生活課	
事業指標	地球温暖化防止対策の促進	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	地球温暖化防止対策の調査	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を行い地球温暖化対策の促進を図るための調査検討を行う。	調査検討	調査検討	調査検討	制度創設検討	調査検討 部内会議開催
	事業費(千円)	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
実 績 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) 調査検討	(実施内容等) 調査検討	(実施内容等) 調査検討	(実施内容等) 調査検討	(実施内容等) 調査検討 産業振興課内協議
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 C-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-終了
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値 調査検討	年度目標値 調査検討	年度目標値 調査検討	年度目標値 調査検討	年度目標値 調査検討
	第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!	年度達成率 #DIV/0!
		全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!	全体達成率 #DIV/0!
	備考欄					

事業名	新エネルギー普及促進事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	調査検討								
【抱える課題やニーズは】	家畜ふん尿による悪臭対策等	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	再生可能エネルギーの活用	① 調査検討	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値	1式	実績値	1式	達成度	100.0%
目標年度	平成29年度										
目標値	1式										
実績値	1式										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	再生可能エネルギーの活用による環境対策	②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>#DIV/0!%</td> </tr> </table>	目標年度	平成29年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	平成29年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0!%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	調査検討	産業振興課内で協議を行い、家畜糞尿を活用した「雄武地域バイオガス導入検討事業」については農務係が、雄武ダムの小水力を活用した「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業」については農地整備係がそれぞれ導入に向けて検討していくこととした。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	国や他市町村においては再生可能エネルギーの活用が図られているところもあることから、本町の現状を踏まえ、再生可能エネルギーの導入に向けて調査検討する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	産業振興課内で協議を行い、再生可能エネルギーの検討については、各所管係で検討することとした。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	調査検討事業であるため、事業費をかけずにいった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	再生可能エネルギー活用の検討であり、公平であると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
本町の現状を踏まえ産業振興課内で協議を行い、再生可能エネルギーの活用については、各所管係で導入に向け検討することとした。		

今後の展開方向  
(Action)

<b>終了</b>		
今後は、家畜ふん尿及び雄武ダムの小水力を活用した再生可能エネルギーの導入については、所管係でそれぞれ導入に向けて検討していくこととしたことから、本事業は終了する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09040210

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成20年度～ 事業費：200千円 計画内容：運営費補助
基本施策	20 防犯・交通安全の推進	事業優先度	B	
単位施策	1 防犯体制の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消費者協会運営補助事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町	関係課	4 住民生活課	
事業指標	消費者問題		6 地域包括支援センター	
事業目標	消費トラブル相談件数20件	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名		
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
計 画 内 容	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他  網走管内消費者問題懇談会開催に係る助成	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	
	事業費(千円)	1,100	200	200	300	200	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
その他		0					
一般財源	1,100	200	200	300	200		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,100	200	200	300	200	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	1,100	200	200	300	200		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 4件	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 3件	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 2件 網走管内消費者問題懇談会開催	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 4件	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/拡充	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	相談件数20件	相談件数20件	相談件数20件	相談件数20件	
		年度達成率	100%	100%	100%	100%	
	第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	18%	36%	64%	82%	
	備考欄						

事業名	消費者協会運営補助事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	商工観光係長	福田 泰弘

様式1  
平成29年度実施  
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町消費者協会	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消費相談件数
【抱える課題やニーズは】	協会事業の運営(会費徴収)は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制(専門者育成)の不足が課題となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発。	① 消費相談件数	目標年度 目標値 実績値 達成度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	町民(消費者)の日常消費生活上の安全性が確保される。		目標年度 目標値 実績値 達成度
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	運営補助金の支出	毎月20日に行われる定例消費相談、協会員向け情報提供、消費生活展の開催等、協会の活動に対する補助	平成29年度 20件 1件 5.0%
			平成29年度 #DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要と考える。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	現実には消費相談対応は事務局が行っており、その点においては課題が残る。啓発事業等の活動については概ね達成しているものと判断する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	運営補助金については、原状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減しているものと判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されるまでは、現状どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
会員の高齢化、消費相談専門員の育成等の課題等が解消されることにより、消費者のニーズに応えるサービスが行え、消費者が安全に生活できる体制が構築できる。健全な協会の運営のため、継続実施する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了  休止  廃止